



KIRIN GROUP SUSTAINABILITY REPORT

キリングループ サステナビリティレポート **2012**

お問い合わせ先 キリンホールディングス株式会社CSR推進部

〒104-8288 東京都中央区新川2-10-1 <http://www.kirinholdings.co.jp/csr/> ■発行情報 今回:2012年5月 次回:2013年5月予定

キリングroup サステナビリティレポート 2012 について

キリングroupは「食と健康」領域で事業を営む企業groupとして、「食」の原点にある自然環境の保全はもとより、社会全体の持続的な発展のために、事業活動のあらゆる側面を通じて貢献していきたいと考えています。この想いを、サステナビリティ（持続可能性）レポートという名称に込め、CSR方針や取り組みについて本レポートにてご報告いたします。

編集方針

キリングgroupでは、group経営を積極的に進めています。CSRの取り組みにおいても、純粋持株会社であるキリンホールディングスがgroup全体を統括し、各事業会社が事業や地域の特性に応じた具体的な取り組みを推進しています。本レポートはgroupを代表する報告書としてキリンホールディングスが発行し、キリングgroupのCSRに対する考え方と、重点取り組み課題の目指す方向性、および取り組み内容についてご報告しています。ご報告内容をよりわかりやすくするため、本レポートはお客様、地球環境、コミュニティ、従業員、ビジネスパートナー、株主・投資家の6つのパートに分け、groupのCSR方針を象徴あるいは代表する個別の事例を多数掲載しています。なお、各事業会社を中心に行われている個別のCSRの詳細な事例については、各事業会社の報告書（71ページご参照）も併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

なお、本レポートの編集にあたり、参考としたガイドラインは以下の通りです。キリングgroupでは、報告内容の選定についてより合理的な方法で行うことができるよう今後も検討を進めてまいります。

キリングgroupのCSRに関するご報告



CSR Webサイト	■日本語版	http://www.kirinholdings.co.jp/csr/
	■英語版	http://www.kirinholdings.co.jp/english/csr/
キリングgroup環境データ集		http://www.kirinholdings.co.jp/csr/report/env.html

参考にしたガイドライン

GRIガイドライン第3.1版
※GRIガイドライン対照表はこちら
http://www.kirinholdings.co.jp/csr/report/pdf/report2012/2012_gri_guideline_jp.pdf **日本語版**

環境省『環境報告ガイドライン（2007年版）』

免責事項

当報告書掲載内容のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、現在入手可能な情報から得られた計画・将来の見通し・戦略などであり、経済情勢、市場動向、税制や諸制度の変更等に係るリスクや不確実な要素を含んでいることをご了承いただきたくお願いいたします。

報告対象期間

原則として、2011年1月～12月の実績を記載しています。なお、協和発酵キリングgroupの環境データは2010年4月～2011年3月（エネルギーデータのみ2011年1月～12月）を報告対象期間としています。

報告対象組織

原則として、キリンホールディングスおよび、国内・海外の連結子会社合計263社（2011年12月現在）を「キリングgroup」と表記しています。可能な場合には、より広い範囲の報告に努めました。またgroup全体の情報を十分に把握できていない場合は、都度その対象組織を明示しています。

環境データの集計範囲は以下の通りです。（組織名は2011年12月時点）
（国内）キリンビール、キリンデイスティラリー、永昌源、キリンシティ、キリンマーチャンダイジング、キリンアンドコミュニケーションズ、キリン物流、キリンエンジニアリング、キリンテクノシステム、キリン・ディアジオ、ハイネケン・キリン、メルシャン、メルシャンフィード、メルコム、日本リカー、第一アルコール、キリンビバレッジ、キリンチルドビバレッジ、信州ビバレッジ、協和発酵キリン、協和メデックス、協和発酵バイオ、第一ファインケミカル、キリン協和フーズ、小岩井乳業、横浜アリーナ、横浜赤レンガ、キリンエコー、キリンホールディングス、キリングroupオフィス、キリンビジネスエキスパート、キリンビジネスシステム、キリンリアルエステート
（海外）麒麟（中国）投資有限公司、麒麟啤酒（珠海）有限公司、ライオン、麒麟鯨鵬（中国）生物薬業有限公司、BIOKYOWA、上海協和アミノ酸有限公司

会社概要	
商号	キリンホールディングス株式会社
設立	1907年（明治40年）2月23日 ※2007年7月1日純粋持株会社化に伴い、「麒麟麦酒株式会社」より商号変更
資本金	102,045,793,357円
従業員数	251人（キリンホールディングス連結従業員数：40,348人）
本社所在地	〒104-8288 東京都中央区新川二丁目10番1号
TEL	03(5541)5321（代表）
売上高	2,071,774百万円 （2011年12月期キリンホールディングス連結業績）
主な事業	groupの経営戦略・経営管理ならびに専門サービスの提供

（2011年12月31日現在）

INDEX

- 2 編集方針
- 3 目次／会社概要
- 4 トップコミットメント
- 6 [ご報告] 東日本大震災をはじめとする自然災害への対応
- 8 [特集] 東日本大震災からの復興に向けたキリングgroupの取り組み ～復興応援 キリン絆プロジェクト～
- 12 キリングgroupについて
- 16 CSR に対する考え方

- 22 **お客様**
～お客様への価値提供～
- 24 健康ニーズへの取り組み
- 26 ユニバーサルデザイン
医薬・バイオケミカル事業における取り組み
- 28 食の安全・安心

- 30 **地球環境**
～環境サステナビリティ～
- 32 バリューチェーン全体を通じた環境への取り組み
- 34 循環型社会の実現
- 36 生物多様性の保全
- 38 地球温暖化の防止
- 40 水資源の保全
- 41 環境リスクの低減とマテリアルバランス

- 42 **コミュニティ**
～コミュニティとの共生～
- 44 酒類メーカーとしての責任
- 48 食問題の解決に向けた支援
- 49 食の未来に向けて
- 50 次世代育成
- 51 スポーツ・芸術文化支援
地域社会への貢献

- 52 **従業員**
～人間性の尊重～
- 54 多様性の尊重
- 56 人材の育成
- 57 人権の尊重

- 58 **ビジネスパートナー**
～パートナーシップの構築～
- 60 協働事例
- 62 製造・物流・販売および医療機関とのパートナーシップ

- 64 **株主・投資家**
～適切なIR活動の推進～
- 66 **責任ある経営体制**
- 68 リスクマネジメント
- 69 コンプライアンス

- 70 第三者意見
- 71 キリングgroupのサステナビリティ情報



麒麟ホールディングス株式会社
代表取締役社長

三 光 占 二

Top Management Commitment

あらゆるステークホルダーとの絆を育む

麒麟グループは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよこびを提供する企業グループとして、CSRを重要な経営課題ととらえ、「あらゆるステークホルダーとの絆を育むこと」をテーマに、社会課題の解決に取り組めます。

被災地の復興支援にける想い

昨年は、東日本大震災をはじめ、オーストラリアの水害やニュージーランドの地震、タイの洪水など世界的に自然災害が多く発生し、それらへの対応を通じて、企業の果たす責任の大きさを再認識した年でもありました。

改めて被災された方々にお見舞いを申し上げますと共に、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

麒麟グループとしては、東日本大震災の復興支援を継続的に取り組むことが重要と考え、グループ横断の「復興応援 キリン絆プロジェクト※1」を昨年立ち上げ、「絆を育む」をテーマに、被災地ニーズに適応した「地域食文化・食産業の復興支援」、「子どもの笑顔づくり支援」、「心と体の元気サポート」という3つの幹で活動を進めています。この活動を通じて産業が活性化し、将来に希望が広がり、地域全体が活性化していくことで継続的な復興につながることを目指していきます。

二年目となる今年は、さらに被災地に寄り添い、被災地と全国をつながりがより強固なものとなり、支援の輪がさらに広がることを願い活動を継続していきます。なお、麒麟ビールの仙台工場をはじめとした麒麟グループの被災した拠点は、従前の状態に復旧しております。この間、ステークホルダーの皆さまにはご心配をおかけすると共に、多くの激励を頂戴しました。この場をお借りし、厚く御礼申し上げます。

事業活動を通じ、お客様や社会に貢献する

麒麟グループは「おいしさを笑顔に」をグループスローガンに掲げ、「食と健康」の新たなよこびを広げることを目指す企業グループとして、事業活動を通じてお客様や社会に貢献してまいります。特に酒類事業を中核とする企業グループの社会的

責任として、アルコール関連問題の解決に注力していくことが重要であると考えています。昨年来、メルシャンが麒麟ビールと共同開発したノンアルコール・ワインテイスト飲料「メルシャンフリー スパークリング」が計画を上回る販売を達成し、お客様のご好評をいただきました。同様にご好評をいただいておりますアルコール度数0.00%のノンアルコール・ビールテイスト飲料「麒麟 フリー」は、国内飲食店でのお取り扱いが10万店を突破したほか、米国では販売エリアを拡大し本格展開を開始しました。今後は飲酒運転根絶活動の展開や適正飲酒を啓発する活動をグローバル視点で推進してまいります。

また、麒麟の「おいしい」と「楽しい」に「健康」をプラスしたグループ横断の健康プロジェクト「麒麟 プラス・アイ」のもと、飲料・食品カテゴリーにおいてさまざまな商品により、お客様に新たな価値を引き続き提供してまいります。

さらに、麒麟グループでは平素より安全で安心な商品をお客様にお届けするため、原材料から製造・流通・販売にいたるまで厳密な品質保証体制の強化に取り組んでいます。東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故後、麒麟グループでは直ちに放射性物質の検査体制※2を確立し、使用する水・原材料・商品等を定期的に自主検査することで、商品の安全性確保に努めてきました。今後も、行政の指導への対応に加え、各種情報を注視しながら品質保証体制の強化に努め、お客様に安全で安心な商品をお届けします。

地球環境の保全では、2011年には日本企業500社を対象としたCDP※3の調査でトップの開示スコアを獲得し、開示優秀企業に選定されました。2012年も引き続きこれまで取り組んできたCO2排出量削減や生物多様性保全に配慮した調達などを通じ、バリューチェーン全体で環境負荷低減に取り組めます。

グローバル化を推進する

企業グループとしての社会的責任

グローバル化を推進する中、麒麟グループの成長を支えるもっとも大切な経営資源は人材であると私は考えています。その人材、すなわち従業員の自由闊達な組織風土づくりに一層注力してまいります。グループとしての一体感が醸成され、従業員一人ひとりの中で私たちが大切にしている価値観と行動姿勢である「KIRIN WAY」を発揮しながら自己の成長が実感できる職場づくりを推進します。また、女性の活躍をはじめとする多様性の推進と受容に引き続き取り組み、文化や考え方の違いを力にしてグローバル経営を担える人材の採用・育成の基盤構築に一層取り組んでまいります。

また、麒麟グループはグローバル化を推進する企業として求められる社会的責任を果たしていく意思表明として、国連グローバル・コンパクトに署名し、支持しております。麒麟グループは、グループ企業共通の行動指針である麒麟グループ コンプライアンス・ガイドラインに国連グローバル・コンパクトの原則である人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止の考えを組み込んでおり、今後も国境をまたいだ事業活動を展開する企業グループとして社会的責任を果たす活動を継続してまいります。

麒麟グループは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよこびを提供する企業グループとして、各国や各地域それぞれの文化を尊重しながらステークホルダーとの対話を一層重視し、持続可能な社会の実現に向け取り組んでいくことをお約束します。

これからの麒麟グループにどうぞご期待ください。

※1 8ページに特集を掲載

※2 7、29ページに掲載

※3 33ページに掲載

東日本大震災をはじめとする自然災害への対応

キリングroupは自然災害への備えを再度見直し、事業の継続力、災害からの復旧力を強化します。

併せて、災害に伴う社会課題に対して企業としての責務を果たせるよう努めています。

東日本大震災への対応

今回の震災により、キリングgroup各社にはさまざまな被害が発生しました。同時に、製造部門を中心に資材不足、電力不足等により事業活動継続上の問題も発生しました。キリングgroupでは、震災発生後ただちにグループ震災対策本部を立ち上げ、一丸となって被害からの復旧、事業活動の継続に全力で取り組みました。

また、今回の震災を教訓として、改めてグループとしてのリスク管理のあり方を見直す検討を進めました。自然

災害に対する初動対応計画の見直しや事業機能の継続力強化を、テーマ毎に主管部署を定めて推進しています。検討の結果は2012年のグループリスク管理方針に反映させています。

なお、緊急義援金としてキリングgroup全体で4億円（協和発酵キリンによる1億円を含む）を即日支出決定しました。今後も継続的に復興活動を支援していきます。

キリンビール仙台工場における被害・復旧状況について

仙台工場では、地震によりブライトピアタンク(ビール貯蔵タンク)4基が倒壊するなど大きな被害を受けました。さらに、津波によりパッケージング設備・倉庫などが浸水し、製品やパレットが流出するなど工場内外の被害も甚大でした。

工場では、電力復旧の目途が立たない中、3月21日に清掃や修復のための準備作業を開始し、4月10日以降、職場のリーダー層が出社。5月11日、ようやく全従業員が出社できました。全員が集まり復旧計画や役割分担が発表された時には、「力を合わせて工場を立て直すんだ」という熱意が充満していたと横田工場長は振り返ります。従業員と協力会社が一丸となって取り組んだ工場内外の製品回収や物流設備の清掃・片付けなどの作業は、約100日にもおよびました。

7月には待望の電力供給が始まり、8月には排水処



理設備が復旧。9月26日に、岩手県遠野市で収穫したばかりのホップを使った東北ゆかりの「一番搾りとれたてホップ生ビール」の生産に向け、工場再開後の初仕込みを実施しました。

11月2日には缶と樽詰生の仙台工場産ビールの出荷を、2012年2月15日に罐ビールの製造をそれぞれ再開して完全復旧を果たしました。

仙台工場の復旧について横田工場長は、「予想を遥かに超えた従業員たちの気持ちの強さこそが、困難を乗り越える一番の原動力でした」と話します。仙台工場では、すべての従業員の雇用を確保・継続し、生産に取り組んでいます。



節電要請にこえて

東日本大震災時に発生した福島第一原子力発電所事故による不安定な電力供給に対して、キリングgroupは可能な限りの節電対策を行っています。

キリンビールでは、全9工場中7工場で保有していた自家発電設備を最大限に活用し、購入電力の削減に努めました。横浜工場では、自家発電設備をフル稼働させ、東京電力の要請にあわせて最大1万kW規模の電力供給を行いました。

メルシャンの藤沢工場でも自家発電設備を稼働し、自工場に加えて横浜赤レンガのピーク時電力もまかなうことができました。

キリンビバレッジでは、以前から取り組んでいた自動販売

機の省エネ対策をより一層強化し、使用電力の削減に取り組みしました。夏季ピーク時の節電対策としては、全国清涼飲料工業会の方針に基づき、東京電力管内では、9時から20時の間で25%以上、東北電力管内では、同時時間帯において15%以上の電力削減を実施しました。また冬季においても、自動販売機の消灯などにより節電対策を行いました。

自動販売機は、水分補給を担うライフラインの機能を併せ持つため、安定した商品の提供と共に、厳しい電力事情に鑑み、今後も積極的に電力削減に取り組んでいきます。



放射性物質検査体制を強化

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故後、キリングgroupでは直ちに放射性物質の検査体制を確立し、商品の安全性確保に努めてきました。

今後も、行政の指導に従うと共に、福島第一原子力発電所の状況や各種情報を注視しつつ品質保証体制の強化に

努め、お客様に安全で安心な商品をお届けしていきます。

放射性物質への対応に関する詳細な説明は、29ページをご覧ください。

▶29ページ 参照



放射性物質の測定の様子

海外における災害への対応

2011年は、キリングgroupが事業を展開するアジア・オセアニア地域で大きな自然災害が相次ぎました。キリングgroupの海外における災害対応の一部をご紹介します。

オーストラリア洪水

ライオンは、2011年1月にオーストラリア・クイーンズランド州で発生した洪水の被災者と、被災地で活動するボランティアに対して、40万豪ドルの義援金と製品を寄付しました。さらに、従業員から集まった募金8.65万豪ドルを、クイーンズランド州政府による義援金募集活動「Premier's Disaster Relief Appeal」に寄付しました。

※被災地支援についての詳細はライオンの2011年サステナビリティレポートで紹介しています。



ニュージーランド地震

ライオンは2011年2月のニュージーランド・クライストチャーチで発生した地震により、自らの醸造所や事業所に甚大な被害を受けました。ライオンのニュージーランド部門は、20万NZドル相当の義援金と製品の寄付のほか、水や物資の提供などを行いました。また、クライストチャーチ在住従業員の多くはボランティア活動にも参加しました。



東日本大震災からの復興に向けた キリングループの取り組み

～復興応援 キリン絆プロジェクト～

キリングループは、東日本大震災復興支援にグループを挙げて継続的に取り組むべく、3年間で約60億円を拠出することを決め、「復興応援 キリン絆プロジェクト」を立ち上げ、グループ各社が一体となって支援活動を進めています。



私たちの想いと活動の3つの幹

キリングループは、常に自然に感謝しながらその恵みを受けてものづくりを行い、商品やサービスを通じて、人々に健康で幸せな暮らしのご提案をさせていただくことに喜びを感じてきました。

今回被災した東北地方は、グループ中核企業のキリンビール仙台工場が88年にわたって生産を行い、また小岩井乳業の主要製造拠点である小岩井工場が120年もの間操業している場所です。このようにキリングループにとってゆかりの深い地域であり、地域の皆さまとの間で永きにわたり深いご縁で結ばれております。私たちをここまで育ててくださった被災地の皆さまと共に復興に取り組みたい、という想いから、グループ一体となって、「絆を育む」をテーマに、被災地の皆さまの「地域社会の絆」や「家族の絆」を深めたいだけよう、復興支援策に全力で取り組んでいます。

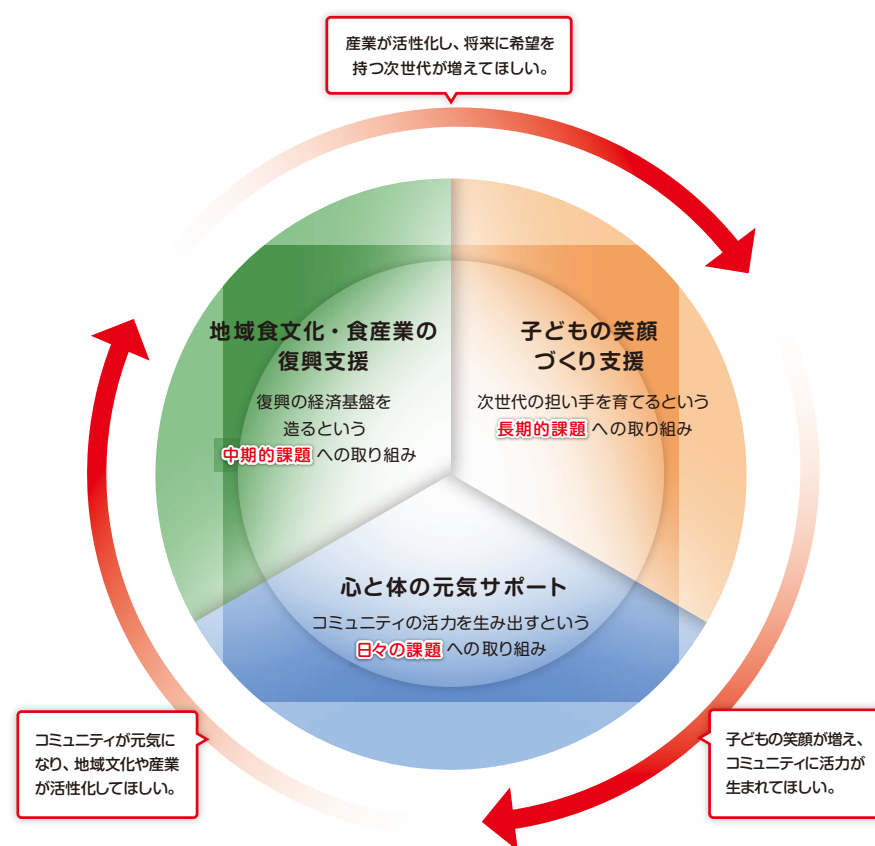
「復興応援 キリン絆プロジェクト」では、自然にかかわるものづくりの礎、そのものづくりを支える次世代の夢、これらを支える毎日の健康で幸せな暮らしの源を応援したいと考え「地域食文化・食産業の復興支援」、「子どもの笑顔づくり支援」、「心と体の元気サポート」の3つの幹の支援活動に、私たちの独自の資産を活用しながら取り組んでいます。これらの活動を通じて、産業が活性化し雇用が創出され、将来に希望を持つ子どもたちが増えてコミュニティに元気が広がり、消費力が上がり地域全体が持続的に活性化していくことを願っています。

復興の経済基盤を造るという「中期的課題」への取り組み



継続的で公正な支援

復興支援活動を継続的に推進していくため、事業と機能を横断するメンバーにより構成されるプロジェクトチームを立ち上げました。支援策についてはその検討段階において協働パートナーから被災地のニーズなどの情報を取り入れ、その実行にあたっては、外部有識者によるアドバイザリー会議から助言をいただいています。こうすることで、公正性と妥当性のある活動を心がけています。加えて、資金の使途については協働パートナーと定期的に成果を評価し、見直しを行うようにしています。



復興応援 キリン絆プロジェクト 活動資金に関するご報告

復興応援 キリン絆プロジェクト全体として、2011年度は1,882,297,310円の活動資金が集まり、3つの幹の活動のために1,321,190,796円を支出しました。資金の差異は2012年度以降の活動のために役立てます。

活動資金には、お客様にお買い上げいただいた商品の売上の一部、およびキリン「絆」募金によって集まった国内外のグループ各社の従業員やその家族2,757名からの募金12,539,902円に、会社からの同額のマッチングを合わせた25,079,804円が含まれています。

[支出]

地域食文化・食産業の復興支援

- 農業復興・再生に向けた農業の復興支援 420,966,051円
- 養殖復興・再生に向けた水産業の復興支援 403,000,000円
- 東北大学の食・農・村の復興支援プロジェクトへの寄付 20,000,000円
- 食に関連する寄付 1,500,000円

子どもの笑顔づくり支援

- キリンSCJ「絆」奨学金による農業関連の高校生への就学支援 145,890,509円
- 卓球を通じた支援 6,207,423円
- 理科教育支援 10,000,000円
- レ・フレールや小林研一郎氏によるコンサートなど音楽を通じた支援 9,868,950円

心と体の元気サポート

- JFA・キリン スマイルフィールドなどサッカーを通じた支援 288,862,560円
- 行政と連携した支援 14,895,303円

復興応援 キリン絆プロジェクトの支援策の内容

プロジェクトの開始から3年間活動を継続してまいります。

1 地域食文化・食産業の復興支援



七ヶ浜生産組合への農業機械の贈呈式



農業の復興支援

JAグループと連携し、東日本大震災により農業機械を失った岩手県、宮城県、福島県の農家に対して、全国の農家から集められた農業機械を活用して営農再開を

支援する「東北『復耕』サポート」を展開しています。この支援活動により全国と被災した農家の絆を育むと共に、これまで東北地方に受け継がれてきた豊かな農業の復興の一助にしたいと考えています。

水産業の復興支援

「養殖業の復興」に取り組み、岩手県はわかめ、宮城県は牡蠣、福島県は青のりを

中心に支援します。各県での養殖再開に向けて、水産業関係者の方々のご要望の高い養殖設備の復旧支援を中心に行っています。

2 子どもの笑顔づくり支援



卓球教室の様子



レ・フレールによる訪問演奏の様子



コバケンとその仲間たちオーケストラの様子

農業関連の高校生への就学支援

被災地で「地域食文化・食産業」の将来の担い手の育成を支援することで、次世代へ食のバトンをつなげていきたいと考え、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ) を通じて、岩手・宮

城・福島県の農業高校および普通高校農業科などに在籍し、経済的に援助を必要とする高校生の就学を支援しています。年間600名を上限として、最長3年間にわたり返還義務のない奨学金（月額3万円）を給付します。2011年は12校598名の生徒が対象となりました。

卓球を通じた支援

被災地の子供たちが実業団トップクラスの協和発酵キリン卓球部の部員とOBの元プロ卓球選手と直接触れ合う機会を設けています。2011年は、岩手、宮城、福島県の3県の小中高生約1,500名を対象に

5会場で「協和発酵キリン卓球教室」を開催しました。技術講習会では子どもたちから積極的に質問が寄せられ、うまくなりたいという熱意が強く感じられました。また、地域に触れ合いの場を提供し、人々の交流と地域活性化に貢献するため、使用した卓球台やラケットなどの寄贈も行っています。

音楽を通じた支援

音楽に親しむことで、子どもたちの夢が育まれることを願っています。その一環として、兄弟ピアノデュオ「レ・フレール」と協働で被災地の幼稚園や保育園、小学校、

高校でピアノ演奏や楽器の寄贈を行い、仙台市で復興応援コンサートを開催しました。また、岩手県において、知的発達障害のある方々を招待し、世界で活躍する指揮者の小林研一郎氏による「コバケンとその仲間たちオーケストラ in 北上」を、2日間にわたり協働で開催しました。

3 心と体の元気サポート



JFA・キリン スマイルフィールドでの子どもたちの様子

サッカーを通じた支援

JFA・キリン スマイルフィールド

被災した小学校へ元サッカー日本代表選手を派遣し、サッカー教室などのプログラムを展開しています。これは、日本サッカー協会の協力を得て実施している「JFA・キリンスマイルフィールド～さあみんなで

サッカーをしよう!」と題した活動で、ボールやゴールなどの寄贈も行っています。岩手県、宮城県、福島県では、2012年3月現在12,091人の子どもたちが参加、開催した小学校からは、「にがてだったサッカーがすぎになりました」など、さまざまに感想が綴られた文集も寄せられてました。今後3年間、希望する全小学校を対象に活動を継続していきます。

サッカー日本代表戦への招待

サッカー日本代表戦の開催自治体、日本サッカー協会、開催各地のサッカー協会と協力し、2012年2月までに東日本大震災

に伴い避難されている小中高生と保護者の中から、観戦希望者約1,520名を無料招待いたしました。この取り組みは「キリンカップサッカー 2011」、「2014 FIFAワールドカップ ブラジルアジア3次予選」などで実施しました。

復興支援 「汗かきボランティア」活動

復興応援 キリン絆プロジェクトの一環として、従業員が現地を訪れ自ら汗をかき復興支援への寄与を図ることなどを目的として復興支援「汗かきボランティア」を行っています。



第一期ボランティアの活動の様子（宮城野区）

2011年の「汗かきボランティア」には宮城県の二つの市で、のべ176名が参加しました。第一期として仙台市宮城野区・若林区（7班56名）、第二期として石巻市（15班120名）で活動し、現地の要請に応じ、民家や住宅街での泥出し作業、漁業に関連した復興支援活動を行いました。

今後も、被災地のニーズと復旧の状況に応じて活動内容を機動的に見直し、息の長い取り組みとして継続していきます。



第二期ボランティアの活動の様子（石巻市）

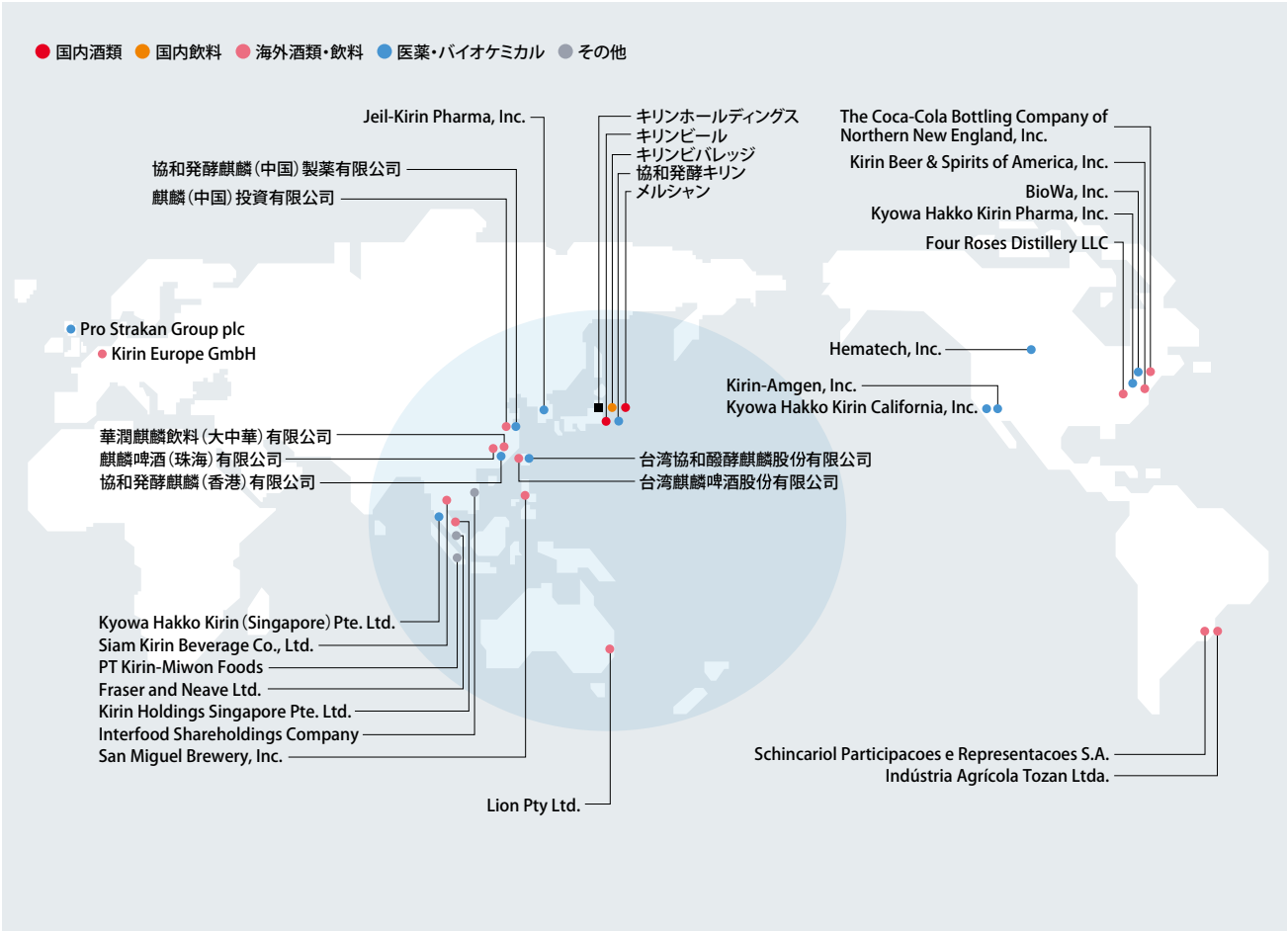
キリングループ
東日本大震災被災地支援活動
▶詳細はWebへ

キリンググループについて

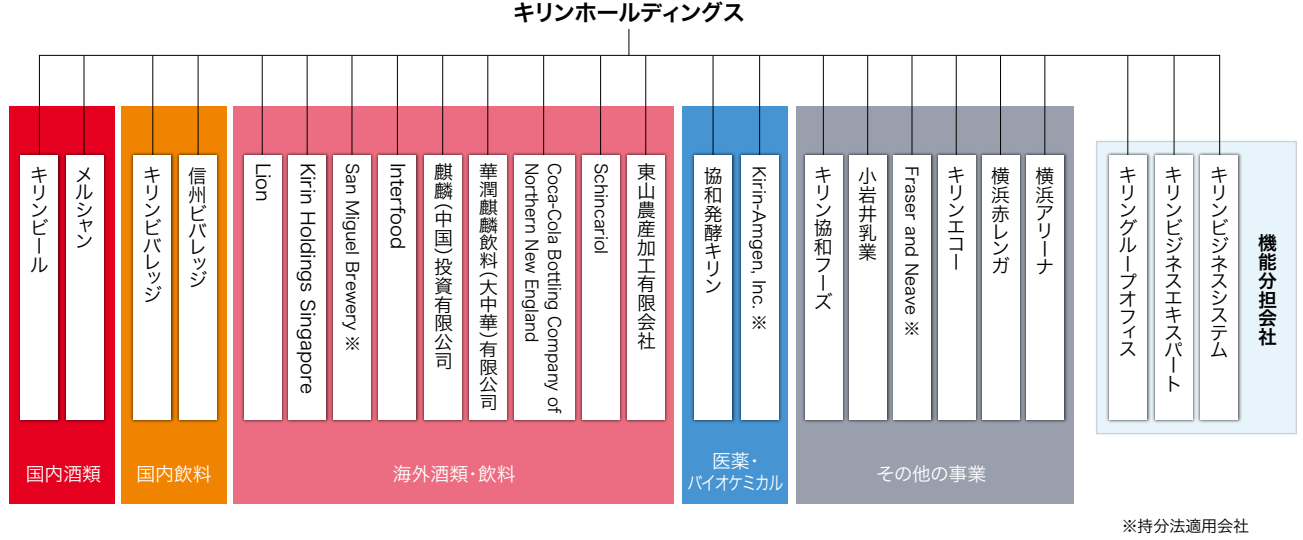
キリンググループの広がり

キリンググループは、酒類、飲料、食品、医薬などの事業を、日本、およびアジア・オセアニアを中心とする世界各国で展開しています。キリンググループは2011年12月末現在で、40,000人を超える従業員、263の連結子会社と持分法適用非連結子会社

社1社、18の持分法適用会社で構成されています。長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」(KV2015)では、アジア・オセアニアのリーディングカンパニーを目指す、という目標を掲げ、さらなる成長を目指しています。



グループ組織図



事業展開について

お客様の求めるものを見据え、自然の持つ力を最大限に引き出し、それらを確かなかたちとして生み出していくものづくりの技術。私たちは、こうした技術によって、お客様の期待にお応え

する高い品質を追求してきました。これからも、「夢」と「志」を持って一歩進んだ「食と健康」の新たなよこびを提案し、世界の人の健康・楽しさ・快適さに貢献していきます。

国内酒類

「おいしさ」を「笑顔」につなぐ総合酒類事業を推進しています。



国内飲料

新しい飲料文化を創造し、お客様の期待に応える価値を提案し続けます。



海外酒類・飲料

将来性の高い海外市場への戦略的拡大によって新たな価値の創造を目指します。



医薬・バイオケミカル

独創的かつ画期的な技術を通じて、世界中の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献します。



その他の事業

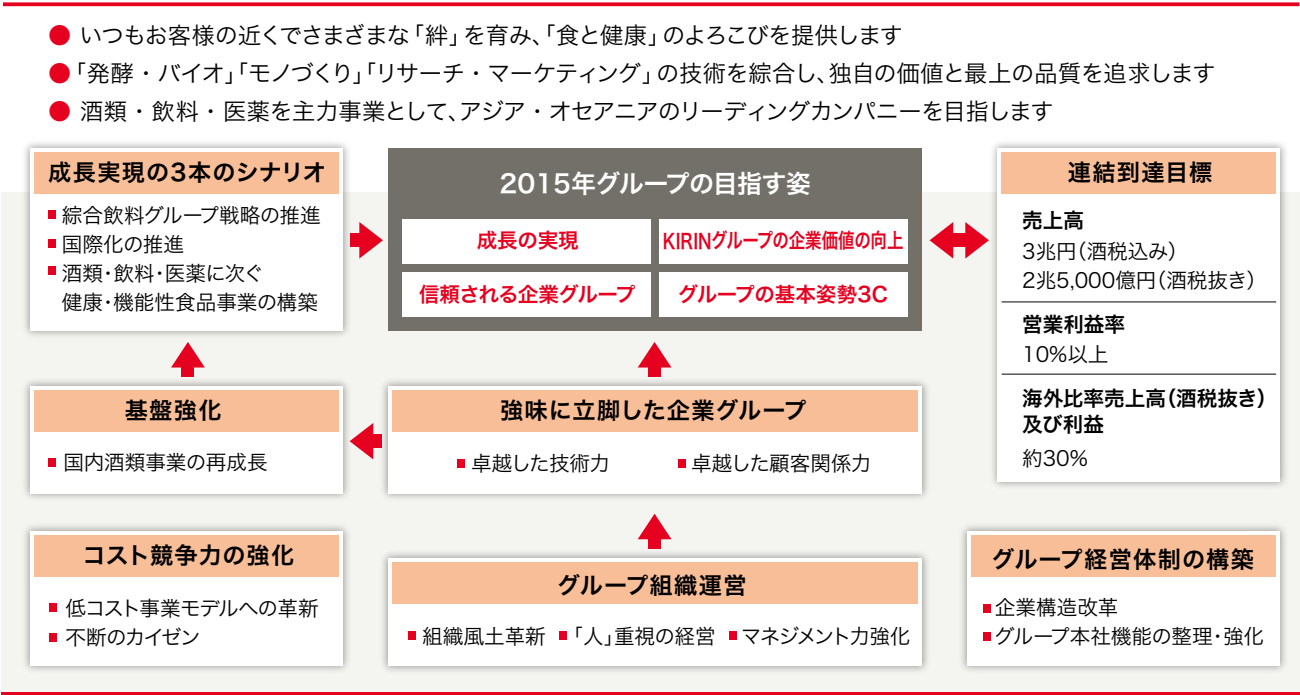
健やかで楽しい食生活をサポートします。



キリン・グループ・ビジョン

キリングroupは、目指す姿をグループビジョン (KV2015) として掲げています。
CSRの推進はそのグループビジョンにおける基本方針の一つとして位置づけられています。

長期経営構想 キリン・グループ・ビジョン2015(KV2015)



目指す姿

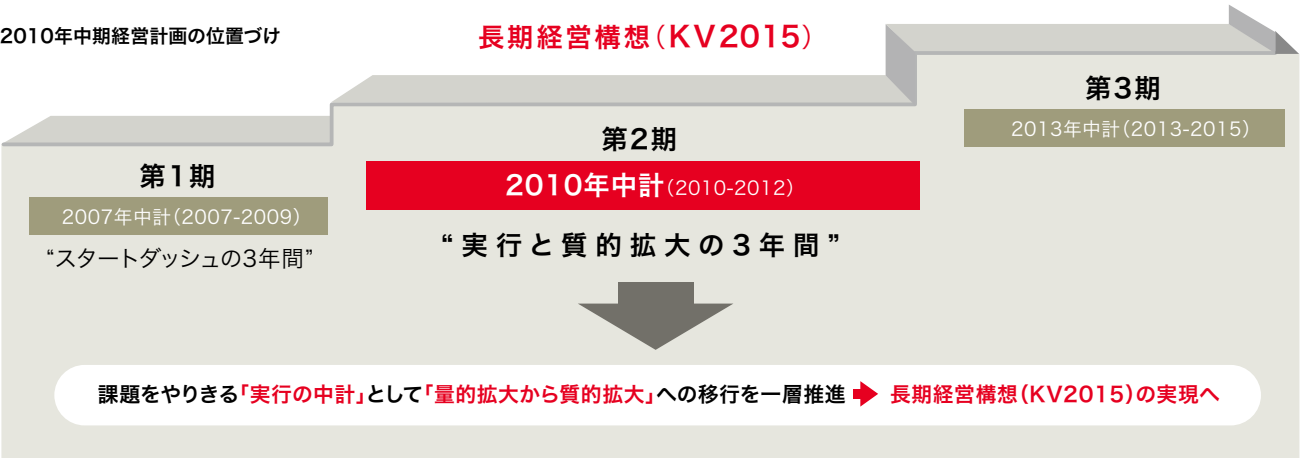
- 「信頼」と「躍進」のブランドとして、KIRINブランドの価値向上を図る
- 各事業は独自の強みを基盤に自立し、3つの成長シナリオの実現を目指す
 - 酒類事業と飲料事業の総合的な連携を強め、確固たる収益基盤を築く
 - アジアの複数市場において、グループ内やパートナー企業との連携により事業成長基盤を築く
 - 技術力を結集し、酒類・飲料と医薬をつなぐ「食と健康」領域において新たな主力事業を築く
- 大地の恵みを糧に業を営む企業グループとして、地球環境保全をはじめとした社会的な役割を主体的に果たし、安心して快適な社会の維持発展に貢献する
- 「挑戦」「達成責任」「協働」を基本姿勢として、一人ひとりが能力をいかんなく発揮し、競争優位の原動力となる

基本方針	1 「技術力」と「顧客関係力」を両輪としたキリングroupの強みづくり
	2 KIRINブランドへの貢献視点を加えたグループ経営の推進
	3 基盤事業の強化と、飛躍的な成長のための3つのシナリオの実現
	4 純粋持株会社制の導入による新たなグループ経営体制の構築
	5 グループCSRの推進とグループ組織運営改革

中期経営計画

現在取り組んでいる中期経営計画においても、CSRの実践を3つの基本方針の中の一つとして取り組んでいます。

「2010年中期経営計画」(「KV2015ステージII」)(2009年10月発表)



2007年からの中期経営計画では、KV2015実現に向けた第1ステージとして、従来の延長線ではない飛躍的な成長に向けた取り組みを推進し、国内酒類事業を再成長の軌道に乗せ、総合飲料グループ戦略を国内外において展開すると共に、大胆な資源配分により大型投資を成立させ、成長実現に向けて事業基盤の拡張を図りました。

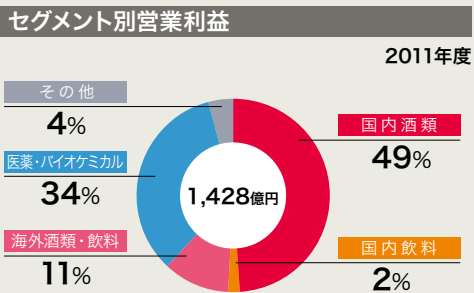
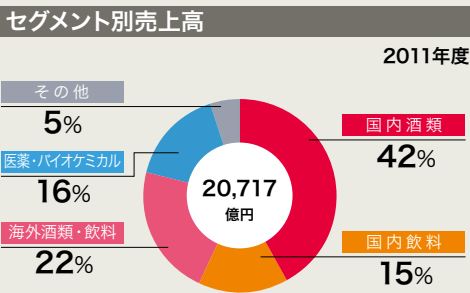
2010年からの中期経営計画は、課題をやりきる「実行の中

計」として、不断の構造改革やグループシナジー拡大に取り組むことにより、グループ全体で収益力の飛躍的な向上や効率性の追求を図り、さらに進化したステージに向かいます。また、お客様のニーズに応える新しい価値創造に挑戦し続けることで、より一層「食と健康」の新たなよこびを広げると共に、あらゆる企業活動を通じて安心して快適な社会の維持発展に貢献していきます。

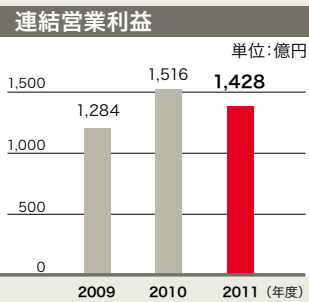
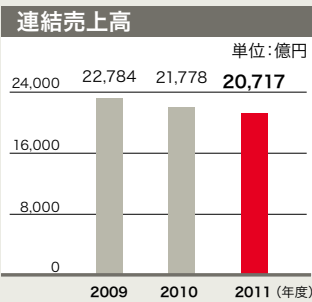
定量計画・実績		2011年実績	2012年計画	対前年	10-12年中計
酒税抜き売上高(億円)		17,483	19,050	+9.0%	21,300
営業利益(億円)	のれん等償却前	1,898	2,132	+12.3%	2,310
	のれん等償却後	1,428	1,620	+13.4%	1,880
営業利益率(%)	酒税抜き・のれん等償却前	10.9	11.2	+0.3	10.8
	酒税抜き・のれん等償却後	8.2	8.5	+0.3	8.8
Cash ROE(%)	のれん等償却前	6.9	11.6	+4.7	10以上

基本方針	1 事業会社の成長促進とシナジー創出によるグループ価値向上 ・ 総合飲料グループ戦略の推進 ・ グループシナジーの創出 ・ リーン経営の実現 ・ 卓越した技術力と顧客関係力の構築
	2 グループ価値向上のための財務戦略
	3 社会と共生する企業グループとしてのCSR実践

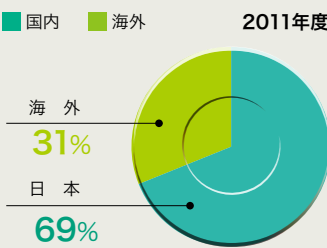
セグメント別データ (酒税込み)



財務ハイライト



海外売上高比率(酒税抜き)



CSR に対する考え方

キリンググループの経営理念と CSR

キリンググループが掲げている経営理念は、“キリンググループは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよるこびを広げていきます。” というものです。

また、KIRIN WAYとして、大切にしている価値観と行動の基本姿勢を定め、さらに、グループ行動宣言においては、お客様、従業員、株主、社会というそれぞれのステークホルダーの皆さまとの約束を明確にしています。

キリンググループのCSRに関する活動は、これらの理念・方針に立脚して推進されています。「食と健康」を事業の中心に置くキリンググループは地球環境はもとより、社会との共生なくしては、事業を継続的に発展させていくことはできないと考えています。持続可能な社会の実現に向けて、長期経営構想(KV2015)や中期経営計画においても、CSRを重要な課題と位置づけ取り組みを推進しています。



キリンググループの CSR の全体像

キリンググループでは、グループの強みを生かし、グループ全体で中長期的に取り組んでいくことができる活動を「事業を通じたCSR」として、CSRに関する活動の中心に置いています。また、社会の中で事業を営む企業として、キリンググループの事業にかかわるステークホルダーとの対話の中で生まれ、長年大切に

にしてきた活動を「企業市民としてのCSR」として、さまざまなかたちで社会に貢献しています。

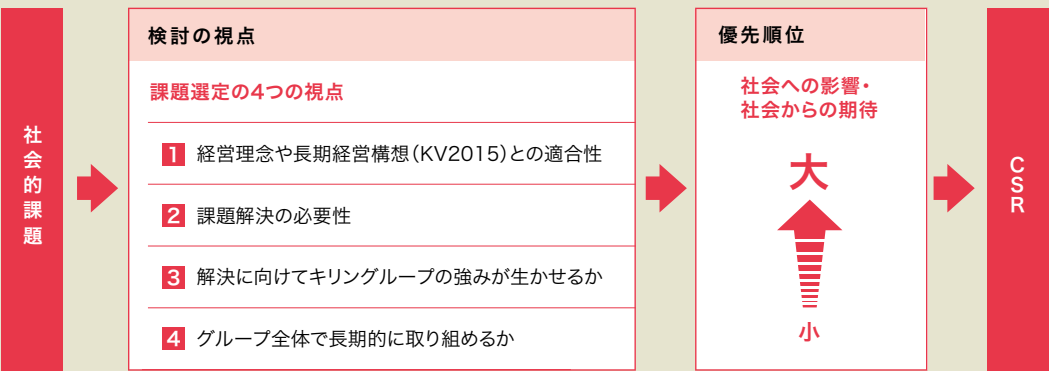
今後も、「事業を通じたCSR」および「企業市民としてのCSR」を軸として、持続可能な社会の実現を目指していきます。



重点取組課題選定プロセス

社会が抱えているさまざまな課題について、「経営理念や長期経営構想(KV2015)との適合性」「課題解決の必要性」「解決に向けてキリンググループの強みが生かせるか」「グループ全体で長期的に取り組めるか」の4つの視点から検討を行い、キリンググループが事業を通じてその解決に取り組む活動を明確にしています。そのうえで、対象となる複数の社会的課題の中から、社会への影響、社会からの期待を考慮し、重点的に取り組むCSR課題を絞り込んでいます。課題の内容については、18ページ～19ページをご覧ください。

社会の抱える課題は、年月と共に変化します。また、グローバル化の進展は、変化のスピードをより一層、速めています。重点的に取り組む課題については、今後も社会の変化に適應しながら見直しを図ってまいります。



本レポートの構成について～ステークホルダー別のご報告～

キリンググループは、グループ行動宣言においてステークホルダーを「お客様」「従業員」「株主」「社会」の4つと設定しています。	お客様	22ページ 参照
本レポートでは、社会からの期待や要請に対するキリンググループの対応方針や取り組みの内容をより分かりやすく表現するため、「地球環境」「ビジネスパートナー※」を加えた6つのパートに分けて報告を行っています。	地球環境	30ページ 参照
	コミュニティ	42ページ 参照
	従業員	52ページ 参照
	ビジネスパートナー	58ページ 参照
※サプライヤーやディストリビューターをはじめ、キリンググループのバリューチェーン上のすべてのパートナーを指します。	株主・投資家	64ページ 参照

キリンググループCSRの主な取り組み

■ 2011年					■ 2012年		
ステークホルダー	課題認識	重点取り組み	目指していること	主な実績	取り組み	グローバル・コンパクト原則	ISO26000 中核課題※
お客様	商品の安全と安心への要求水準が高まっている。また、商品などに関する各種の情報開示についての要求も高まっている。	食の安全・安心の確保	安全で質の高い商品を実実に提供する。	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故後、直ちに放射性物質の検査体制を確立し、商品の安全性確保に努めてきた。	放射性物質への対応をさらに強化していくことはもとより、商品の安全性をすべてに優先して確保する。お客様の声に真摯に耳を傾けるとともに、お客様と同じ視点で安心につながる情報を積極的に伝えていく。	—	消費者課題
地球環境	地球温暖化、生物多様性の危機、資源枯渇や水資源問題など多岐に渡る環境問題が、社会の持続性の脅威であるとともに当社のバリューチェーンに大きな影響を与えている。	低炭素社会の実現	「省エネルギー」「省資源」「環境提案商品」を通じて、バリューチェーン全体での環境負荷低減を進める。	「製造、物流、オフィス」のCO2排出量を削減すると共に、1990年のバリューチェーンCO2排出量の把握を行なった。	これまで取り組んできたCO2排出量削減や生物多様性保全に配慮した調達などを通じて、バリューチェーン全体の環境負荷低減にグループ全体で取り組む。	原則 7～9	環境 公正な事業慣行
		生物多様性の保全	生物多様性に配慮した事業活動を強化し、自然と共生した豊かな社会の実現に貢献する。	生物多様性に配慮した資源利用に継続して取り組んだ。			
コミュニティ	食の分野において、孤食・肥満・飢餓などの問題が発生し、問題意識が高まっている。 家族・地域・組織といったさまざまなレベルで人と人との絆が揺らいでいる。 アルコールの誤った飲用により、健康障害、および飲酒運転等の社会問題が発生している。	健康・栄養の促進	心と体の栄養補給と健康促進を目指す。	コミュニティ・ウエルネス（周りの人と共にある健康）を実現する商品や場などの提供に取り組んだ。健康ニーズに応える商品として、新たに「大人の元気ヨーグルト」「からだ想い茶 ぼっぼ茶」などを発売した。	コミュニティとの絆を大切にし、コミュニティの健全で持続的な発展に寄与することを目指し、コトの提供、教育機会の支援、スポーツおよび芸術文化の振興支援、食問題解決、アルコール関連問題の解決に取り組む。	—	コミュニティの参画および発展 消費者課題
		食文化の振興	お客様の「うるおいある食生活」にかかわる新しいライフスタイルを提案する。	多面的な視点で「食生活」を捉え、独自調査を行い「キリン食生活文化研究所レポート」として情報発信した。また、従業員と考える「食の未来フォーラム」のなかで「2025年生活者予測レポート」を発表した。			
		次世代の育成	社会の一員として次世代の育成に貢献すると同時に、事業を営む各地域の社会発展に貢献する。	食・サッカー・科学・芸術文化の各領域で取り組みを進めた。			
		アルコール関連問題への対応	不適切な飲酒によるさまざまな問題を防止し、適正飲酒を啓発する活動を推進する。	アルコール関連問題を統轄する専門部署ARP室をキリンビール内に設置し、飲酒にかかわるさまざまな社会問題と健康リスクに対する取り組みを一層強化し、アルコールの有害な使用の低減に向けて継続的に貢献していく体制を再構築した。			
従業員	従業員の人権や適正な労働慣行を守ること、社会や経済に直結する重要な問題である。 組織へのコミットメントを維持し、個々人の能力を最大限に活用することがより重要になっている。	人間性・多様性の尊重	人権尊重の基本的な考え方にに基づき、従業員の努力と個性を尊重すると共に、多様な人材が活躍できる企業風土を実現する。	キリンググループコンプライアンス・ガイドラインの人権にかかわる規定を、国連グローバル・コンパクトにより則した内容となるように改訂を行い、国内外のグループ会社従業員への周知を図った。また、女性の活躍の場を広げる取り組みを推進すると共に、障害者の活躍に向けて「キリンググループ障害者雇用憲章」を制定した。	人権尊重の基本的な考え方のもと、従業員一人ひとりが自主性・創造性を発揮し、仕事への誇りとやりがいをもって働くことができる場を創ることを目指し、グループ連帯感の醸成および人間性の尊重に関する取り組みを行う。	原則 1～6	人権 労働慣行
		労働安全衛生の推進	安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康的な職場を実現する。	日本国内におけるメンタル不調者に関する予防・対策に力を入れて実施した。			
		ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と生活のバランスを考慮し、従業員が自主性・創造性を発揮し、誇りとやりがいを持って働ける環境を整える。	「キリンググループ ワーク・ライフ・バランス憲章」に基づき、従業員の仕事と生活の両立のための取り組みを、引き続き推進した。			
		従業員の育成・能力開発の推進	グループ成長の基盤となる個人の能力と組織化のさらなる向上を目指す。	グローバル化に対応するための人材育成プログラムの拡充を進め、実行した。			
ビジネスパートナー	自らの企業（グループ）のみでなく、関係する会社も含めたバリューチェーン全体で、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行うことへの要請が高まっている。	CSR視点を考慮した公正な調達	調達活動におけるCSR向上に向けた取り組みを推進し、取引の公正・公平性を高め、サプライヤーと共生する。	CSR調達の強化を図るために、キリンググループのサプライヤーに求める調達ガイドラインを整備した。	持続可能な社会の実現に向けた取り組みを、ビジネスパートナーと協働して推進する。	原則 1～10	人権 公正な事業慣行
株主・投資家	組織統治の実効性を高め、各ステークホルダーに対して有効な意思決定を行うことへの要請が高まっている。	企業の健全な経営	キリンググループ長期経営構想「KV2015」に掲げる飛躍的な成長を実現するためにガバナンス体制など、健全な内部管理体制を確立する。	海外を含むグループガバナンスの強化を推進した。東日本大震災の教訓を受けてクライシス対応の高度化を進めた。	長期的かつグローバルな視野に立って、株主に対する責任を果たし、継続的に企業価値を向上させることを目指し、ガバナンス体制の整備および説明責任の遂行に取り組む。	原則 10	組織統治 公正な事業慣行
		株主への情報開示	透明性・公平性・継続性を基本方針に、タイムリーな情報開示を行い、双方向のコミュニケーションを推進する。	方針に則った情報開示を進めた。また、経営トップによるIR活動により注力した。			

※ ここでは関連する主たる中核課題を掲載しています。

CSR マネジメント

CSR 関連取り組みの PDCA 体制

キリングroupは、CSRの取り組みに関するPDCA (Plan-Do-Check-Action) のしくみを整備しています。

CSRの取り組みは、事業と密接に関係しています。このため、CSRに関する活動の進捗は、キリングgroup独自のマネジメントのしくみである「KISMAP」※1の中で管理されています。コンプライアンスや品質保証といった事業の基盤となるマネジメントシステムについては、継続的に改善を重ね、より高いレベルを目指していきます。

中長期的なCSRの取り組みに関する方針・戦略については、グループCSR委員会において討議を行っています。

各事業会社を通じて行うCSRの取り組みについては、PDCA

※1 KISMAP…Kirin Innovative & Strategic Management Action Program (バランススコアカードを活用した麒麟のマネジメントのしくみ)

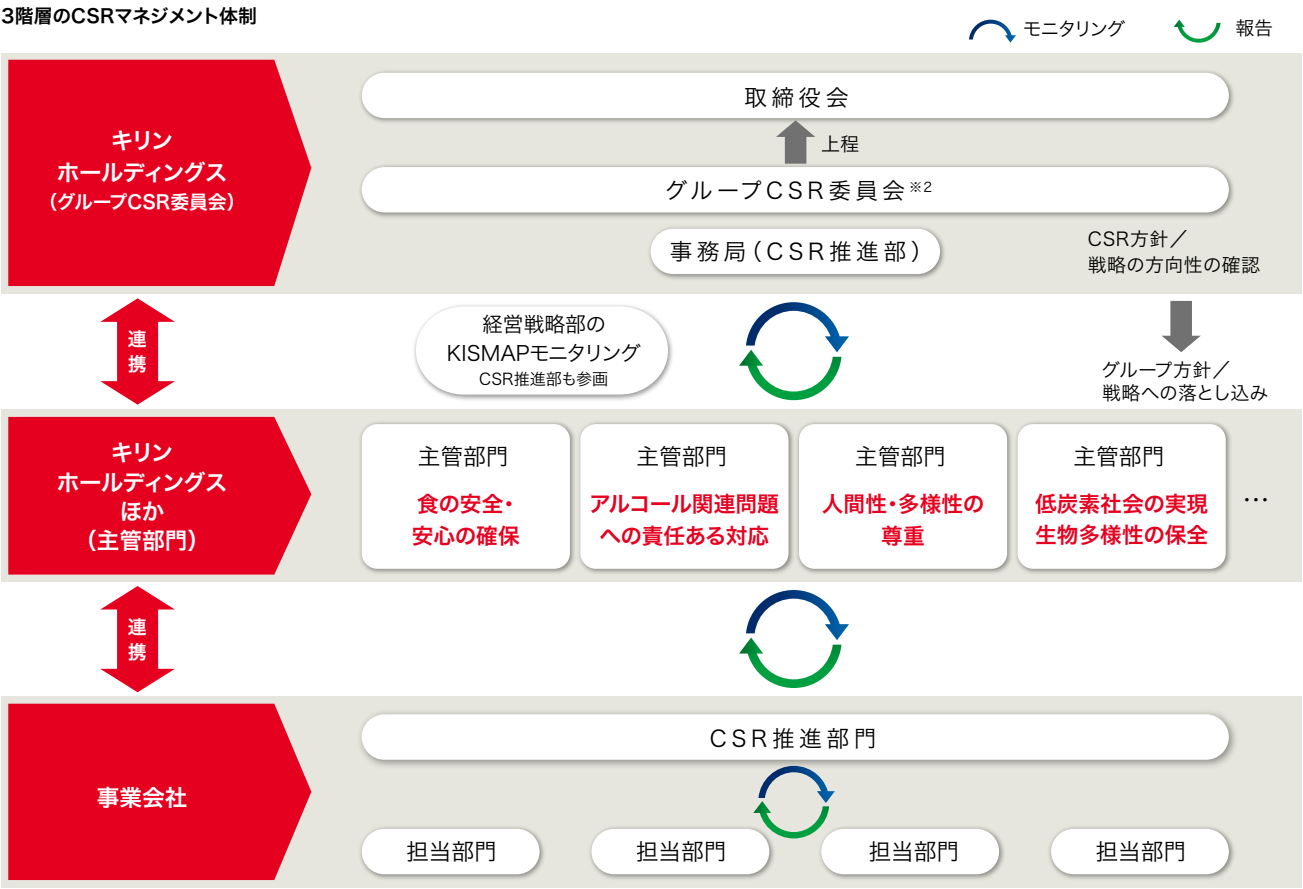
機動性・実効性の向上を目指し、グループ CSR 委員会の改組を実施

2011年はグループCSR委員会の改組を行いました。従来同委員会は麒麟ホールディングスのトップおよびグループCSR戦略担当取締役を含む経営陣と主要事業会社の経営トップを集め、年2回開催していました。これを、同委員会を主要グループ組織・部門間の情報や課題を共有し、最適なグループCSR方針・戦略ならびに取り組み策定のための討議を行う場として

サイクルを回すために、3階層のマネジメント体制をとっています。グループCSR委員会と、実際に活動を推進する各事業会社の間に、主管部門と呼ぶ、推進活動をリードしモニタリングする部門を設けている点が特徴です。主管部門は、「環境」「食の安全・安心」などのテーマごとに設定されています。グループCSR委員会・主管部門・事業会社の3階層がそれぞれに推進とモニタリングを行うことで、グループとしての一体感を維持しながら、PDCAを推進しています。

麒麟ホールディングスのCSR推進部は、経営戦略部の行うモニタリングに参画し、取り組みの進捗を定期的にフォローしています。

再定義したうえで、麒麟ホールディングス グループCSR戦略担当取締役を委員長として、この目的にふさわしいメンバーで年4回開催することへ変更しております。同委員会で議論された中の重要事項については、社外取締役・監査役が含まれる麒麟ホールディングス取締役に随時諮ることで実効性を高め、実施主体 (各事業会社等) へ確実に受け渡すこととしています。



※2 グループCSR委員会の構成員 ●委員長 ●委員

麒麟ホールディングス グループCSR戦略担当取締役
主要事業会社CSR担当部門長および必要に応じて委員長が指名したもの

グローバル化を見据えた CSR の取り組み

グローバル化が一層進展し、キリングgroupも事業展開のエリアを世界へと広げています。その中で社会への責任を果たしていくためには、世界において議論されているCSRの流れをより強く意識し、推進していく必要があると認識しています。そのために、キリングgroupでは業界内外を問わず、持続可能な社会の実現に向けたグローバルな連携活動に積極的に参画しています。

国連グローバル・コンパクトをはじめとする業界を越えた取り組みはもちろんのこと、業界特有の課題であるアルコール関連問題については、世界の酒類メーカーと連携し、WHOの戦略づくりに対する提言活動を行っています。また、グローバルな消費財流通業界の組織であるTCGF (The Consumer Goods Forum) の理事会メンバーとして、2011年は日本TCGFの立ち上げに尽力しました。

このほか、日本企業の取り組みが遅れているテーマについては、個別に海外先進企業を訪問し、情報交換をするなど、グローバルなCSRの強化に向けた準備を進めています。

グループ内におけるコミュニケーションの場としては、年に1

回、海外グループ企業を含めたグループ主要会社のトップマネジメントが一堂に会し、主要事業会社間での経営戦略やグローバルな課題の共有を図っています。

また、2010年11月に発行された社会的責任に関する国際ガイダンス規格であるISO26000を参考としながら、CSRの取り組みの見直しおよび改善を進めています。



国連グローバル・コンパクトとキリングgroup

国連グローバル・コンパクト (以下、GC) とは、各企業が責任あるリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、世界の持続可能な成長を実現するための取り組みです。GCは、人権・労働基準・環境・腐敗防止の分野で10の原則を示しており、企業に対してそれらの原則を支持し、遵守するよう求めています。キリングgroupは、2005年9月にGCへの参加を表明しており、従業員との関係や調達・開発・製造・販売などの企業活動の中で、GCの原則実現につながる具体的な取り組みを進めています。CSRに関する重点取り組みとGC

の原則との対応関係は、19ページに示した通りです。

また、GCの日本ネットワーク内に組成されている分科会活動には各テーマの担当者が参加し、他社との情報共有・課題解決に向けた討議などを行っています。



▶19ページ 参照

「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人 権	原則 1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重する。
	原則 2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労 働	原則 3	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持する。
	原則 4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持する。
	原則 5	児童労働の実効的な廃止を支持する。
	原則 6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環 境	原則 7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持する。
	原則 8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受ける。
	原則 9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	原則10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



お客様 ～お客様への価値提供～

私たちが目指していること

キリンググループが、進化を遂げながらも変わることなくお客様に提供していく価値は「健康」「楽しさ」「快適さ」「安心・上質」です。

「健康」とは、手間ひまかけて自然のすばらしさを大切にしながら、心と体の両方にはたらきかけて、プラスをもっとプラスにすることです。そのために自然の持つ力を引き出し、いきいきとして元気あふれる心と体を実現します。

「楽しさ」とは、新しい視点、新しい場面、新しい価値を通して、常に期待感を提供することです。その場だけの楽しみではなく、未来に想いを馳せてワ

クワクするような期待とよこびを実現します。

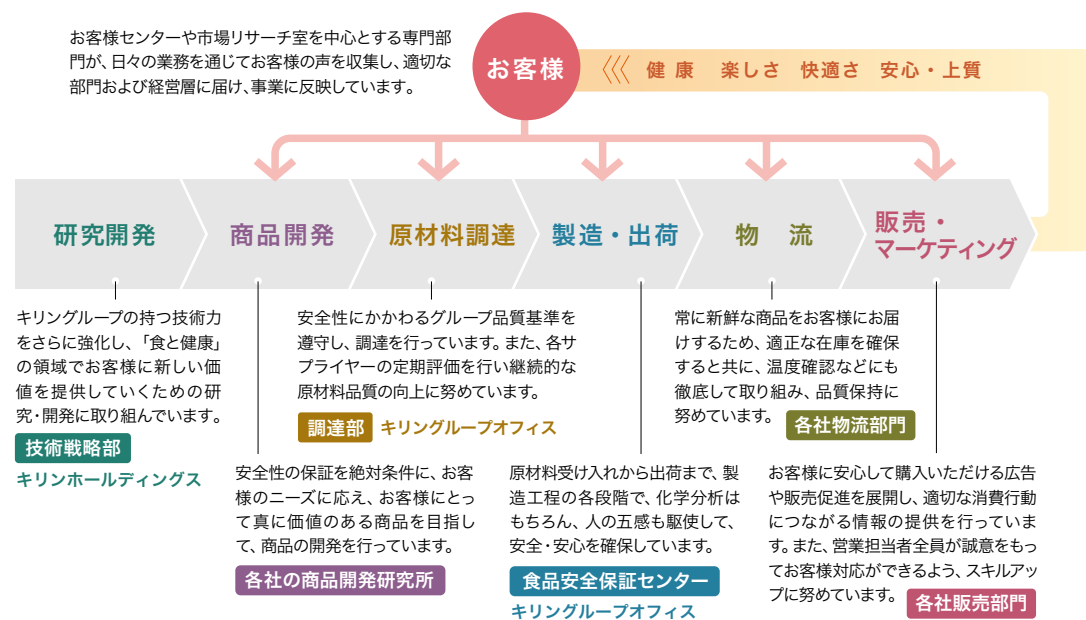
「快適さ」とは、いつも暮らしの中で身近にあることで、親しみを感じ、くつろぎ、うれしい、嬉しさを感じていただくことです。一人で過ごす安らぎだけではなく、心の通じ合う人といるときのうれしいや親しみを実現します。

「安心・上質」とは、伝統・実績あるグループとして、お客様が期待される間違いのないものを、より洗練された品質でお届けすることです。うわべだけの華やかさではなく、つくり手の想い、こだわり、技術に裏付けられた確かな上質を実現します。

実現に向けて

キリンググループでは、商品開発から原材料調達、製造・出荷、物流、マーケティング・販売の各プロセスにおいて、お客様の声に耳を傾け、商品・サービスに反映する体制を構築しています。

グループ全体で、寄せられたお客様の声を共有し、お客様に「健康」「楽しさ」「快適さ」「安心・上質」をお届けするために生かしています。



お客様との対話

お客様相談窓口を起点とした改善活動を強化

キリンググループは、お客様に信頼されよるこんでいただける安全・安心な商品やサービスを提供するためには、お客様とのコミュニケーションが非常に大切であると考えています。

2011年度は、お客様相談窓口へのお電話やメールなどにより、キリンビールに約37,000件、キリンビバレッジに約42,000件、メルシャンに約4,400件、小岩井乳業に約5,500件のお申し出をいただきました。こうしたお客様からお寄せいただく商品やサービスに関する数多くのお申し出は、お客様の期待の表れであると認識しています。

キリンビールではお客様の声を、マーケティング、営業、生産、技術開発およびCSRの各部門と、月1回開催する「お客様ミーティング」で共有し、改善に

あたっています。昨年はお客様の声をもとに88件提案し、30件を実現しました。またグループ各社のお客様相談窓口では情報交換会を毎月開催し、各社に寄せられるお客様の声を共有しているほか、グループ協働で電話対応研修などを実施しています。



キリンビールお客様センター

お客様の声を受けての改善活動

キリンググループでは、お客様からの声を真摯に受けとめ、商品やサービスの改善に努めています。ここではお客様センターに寄せられた声を受けて行った二つの改善事例を紹介します。

お客様の声

リサイクルのため飲み終わった後の缶を仕分けしていますが、スチール缶なのかアルミ缶なのか分かりづらいです。ぱっと見て分かるようにしてほしいです。

お客様の声

キリンウイスキー「富士山麓 樽熟50°」のキャップシールが、かたくて破りにくく困っています。ミシン目は入っていますが、もっと開けやすくなりませんか。

改善事例



キリンビールでは、主に北九州エリアにおいてスチール缶とアルミ缶を並行して展開しております。お客様からの声を受け、商品イメージを守ったうえで、スチール缶の表示をより分かりやすくするようにデザインの変更を行いました。
(対象商品：キリン一番搾り、麒麟淡麗〈生〉、麒麟のどごし〈生〉)

改善事例



このキャップシールについては、2010年にも「開けづらい」というお客様からの声をいただき、ミシン目などの改良を行っておりました。しかし、その後も「もっと開けやすくしてほしい」という声をいただいたため、2011年、キャップシールにつまみ部分を設け、キャップの上部から開封しやすい仕様への変更を行いました。

お客様との大事な接点としての工場見学
お客様に五感で体験していただける場として、全国9カ所のキリンビール工場、キリンディスティラリー富士御殿場蒸溜所で工場見学を実施しています。このような見学は、お客様の生の声を伺える貴重な機会であると考えています。

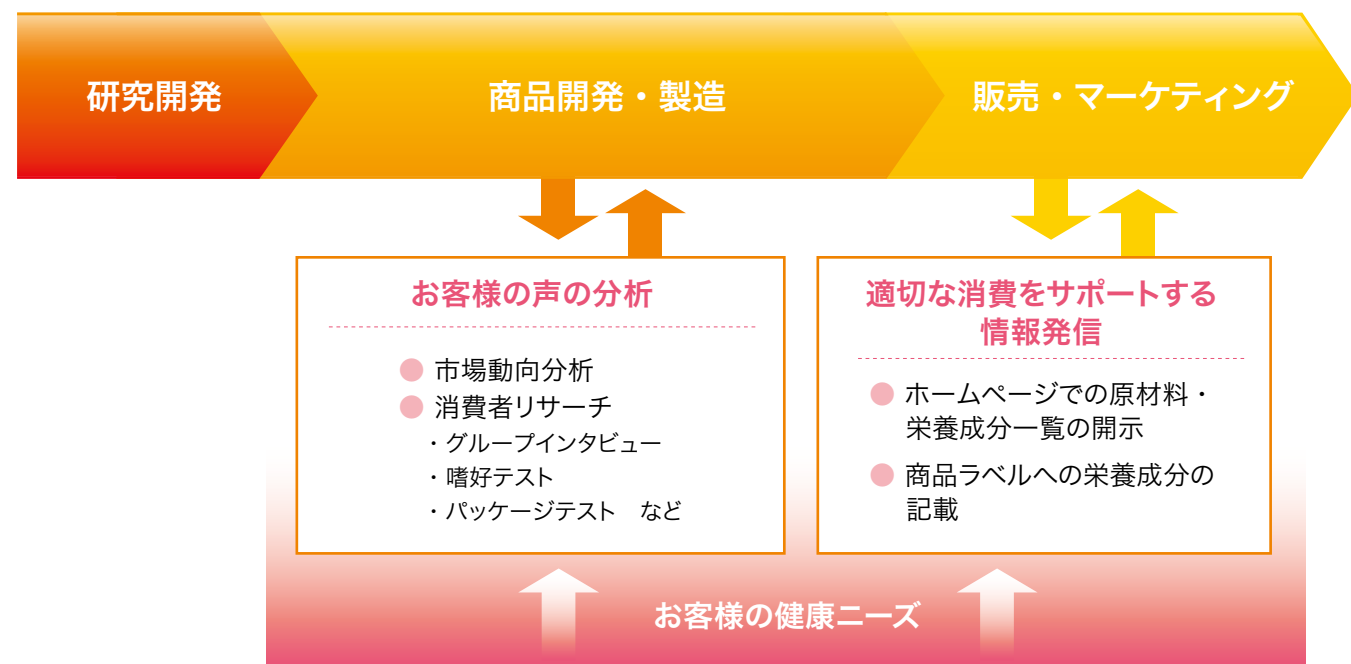


健康ニーズへの取り組み

キリングroupでは、酒類、飲料、食品それぞれの事業会社が開発、製造、販売までの各プロセスにおいてお客様の声を聞きながら、新しい価値づくりに取り組んでいます。これまでも、高まるお客様の健康ニーズに応えるための商品をさまざまな形で提供してきましたが、今後もキリングroupの持つ技術力を最大限に生かし、健康を気遣うお客様の選択肢をより一層広げる努力を重ねていきます。

商品開発のプロセス

開発、製造、販売までの各プロセスにおいて、お客様の声に耳を傾けながら商品開発を行っています。



お客様の健康ニーズの把握

近年、日本では生活習慣病が増加している一方で、医療の視点は「治療から予防」へと変化しており、食卓から健康を見直すという考え方が注目されてきています。今後は健康意識の高いお客様がますます増え、健康に対する価値観やニーズがさらに多様化してくるだろうと考えられています。また、キリングroupでは、肉体的な健康だけではなく、精神的・社会的に健康でいられることも含めて健康だと考えています。お客様の毎日の笑顔ある暮らしに貢献するため、「健康・機能性食品」という事業分野にとどまらず、あらゆる技術を利用して商品やサービスを提供しています。

2008年にはグループ各社の強みを生かし、健康分野におけるグループシナジーをより加速させるために、グループ横断プロジェクト「キリンの健康プロジェクト」を発足させました。このプロジェクトは「お客様にいくつになってもおいしい食

活」を楽しんでいただくために、キリングroupの総力を結集したプロジェクトです。独自の研究成果や技術を生かして、ふだんの生活ではとりづらい食材や健康素材を毎日無理なく手軽にとれるような商品を「キリン プラス-アイ」シリーズとして発売しています。

今後もキリングgroup各社や「キリンの健康プロジェクト」では、対話を通じてお客様の声に耳を傾けながらお客様の健康をサポートできるよう、幅広い取り組みを行っています。

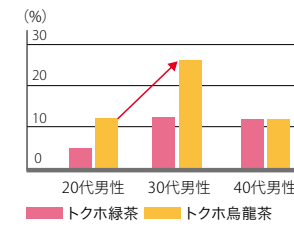


キリンの健康プロジェクト
KIRIN Plus-i

健康ニーズをとらえた商品開発事例

特定保健用食品のコーラを実現 「メッツコーラ」

キリンビバレッジの定性調査において、30代以上男性に健康意識の高まりが確認されたことを受け、食事の際に脂肪の吸収を抑制し、食後の中性脂肪上昇を抑制するコーラ、という商品コンセプトでこの商品の開発がスタートしました。難消化性デキストリンを配合した特定保健用食品で、糖類ゼロでありながら



も、コーラ系飲料ならではの飲み応えを実現するために、甘みとフレーバーのバランスを創意工夫し、お客様への味覚調査を繰り返しながら中味開発を進めました。またパッケージについても、コーラ系飲料であること、および特定保健用食品であることを分かりやすく表現できるよう、定量調査においてお客様の受容性を確認しながら開発を進めました。



回復系アミノ酸配合で忙しい大人を応援「大人の元気ヨーグルト」

小岩井乳業では、キリンの健康プロジェクトと連動し、プロジェクトのメインターゲットである、毎日を忙しく過ごす40代以上の「大人」をターゲットに、「大人の元気ヨーグルト」を開発しました。これは、しじみに多く含まれる成分で、回復系アミノ酸であるオルニチン※400mgを配合すると共に、生きて腸まで届くKW乳酸菌を使用することによって、忙しい大人を“ダブ

ルの元気パワー”で応援する商品です。ヨーグルトは毎日召し上がることが多い食品ですので、クセが少なく食べやすい味わいとするために、オルニチン由来の風味を抑える技術（特許申請中）を活用して作り上げました。



※協和発酵バイオが独自に研究開発し、製造を担う、キリングroupの注力素材。オルニチンは体内で使われても自らがオルニチンに戻るので回復系アミノ酸と呼ばれます。食品の中に微量に含まれ、人間の体の中にも存在するアミノ酸です。「しじみ」に多く含まれていますが、食品からは摂取しづらいといわれています。

各事業分野における健康ニーズへの具体的な取り組み

キリングgroupでは、国内や海外の事業において、健康を気遣うお客様のニーズに対し、商品というかたちで新しい価値を提供しています。

酒 類

キリンビールでは、これまでも「淡麗グリーンラベル」をはじめとする発泡酒など、カロリーや糖質をカットした商品を提供してきましたが、2011年は糖質ゼロでありながら、深みのある味わいとボディ感を持つ「キリン 濃い味〈糖質0（ゼロ）〉」を展開しました。また、メルシャンでは、通常よりもポリフェノールなどが多く含まれた“健やかワイン”「ボン・ルージュ」シリーズの展開を行っています。



飲 料

キリンビバレッジでは2011年に脂肪ゼロ、糖質ゼロ、低カロリーの商品として「午後の紅茶 ヘルシーミルクティー」の展開をスタートしています。また、現代人のからだをサポートする健康ブレンド茶「からだ想い茶 ぽっぽ茶」や「からだ想い茶 すうーっと茶」も展開を開始しています。「からだ想い茶」シリーズは、キリンの健康プロジェクトのグループ横断ブランド「キリン プラス-アイ」シリーズの一環として開発されました。



食 品

小岩井乳業は特定保健用食品でありおなかの調子を整える「小岩井生乳（なまにゅう）100%ヨーグルト」や、ミルク由来のカルシウムを加えた「小岩井さわやか清乳ヨーグルトCa低脂肪」などを展開しています。キリン協和フーズでは、フリーズドライ技術と、キリンの健康プロジェクトの研究成果を活用し、グループ横断ブランド「キリン プラス-アイ」シリーズの一環としてフリーズドライのお粥シリーズ「Cayu～na（かゆ-菜）」をリニューアルし、展開しています。



海 外

ライオンでは、お客様の健康なライフスタイルの実現を目指して、成人向けのノンアルコール・ソフトドリンクであるFrusionやFarmers Union Iced Coffee 'One'など糖質や脂質をカットした商品を展開しています。また、高たんぱく・低GIで繊維や必須ビタミン、ミネラルを多く含むVitasoyやVitaGoといった豆乳飲料や、子ども向けの飲料として保存料を使用しないBerri Juice 250ml Kids poptopを開発し、提供しています。



ユニバーサルデザイン 医薬・バイオケミカル事業における取り組み

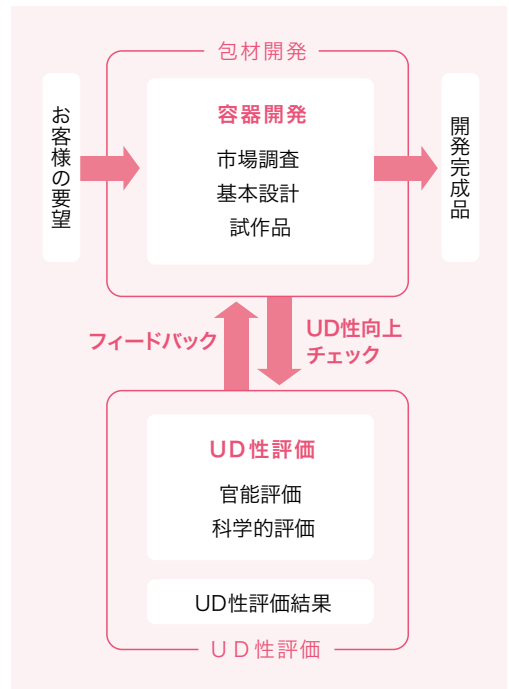
すべてのお客様にやさしい商品を目指して

ユニバーサルデザイン

お客様に安全・安心な商品をお届けするうえで、包装容器は非常に重要な役割を担っています。環境に配慮しつつ、品質と安全性を確保していくことは、包装容器の基本条件です。加えて、より多くの方に、スムーズに商品を楽しんでいただくために、「お客様の立場に立ってモノを作る」ユニバーサルデザイン※にも注力しています。

キリンビールパッケージング技術開発センターでは、環境にやさしい容器や高度に安全性を実現した容器など、あらゆる状況を想定して容器の品質を高

ユニバーサルデザイン性 (UD性) 評価システムの流れ



めると共に、お客様本位という理念のもと、びん、缶、ペットボトル、紙製容器など、すべての商品で、人にやさしい容器を目指した取り組みを進めています。

例えば「キリンアルカリイオンの水」では、軽く・薄く・簡単につぶせる「ペコロジーボトル」をさらに軽量化した「NEWペコロジーボトル」を導入しています。これは軽量化だけでなく、女性の手でも持ちやすいように工夫された形状や、使用後のつぶしやすさ、滑りにくく指先の痛みが残りにくいキャップのデザインなど、多角的な視点からデザインされたペットボトルです。そのほか缶ビールのカーテンの角を削り八角形の形状にすることで、運びやすさや取り扱いやすさを向上させ、さらに省資源にも貢献するカーテンの開発など、人と環境の双方にやさしいデザインを追求しています。



NEWペコロジーボトルを採用した「キリンアルカリイオンの水」



キリンビールパッケージング技術開発センター

医薬・バイオケミカル事業におけるお客様への貢献

協和発酵キリンは、病気と闘う世界中の人々のために、一日も早く、一人でも多くの患者さんに新薬を届けることを使命として、抗体医薬など画期的新薬の開発を目指しています。特に、抗体技術の強みを生かした「がん」「腎」「免疫/アレルギー」を研究・開発の重点領域として、オンリーワンの創業技術や世界トップクラスのバイオ医薬品製造技術確立し、医薬の未来に貢献するための研



究開発に取り組んでいます。

また、協和メデックスは生化学検査試薬や免疫検査試薬並びに診断機器の開発を通じ、人々の健康と豊かさには貢献しています。グループでバイオケミカル事業を展開する協和発酵バイオは、医薬・医療・ヘルスケア領域で付加価値のあるアミノ酸をはじめ、多種多様な製品を革新的に開発し、医薬品や健康食品などを通じて世界の人々の健康と豊かさには貢献することを目指しています。

協和発酵キリングループは、これからも3社それぞれの強みを生かし、シナジー効果を発揮していきたいと考えています。

抗体医薬で難病治療に貢献する

抗体医薬品は、生体防御システムである免疫を医薬品として病気の治療に生かすもので、がんなどの悪い細胞を中心に攻撃します。2012年3月には、抗体技術を応用した成人T細胞白血病リンパ腫(ATL)の治療薬ポテリジオ®と、ポテリジオ®治療前に使う体外診断用医薬品ポテリジオ®テストの国内医薬品製造販売承認を取得しまし

疾患や抗体医薬に関する情報発信

協和発酵キリンは、一般の方や患者さんに病気やその治療に対して正しい知識を持っていただけるよう、専門家の監修のもと、さまざまなWebサイトを設けて分かりやすい情報発信を積極的に行っています。

「くすり相談室」による的確な情報提供

協和発酵キリンでは、「くすり相談室」を設け、医療関係者をはじめ、患者さんやそのご家族などからの自社製品に関する問い合わせに対応しています。医薬品の有用性と安全性は、付加される情報と一緒に初めて完成するものであり、患者さんに自社医薬品を適正に使用していただくためには、的確な情報の提供が欠かせません。くすり相談室では、医療関係者や患者さんからの問い合わせに対し、より適切な回答ができるよう、普段から製品関連知識の向上はもちろん、対応能力の向上にも努めています。

2011年度は、38,000件を超える問い合わせをくすり相談室で受けました。こうした対話の中には、製品の改良や適応症の追加など、育薬※1やCS※2向上

た。この診断用医薬品は、協和メデックスが開発したものです。

協和発酵キリングループは、独創的な技術を生かし、画期的な新薬を創出して、開発・販売までをグローバルに展開することで、病気と闘う世界中の人々にいち早くお届けしていきます。



パーキンソン病 サポートネット Webサイト



抗体医薬品Webサイト

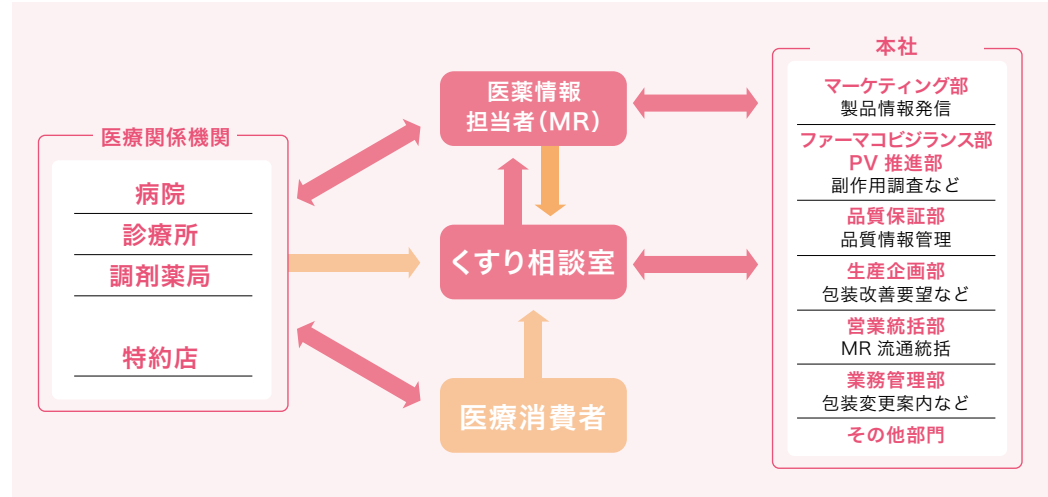
などにつながる貴重な情報が数多く含まれています。

協和発酵キリンでは、これらの情報を的確に社内関係部署と共有し、医療機関への情報伝達、患者さん向けの情報開示をはじめ、製品の安全管理、品質情報などに結び付けられるよう取り組んでいます。



「くすり相談室」での対応の様子

くすり相談室と皆さまとのかわり



抗体医薬品の開発現況

▶詳細はWebへ

パーキンソン病 サポートネット

▶詳細はWebへ

●パーキンソン病に関する一般向け情報サイト

「知る。ふせこう。慢性腎臓病 (CKD)」

▶詳細はWebへ

●慢性腎臓病(CKD)に関する一般向け情報サイト

花粉症※ナビ

▶詳細はWebへ

●花粉症に関する一般向け情報サイト

かゆみナビ

▶詳細はWebへ

●皮膚とアレルギーに関する一般向け情報サイト

夜尿症ナビ

▶詳細はWebへ

●夜尿症に関する一般向け情報サイト
●夜尿症の治療を実施している医療機関名も掲載

抗体医薬品サイト

▶詳細はWebへ

●抗体・抗体医薬品に関する一般向け情報サイト (日本語、英語)

※1 育薬

医療関係者、患者さん、製薬会社、研究者などが、それぞれの立場で薬をより使いやすく有効性および安全性の高いものに育ていくさまざまな取り組み

※2 CS

Customer Satisfaction の略で顧客満足のこと。

品質方針・活動原則・
品質基準
▶詳細はWebへ

品質方針

キリングループは、世界的な「食の安全」への意識の高まりに確かな品質で応えるべく、食品業界最高レベルの品質保証を目指しています。キリングループ共通の品質マニュアルは、キリンビール

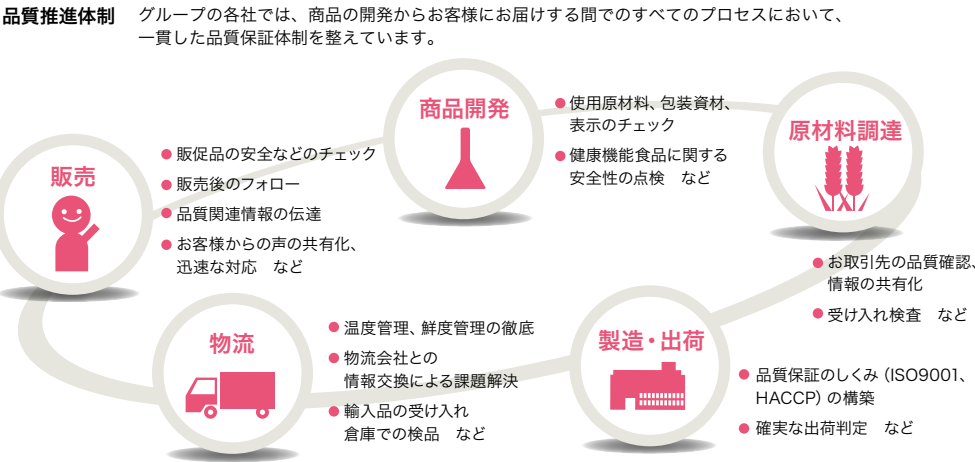
創立以来の理念である「お客様本位・品質本位」に基づき、安全性の確保とおお客様の満足を最優先に掲げた品質方針と活動原則、さらに品質基準によって構成されています。

品質方針 私たちは、安全性の確保とおお客様の満足を、何よりも優先します。

- 1. お客様満足度向上
（お客様本位）**

私たち一人ひとは、何よりも優先して、お客様の声を大切にし、お客様の立場での対応に心がけます。お客様とのコミュニケーションは、さらなる品質（お客様満足）向上の源泉ととらえ、より満足度の高い商品開発やきめ細かな改善につなげていきます。
- 2. 安全で安心いただける
商品の提供（品質本位）**

私たち一人ひとは、原料・資材の調達から開発・製造・検査・物流・販売にいたるすべての活動において、安全でお客様が安心いただける商品・サービスを提供し、信頼を得るように努めていきます。



品質マネジメントシステムの構築

品質方針を着実に遂行していくため、グループ各社では、ISO9001などの国際規格の取得のほか、グループ内で定められた品質基準をもとに「現状認識、課題抽出、PDCAサイクルの展開」という継続的な改善を可能とする品質マネジメントシス

テムを構築しています。さらに、グループの最適な資源配分により業務の一元化と機能の強化を図るため、キリングループオフィスに品質・環境推進部を設置し、グループの品質、環境マネジメントを統括しています。

グローバル展開に対応した品質保証体制に向けて

事業展開を世界へ拡大しているキリングループにとって、すべての国・地域においてグループ共通のポリシーを明確にしていくことが不可欠です。これまでも、世界的に高まる食の安全に対する関心を

踏まえ、事業展開エリアと多様な事業領域に適用する品質保証体制の見直しを行ってきました。現在、全グループ会社を対象とした品質マネジメントシステムの再構築に向けて、準備を進めています。

お客様のさらなる「安心」のために

商品の安全性をすべてに優先して確保することとともに、お客様に安心をお届けすることもキリングループにとっての大きな使命です。これまでも、食品業界最高レベルの品質保証を目指して積極的に取り組んできましたが、お客様にキリングループの取り組みを適切な媒体を通して発信することによって、お客様のさらなる「安心」を醸成する取

り組みを強化していきます。まずは、国内の酒類、飲料事業を中心に、ウェブサイトを通じた情報発信の強化を図っていきます。また、有識者（学識経験者、ジャーナリスト）、消費者団体等の第三者の意見を取り入れていくことで、よりお客様の「安心」につながる情報発信を目指します。

食の安全・安心を守るために

食品安全保証センター

「食の安全・安心」を実現していくため、キリングループオフィスに設置された食品安全保証センターでは、品質保証に関するグループ各社の活動を統括・支援しています。食品安全保証センターに、グループ内での品質保証に対する知見や資源を集約し、さらに事業会社と密に連携することで、グループ全体としてより高度な品質保証の実現を目指しています。

法律や製品規格に適った商品であることを確認するための分析はもとより、国内外の食の安全に関連する情報のモニタリングや、安全の確保のために必要な分析・評価法の整備・開発にも取り組んでいます。また、お客様からの問い合わせにお答えするための調査・分析もセンターの重要な役割です。

これらの役割を果たすため、分析・検査に必要な各種設備に対する投資を行うと同時に、それを運用する専門技術を持った従業員の計画的育成にも力を入れています。



食品安全保証センター（生麦地区）

放射性物質への対応

キリングループでは、チェルノブイリ事故以降ヨーロッパからの輸入原材料について放射能に関するモニタリング分析を実施し、放射能汚染の状況把握と原材料の安全性確保を行ってきました。東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故後も、キリングループでは直ちに放射性物質の検査体制を強化し、商品の安全性確保に努めてきました。

具体的には、従来の機器に加えて放射能の高感度測定を実施できるゲルマニウム半導体検出器を、グループとして複数台保有し、原材料・水および製品に関する放射能検査を実施できる体制を整備しました。そして、グループ各社の工場や品質保証部門と連携し、使用する水・原材料・商品等を定期的に自主検査し、新基準値に対してもいち早く対応して、安全性を確認しています。

また、食品安全保証センター内に国家資格であ

る第1種放射線取扱主任者資格を持つ社員を複数名在籍させ、各種関連情報を収集する一方、専門的な知識のもと高精度な放射性物質の測定やキリングループ内での情報共有を図っています。これによって事業会社各社の放射能リスクに関する理解を深めると共にお客様との適切なコミュニケーションを実現できるように努めています。

食品安全保証センターが中心となって、関係する圃場から原料・水、製品、キャンペーン景品にいたるまで放射能検査を実施し、確かな安全性を担保し、事業会社各社の円滑な製品製造・販売活動を実現しています。

今後も、行政の指導に従うと共に、各種情報を注視しつつ品質保証体制の強化と迅速な対応に努め、安全でお客様にご安心いただける商品をお届けできるように、取り組んでいきます。



ゲルマニウム半導体検出器



ヨウ化ナトリウムシンチレーションガンマカウンター

地球環境

～環境サステナビリティ～

私たちが目指していること

自然の恵みを原料とし、自然の力と知恵を利用しているキリングroupにとって、自然との共生、その恩恵の持続的な利用は経営の最重要課題の一つです。しかし私たちは今、資源の枯渇、生物多様性の危機、地球温暖化や水資源問題など、多岐にわたる環境問題に直面しています。

これらの課題は、原料調達から消費・リサイクルというキリングroupのバリューチェーン全体に大きな影響を与えていますが、同時にバリューチェーン

にかかわるビジネスパートナーやお客様に働きかけ、協力し合うことで社会全体に貢献できる課題でもあります。

事業がグローバルに拡大し多様化する中で、私たちは「サステナビリティ(持続可能性)」の重要性和コラボレーションの大切さを改めて認識し、お客様への環境価値提案を通して、自然と共生した豊かな社会の実現に向けて取り組みを進めています。

実現に向けて

キリングgroupは、2009年にCO₂排出量削減のアクションプランを策定し、バリューチェーンを含む高い定量目標を掲げて地球温暖化の課題に取り組んできました。また、2010年には「生物多様性保全宣言」を発表し、生物多様性保全の取り組みも進めてきました。

グループの主要事業会社はこれらを受け、自らの事業の特性を見据えた「環境チャレンジ宣言」を策定し、社会との約束のもと、各社の経営目標の中に環境

課題を明記して達成に向けて取り組んでいます。

また、グループ全体の環境マネジメントの質的向上と環境ガバナンスの強化を目指し、機能分担会社であるキリングgroupオフィスにグループの品質・環境マネジメントを統括する機能を移管・集約しています。さらに、グループ各社はISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの構築を推進し、統合認証やグループ各事業所でのISO14001認証を着実に拡大してきました。

キリングgroupの環境方針

基本方針

「食と健康」を提供するキリングgroupは、すべての事業の低炭素化に努め、環境保全の取り組みを実践するとともに、お客様への環境価値提案を通して、自然と共生した豊かな社会の実現に貢献します。

1 バリューチェーン全体および、事業活動のあらゆる側面で実行する。

2 アセスメントと監査で活動を保証する。

を基本的考え方とし、トップのリーダーシップと従業員の全員参加により、環境施策を経営に内在化させ、経営の最高課題の1つとして高い目標を設定して取り組みます。

行動指針

法的要求事項

私たちは環境関連の法規制・協定及び自主管理基準について、高いモラルで遵守します。

環境マネジメント

私たちは環境マネジメントシステムを構築し、経営戦略と連動させて継続的に改善します。

環境パフォーマンス

私たちは、省資源・省エネルギーの推進、温室効果ガスの排出削減、環境汚染の防止、及び3Rを推進します。

技術開発

私たちは地球環境とお客様に価値のある自然と共生する技術開発に取り組みます。

人材育成

私たちは環境保全活動に貢献できる人材を、継続的に育成します。

コミュニケーション

私たちは、地域に密着した環境保全活動を行うとともに、透明性を高め、信頼を頂けるよう適切な環境情報を提供します。

地球環境との共生に関する対話

キリングgroupは、バリューチェーンにかかわる多様なステークホルダーとコミュニケーションを取り、環境課題の把握・解決に取り組んでいます。

有識者との対話

CO₂排出量削減、生物多様性保全といった個別課題での取り組みが進むにつれて、社会と事業が存続するためにはバリューチェーン全体の持続可能性が不可欠であること、それには個別課題への対応ではない総合的な取り組みが必要であることが明らかになってきました。

これを受けて、今までの取り組みのレビューや世界的な環境課題動向の把握・評価を進めると



「商品価値(付加価値)」グループ

●高木 美代子氏 ケア・インターナショナルジャパンマーケティング部長
●赤池 学氏 ユニバーサルデザイン総合研究所 所長
●牛窪 恵氏 インフィニティ 代表

ともに、2011年12月には、ステークホルダーの視点を取り込むことを目的に、有識者との対話の機会として検討会を開催しています。検討会において示された、キリングgroupへの期待なども参考に、これまでの取り組みを発展的に組み替えて統合し、さらに社会の持続可能性と企業価値の向上へつなげていく予定です。



「グループ環境戦略」グループ

●竹本 徳子氏 ナチュラル・ステップ・ジャパン 監事
●村岡 元司氏 NTTデータ経営研究所 社会・環境戦略コンサルティング本部長 パートナー
●河口 真理子氏 大和総研 環境・CSR調査部長
●上妻 義直氏 上智大学経済学部 教授

投資家との対話

キリングgroupでは、CDSB※が発表した気候変動報告フレームワーク(CCRF: Climate Change Reporting Framework)に基づく情報開示の試行的取り組みに参加し、2012年2月23日開催のCDSBシンポジウムではパネリストと

して登壇しました。社会において有意義なカーボンディスクロージャーのしくみが作られるよう、投資家・会計士・監査法人などと共に、企業の立場から議論し協力しています。

お客様との対話

2011年7月20日から8月31日までの間、キンビバレッジと東京キンビバレッジサービスは、科学技術館にて、自動販売機に関するイベントを実施しました。自動販売機のカットモデルやヒートポンプユニットを展示し、節電に際して電気使用量などのように削減されているかを紹介しました。

週末を中心とした計9日間には、自動販売機の商品補充体験を通じて、自動販売機の構造を実感いただきました。補充体験に併せて、節電の取り組みについてのアンケートにもたくさんの方にご回答いただきました。



科学技術館でのイベントの様子

※ Climate Disclosure Standards Board
気候変動情報標準審議会
企業の気候変動情報開示について世界的な統一基準を作成し、有価証券報告書などでの情報開示の促進を目指すグローバルイニシアティブで、2007年の世界経済フォーラムで設立された。

環境チャレンジ宣言

▶詳細はWebへ

本報告書では主要なトピックについて記載しています。環境マネジメントシステム、ISO14001認証取得、環境会計、環境年表、サイト情報など詳細な環境データについては「キリングgroup環境データ集」をご参照ください。

キリングgroup環境データ集

▶詳細はWebへ

バリューチェーン全体を通じた環境への取り組み

「自然と人を見つめるものづくり」を経営理念とするキリングroupは、豊かな地球の恵みを将来にわたって享受し引き継ぎたいという想いを、バリューチェーンにかかわるすべての人々と共につないでいきます。

廃棄・リサイクル

- ボトル to ボトル (キリンビバレッジ)
- ワインのためのペットボトル (メルシャン)
- コーナーカットカートン (キリンビール、キリンビバレッジ)
- 缶の軽量化 (キリンビール)



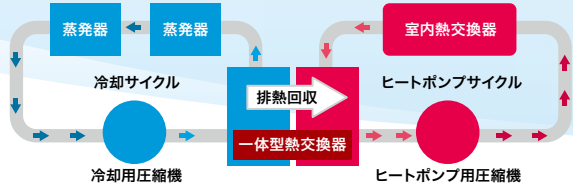
消費

- ボルテ冷熱種 (キリン協和フーズ)



営業

- 自動販売機の節電
- 二次包装の削減、軽量化



容器包装の循環・再資源化

使い終わった容器を新たな資源とする取り組みも進め、バリューチェーンを通じて循環型社会の実現に貢献します。

生物資源の持続可能な利用

生産地やそこで働く人々とより良いパートナーシップを築き、食物資源の持続可能な調達・利用を推進します。

地球温暖化防止

ステークホルダーの協力を得ながら、バリューチェーンでのCO2排出量削減に取り組みます。

水資源の保全

グローバルな視点で水資源を見据え、国や地域の状況に応じた取り組みを進めます。

原料調達

- 持続可能な農業への支援
- 水源の森の活動
- スリランカフレンドシップ

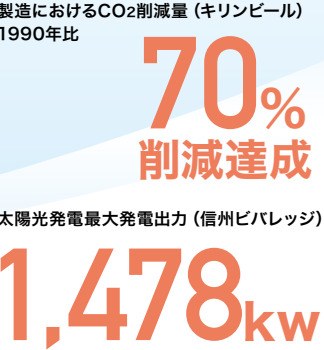
研究開発

- 大麦精粕の乳牛免疫賦活活性
- バイオマス由来プラスチック原料となるL-乳酸を高生産する酵母の分子育種



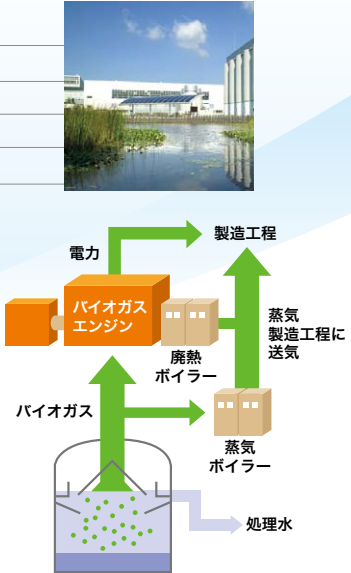
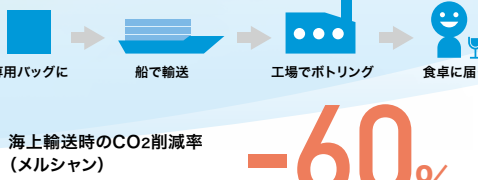
製造

- 太陽光発電の導入
- 水使用量の削減
- ビオトープでの絶滅危惧種の保護
- バイオガスの有効利用



物流

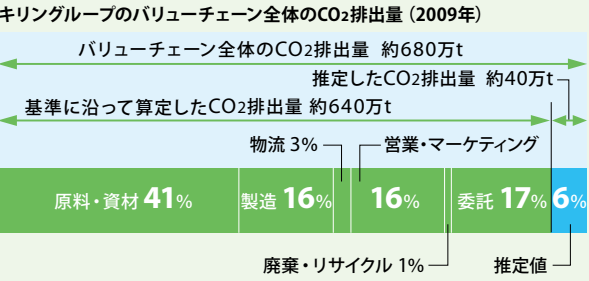
- モーダルシフト
- 他社との共同配送の推進
- 輸入ワインの専用バッグによる海上輸送



バリューチェーン全体の環境負荷の把握

キリングroupは、WRI※1、WBCSD※2が策定した温室効果ガス排出量の算定方法に関する国際的ガイドライン「GHGプロトコル・イニシアチブ」のスコープ3・スタンダードに準拠して、バリューチェーン全体のCO2排出量を算出・推計しています。その結果、海外を含めたキリングroupのCO2排出量は、1990年が約860万t、2009年が約680万tであり、20年間で約21%削減できていることが分かりました。また、2009年のバリューチェーン全体のCO2排出量に占める「製造、物流、オフィス」の排出量は全体の約20%程度にとどまり、バリューチェーンでの取り組みが重要であることを再確認することができました。今後はこの分析をもとに各種の取り組みを進めていく予定にしています。

また、オーストラリアのライオンでは昨年初めてライオングループ全体でライフサイクルウォーターフットプリントを把握しました。これにはワイナリーでの農業に使用される水の使用量も含まれます。この結果を踏まえて、水使用量削減に向けた取り組みの優先順位などを検討しています。



カーボンディスクロージャーの取り組み

気候変動対策に関する投資家・企業・政府間の対話促進を目指したCDP (Carbon Disclosure Project: カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) では、世界各国の主要企業に対して気候変動に対する戦略と温室効果ガス排出量に関する情報開示を求めています。2011年、キリンホールディングスは、日本国内の時価総額上位500社 (Japan500) を対象としたCDPの調査で、トップの開示スコアを獲得し、開示最優秀企業に選定されました。

2011年11月7日開催の「CDP2011 日本報告会」であいさつに立ったキリンホールディングスの中島常務取締役は、これまでの環境活動や環境経営情報開示に対する積極的な取り組みが評価されたと言及し、これからはステークホルダーとの絆を大切に、事業の成長と持続的な社会の実現を目指した取り組みを推進していくと宣言しました。

また、水資源の使用状況を開示する新たなプログラムであるCDP Water Disclosure (CDPウォーター・ディスクロージャー) にも2010年から積極的に参加しています。



CDP 2011 日本報告会

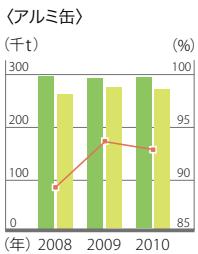
※1 World Resources Institute (世界資源研究所) ※2 World Business Council for Sustainable Development (持続可能な開発のための世界経済人会議)

循環型社会の実現

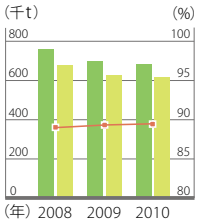
ライオンにおける取り組み
ライオンのビール部門（ニュージーランド）では、容器の環境配慮のしくみを進展させ、ニュージーランド政府の廃棄物最小化政策において認定されたほか、ニュージーランド市場におけるリサイクル機会の拡大やリサイクル率の向上に向けて取り組んでいます。ニュージーランドガラス容器フォーラムとの協力による取り組みは、同国環境省から認められ、「LoveNZ」という政府のリサイクルプログラムとして発展しています。

リサイクル率向上に向けて
日本では容器包装リサイクル法のもとで、飲料メーカー、容器メーカーなどが共に3R推進のための目標を策定して回収・リサイクル率の向上に取り組み、国際的に見ても高いリサイクル率を達成しています。

国内におけるアルミ缶とスチール缶の回収率・リサイクル率



〈スチール缶〉



消費重量
再資源化重量
リサイクル率

出典：
アルミ缶リサイクル協会、
スチール缶リサイクル協会
（出典元のデータを作図）

容器包装の循環・再資源化の取り組み

容器包装は品質保護やお客様の利便性を高めるために必要です。しかし、限りある資源を利用していることは事実であり、その環境負荷削減はキリンググループにとって大きな課題です。さらに、途上国の発展に伴う限りある天然資源への世界的な需要の高まりにより、資源枯渇の問題も現実味を帯びてきています。

この認識のもと、キリンググループはこれまでの3Rの取り組みに加えて持続可能な植物由来原料の使用を拡大すると共に、新たにペットボトルを再びペットボトルに戻す取り組みも開始します。こ

れからも限りある資源の有効活用に努め、お客様や社会と協力し合いながら、資源循環型社会の実現に向けてさらにレベルアップした取り組みを進めていきます。

容器包装の3R

リデュース	■使う量を減らします
リユース	■可能な限り循環利用します
リサイクル	■元のように再生します ■再生可能な材料を使います

リサイクル：元のように再生します 再生可能な材料を使います

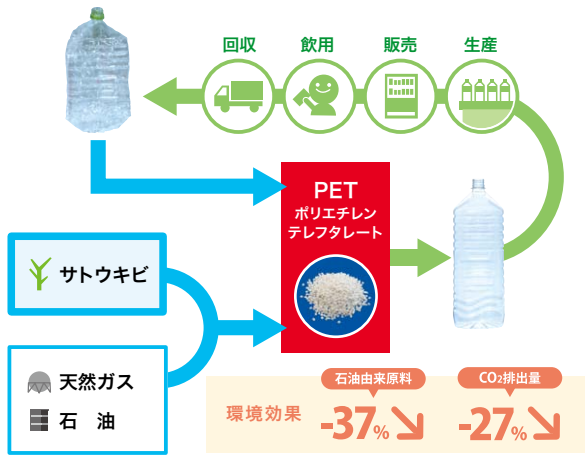
キリンビバレッジでは、ペットボトルをリサイクルして新たなペットボトルに再生する「ボトルtoボト

ル」のしくみを導入し、2012年夏以降に「生茶」ブランドなどに採用します。

ペットボトルから再びペットボトルへ（ボトルtoボトル）

これまでの使用済みペットボトルのリサイクルは、繊維製品といった異なる用途への再生が主で、資源として国外に輸出されるものも多くなりました。ボトルtoボトルのしくみでは、同じペットボトルへと再生することが可能であり、国内での資源循環が可能です。

キリンビバレッジでは、使用済み製品から再生利用されたペット原料を、さらに熱・真空・清浄ガスで洗浄して不純物を除去するメカニカルリサイクルペット原料に加え、日本で初めて※1植物由来ペット原料を組み合わせています。導入当初は、メカニカルリサイクルペット原料10%、植物由来ペット原料最大27%※2とし、将来的にメカニカルリサイクルペット原料の比率を高めていく方針です。

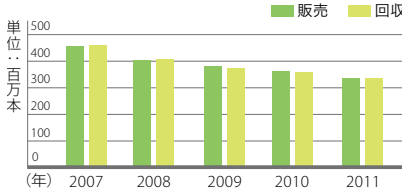


※1 2012年1月5日現在
※2 植物由来ペット原料は、製造開始時および終了時に含有率が変動するため、最小4.5%から最大27%となる

リユース：可能な限り循環利用します

キリンビールでは、ビールびん、業務用生大樽の再利用に取り組んでいます。容器の多様化に伴いリターナブルびんの使用量は減少していますが、その回収率は99%を超えています。また、キリンビバレッジでも、「キリンレモン」等でリターナブルびんを採用し、回収率はほぼ100%となっています。

リターナブルびんの販売回収状況（キリンビール）



リデュース：使う量を減らします

キリンググループでは、びん、缶、ペットボトルの軽量化を進めると共に、流通段階に使用する二次包

装についても、流通や販売店の協力のもと、削減に取り組んでいます。

ペットボトルのコーティング技術による軽量化（キリンビバレッジ）

炭酸飲料ペットボトルにおける軽量化と炭酸ガスの保持性能の向上を両立させる技術を開発しました。500mℓ入りで重量24gと業界トップクラスの軽さで、CO2排出量の抑制につなげます。



6缶パックの板紙の軽量化（キリンビール）

350mℓ缶6缶パックのバックカートンについて、環境負荷の軽減を図るため、板紙の面積を小さくし、厚みを薄くしました。これによって従来の板紙と比較して軽量化を実現しました。



コーナークットカートン（キリンビール、キリンビバレッジ）

キリンビールは業界で初めて、ダンボールカートの四隅を切り落とし、紙の使用量を削減すると共に、持ち運びやすい形状にしました。キリンビバレッジでも採用。これは清涼飲料用では初となります。



ワインのためのペットボトル（メルシャン）

内面に特殊加工を施すことにより酸素バリア性を向上させたペットボトルを、2010年から一部製品に採用しており、2011年は「フランジア」に導入しました。ガラスびんと比較して軽量化を実現しています。



ビール缶の軽量化（キリンビール）

ふたの口径を小さくした「204径缶」を他社に先駆けて採用しました。また2011年、製缶3社と共同で約1g軽量化したビール缶を業界に先駆けて採用し、350mℓ缶、500mℓ缶を全工場を導入しました。



ビール用びんの軽量化（キリンビール）

外表面にセラミックコーティングを施し、従来より軽い国内最軽量のビール用大びんを導入しています。2011年までに、原材料5.5万トン、CO2排出量5.7万トンを削減。小びんも軽量化小びんに切り替えました。

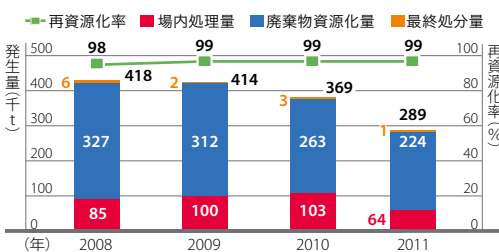


廃棄物の発生抑制と再資源化

キリンググループでは、徹底した廃棄物の発生抑制と高い再資源化率の維持に努めると共に、事業

で発生する副産物を有効利用するために、多様な用途開発を積極的に進めています。

副産物・廃棄物発生量と再資源化率の推移（国内グループ企業）



キリンビール、キリンビバレッジ、キリンディスティラリーの製造工場では、再資源化率100%を達成・維持しています。

また、キリンホールディングスのフロンティア技術研究所は、発泡酒製造時の副産物である大麦搗精粕を牛の飼料として食べさせると免疫活性が高まることを発見しました。副産物のさらなる有効利用と酪農業への貢献が期待されます。

環境に配慮した容器包装设计指針

キリンビールでは、本指針を1998年に制定し、容器包装の軽量化を進めると共に、資源循環を促進しています。

パッケージング技術開発センター

キリンビールのパッケージング技術開発センターでは、容器包装機能の向上と環境負荷削減を両立する技術の開発に取り組み、その技術をグループ全体に展開しています。

ライオンにおける取り組み

ライオンのビール部門（オーストラリア）では、2011年に容器原料の評価と設計見直しを行い、特にガラスおよびダンボールについて大幅な軽量化を実現し、製品1ℓあたりの容器重量を2.3%削減することに成功しました。

メルシャンでは、ブドウの搾りかすを自社ブドウ園の堆肥置き場で年間発酵させて堆肥にし有機肥料として再利用しています。

生物多様性の保全

生物資源の持続可能な利用に向けた取り組み

人口増加やバイオ燃料の普及を背景とする農地拡大は、時として生産地の豊かな自然やそこで生産に携わる人々のコミュニティに影響を与えるおそれがあります。

豊かで高品質な生物原料の持続可能な調達・利用は、大地の恵みを糧とするキリンググループにとっても重要な経営課題です。

この認識のもと、キリンググループは「キリンググループ生物多様性保全宣言」を策定し、取り組みを進めてきました。これからも、生産地やサプライヤーと協力し持続可能な生物資源の調達に努めるなど、かけがえのない自然の恵みと事業の継続性を確保していきます。

キリンググループ
生物多様性保全宣言

(2010年10月6日策定)

キリンググループは、自然の恵みを原料に、自然の力と知恵を活用して事業活動を行っており、生物多様性の保全は重要な経営課題であると認識しています。将来に渡って「食と健康」の新たなよるこびを提供し続けるために、キリンググループは、生物多様性保全のための様々な活動を積極的に行います。

1.生物多様性に配慮した資源利用を推進します

世界中の人々が自然の恵みを持続的に享受できるように、生物多様性に配慮した資源の利用を事業活動全体において推進します。

2.キリンググループの持つ技術を活かします

「食と健康」の新たなよるこびを提供する企業として、事業活動を通じて保有する技術の応用により、生物多様性の持続可能な利用および保全に貢献します。

3.ステークホルダーと連携して取り組みます

従来より取り組んでいる環境保全活動に生物多様性の視点を加え、お客様や地域のパートナーと連携し、生物多様性保全に継続して取り組みます。

4.条約や法令に適切に対応します

生物多様性に係る条約や法令を遵守し、生物多様性の恵みが世界中で活かせるように努力します。

持続可能な生物資源の調達

持続可能な資源利用調査

キリンググループでは2010年より持続可能な資源利用についての調査を進めています。まずは、飲料事業において調達量が多い紅茶葉のサプライヤー調査を実施し、茶葉の生産地の生物多様性を損なうような行ないがないことを確認しました。さらに2011年には、その他の生物原材料についても調達量や調達地域からその持続可能性を評価しています。2012年以降はその評価に従ってさらにサプライヤー調査も含めて、生物多様性に配慮した資源利用を進める予定です。

生産地のコミュニティ支援

キリンビバレッジは、「午後の紅茶」の主要な紅茶葉の調達先であるスリランカの実地コミュニティへ図書を寄贈し、農園で暮らす子どもたちの教育環境を整える支援を行っています。

この活動は2007年から実施してきましたが、2012年からは新たに5年間で約100校に寄贈先を拡大していく予定です。



図書を寄贈した小学校

地域の農業支援

メルシャンは、かつて大半が遊休農地であったところを元の地形や景観に配慮しながらブドウ農地として造成し、企業による地域農業の振興とワイン用ブドウの自社栽培に取り組んでいます。環境負荷の少ない肥料や農薬を使用し、薬剤散布機をミストタイプに変更して、使用農薬量の低減を図っています。ライオンでは、地域の農業支援を通じて環境問題の解決に貢献するNPOランドケア・オーストラリアの活動を助成しており、例えば長年にわたり集約的な生産が続けられてきたハンター・バレーでは、牧草地の土壌改善に向けた酪農家支援が行われています。

▶ 60、61ページ 参照



キリンググループの技術の活用

キリンググループが開発した、植物の組織から植物苗を作成する技術は、伐採された森林を早く復元できる可能性を秘めており、森林資源の持続性への貢献が期待されます。

2011年には、食物と競合しない非可食性の素

材に多く含まれるキシロースから、バイオマス由来プラスチック※の原料となるL-乳酸を高生産する酵母の分子育種に成功しました。今後、生態系を破壊しないバイオマス原料の生産への貢献が期待されています。

ステークホルダーと連携した取り組み

ビオトープ

キリンビール神戸工場は、1997年に設けたビオトープ（生物が生息する空間）において、在来の水生生物の再現に取り組んでいます。学術研究機関である兵庫県立「人と自然の博物館」と共同で科学的な調査研究を重ね、絶滅が危惧されるカワバタモロコを2002年に200匹以上、近隣のため池から移植しました。モニタリング活動には地域の子どもたちが参加し、良好な環境学習の機会となっています。ビオトープに住むカワバタモロコの採集数は、ここ数年1,000匹弱で安定し、定着に成功しています。今後は、遺伝的多様性を考慮した放流等のガイドラインの策定を進めて、近隣地域においてカワバタモロコの新たな生息地を展開する予定です。



キリンビール神戸工場のビオトープで保護育成される絶滅危惧種のカワバタモロコ



条約や法令への適切な対応

生物多様性の恵みを世界中で生かすためには、国際的な合意に基づく法令に従った適切な遺伝資源の管理も重要です。キリンググループは、COP10で採択された名古屋議定書を受けて、遺伝資源のアクセスに関するグループガイドラインを策定し運用しています。

キリンググループ遺伝資源アクセス管理原則

1. 生物多様性に関する国際的な合意を尊重する。
2. 遺伝資源へのアクセスは資源提供国の事前同意を得て行い、来歴不明の遺伝資源の持ち込み及びその利用は、行わない。
3. 遺伝資源の利用は、これより生ずる利益の公正かつ衡平な配分を含め、国際条約に従い適切に管理する。

湿地保全

豊かな生態系を擁するオーストラリア・タスマニアのキングアイランドでは、ライオンの支援により、持続可能な農業を目指すNPOが、酪農業者と協働して牧草地の土壌検査を行っています。肥料の適正使用量を科学的に把握・管理することにより、不必要な使用量の削減を目指しています。これによってラムサール条約湿地のラビニア湿原や河口付近の富栄養化（汚染）を防ぎ、そこに生息する絶滅危惧種のアカハラワカバインコなどの動植物の保護につながることが期待されます。

また、ニュージーランドにあるライオンのワイナリー Wither Hillsでは、生態学的に非常に重要な価値を持つランギ湿地の保全プロジェクトを継続しています。ワイナリースタッフと地元のエコロジストを中心に地域行政やニュージーランドの生物多様性基金とも協力し、在来植物の植え付けや国際自然保護連合 (IUCN) のレッドリストで絶滅の危険性が高いと判断された植物種の保護活動を行っています。同プロジェクトはビジネスと環境のすばらしい両立事例として評価され、飲料産業における国際的な環境賞 Drinks Business Green Awards※ 2012の最終候補にまで残りました。



※ 植物や微生物など、短時間で再生可能な生物由来の有機性資源（バイオマス）を原料とした環境配慮型のプラスチックのこと。糖類を乳酸菌で発酵させて得られる乳酸を重合させた「ポリ乳酸」の実用化がもっとも進んでいます。

キリンホールディングスは「日本経団連生物多様性宣言」の「宣言推進パートナーズ」および「生物多様性民間参画パートナーシップ」のメンバーとして、生物多様性に配慮した事業活動の推進に取り組んでいます。

ボルネオの野生生物や緑の保護を支援する自動販売機



キリンビバレッジは、NPOのボルネオ保全トラストジャパンと協働し、野生生物レスキューセンターやボルネオ緑の回廊プロジェクトを支援する自動販売機を設置しています。2009年に北海道・旭山動物園からスタートし、日本全国に広がっています。

※ Drinks Business Green Awards
ロンドンに本部をおくグローバルなアルコール飲料業界紙The Drink Businessが主催する環境経営賞

地球温暖化の防止

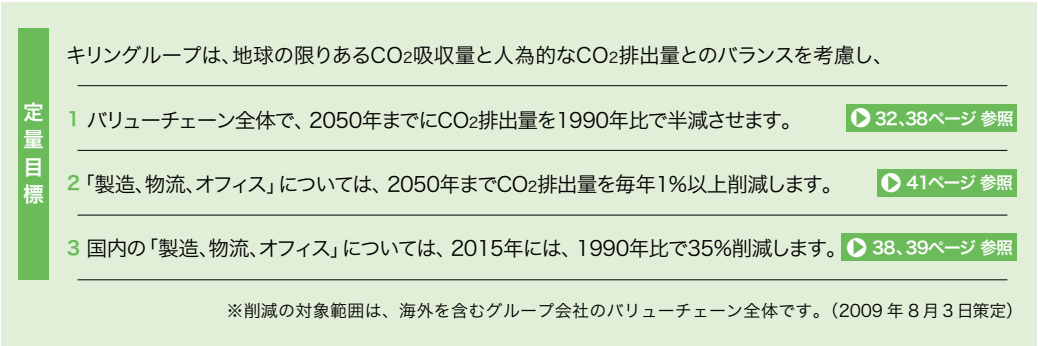
環境データ第三者
検証報告書
▶詳細はWebへ

地球温暖化は地球規模の気候変動をもたらすと言われています。生態系、水資源、農作物、自然災害等に大きな影響をおよぼす可能性があり、自然の恵みによって支えられているキリングループの事業にとっても大きな課題です。

この認識のもと、キリングループでは2009年8

月に地球温暖化防止のための新しい戦略を策定し、自らが直接排出するCO₂排出量削減の中期目標に加え、開発から廃棄・リサイクルにいたるすべてのバリューチェーンのCO₂排出量削減に向けた長期目標を設定し、その実現に向けて取り組んでいます。

CO₂排出量削減の取り組み

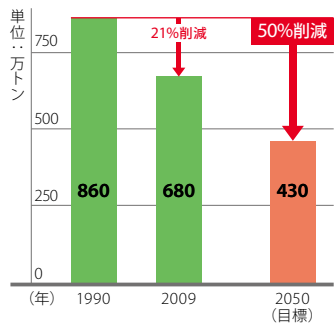


アクションプランの進捗状況

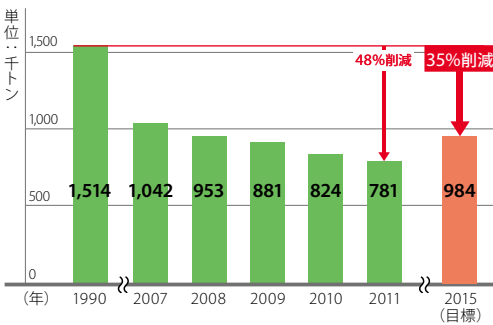
2009年および1990年のバリューチェーン全体のCO₂排出量を算定および推定した結果、1990年から2009年の間に約21%削減できていることが分かり、2050年までに半減という目

標の達成に向けて順調に進んでいることが確認できました。今後も定期的にバリューチェーンCO₂排出量を算定して、進捗状況を確認していく予定です。

バリューチェーン全体のCO₂排出削減の実績と目標



国内製造、物流、オフィスのCO₂排出削減の実績と目標※



製造における取り組み

省エネルギー

キリンビールでは、2012年までの目標を前倒して達成しました。2015年までに製造・物流・オフィスのCO₂排出量を64%、製造の排出原単位を55%、製品輸送の排出原単位を46%削減する(いずれも1990年比)という新たな目標を策定し、取り組んでいます。

2012年1月、信州ビバレッジは、天然ガスへの燃料転換を実施しました。キリンビバレッジでは、2011年、舞鶴工場で天然ガスボイラーへの燃料転

換を行っています。メルシャンでは、八代工場にて2011年に石炭から重油へのボイラーの燃料転換を行っています。

ライオンでは、オーストラリア政府が設けたEnergy Efficiency Opportunity (EEO) に参画し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。これまで3年間に90を超えるエネルギー効率化策を掲げ、既にその多くを実行に移しました。

再生可能エネルギー

信州ビバレッジの施設内に長野県下最大発電出力(2012年2月現在)1,478kWのメガソーラー発電所を設置し、年内運転開始を目指す計画を中部電力グループであるシーエナジーと共に決定しました。これにより年間約600トンのCO₂削減効果を見込んでいます。

また、協和発酵キリンでは、富士工場、東京リサーチパークで太陽光発電設備を年間稼働しています。

2011年には宇部工場での導入を行っています。

省エネ設備・再生可能エネルギーの導入実績

導入設備	実績
ガスボイラー	1980年より国内21カ所の工場・事業所に導入
太陽光発電	1996年より国内12カ所の工場・事業所に導入 定格出力合計260kW
風力発電	2007年 横浜市風力発電事業にキリンビールが協賛。定格出力1,980kW
コジェネレーション	2002年より国内7カ所の工場・事業所に導入

物流での取り組み

エコレールマーク

キリンビバレッジは2006年、キリンビールは2010年に「エコレールマーク」認定企業に選ばれました。「生茶」のケースにはエコレールマークを表示しています。

2011年は、震災の影響で鉄道輸送が困難な状況にあったため、目標は未達となりましたが、今後も積極的にモーダルシフトを進めてまいります。

▶ 62ページ 参照

鉄道貨物輸送を活用し、地球環境問題に取り組む企業を認定するものです。

大容量専用バッグでの輸入

メルシャンでは、輸入ワインを大容量の専用バッグで輸入し、日本でボトリングすることにより、海上輸送時のCO₂排出量を削減しています。

共同配送

キリンビールおよびキリンビバレッジでは、サントリグループやサッポロビールと共同配送を実施しています。また2011年8月、アサヒビールグループとの小口配送の共同化と共同回収を開始しました。両社合計で、CO₂排出量を年間約196t(従来比で約22%)削減する見込みです。

営業・オフィスでの取り組み

エコシリーズ

キリンビバレッジは、環境にやさしい生活飲料ラインナップ「キリン エコシリーズ」の発売を開始しました。最軽量ボトルの使用に加えて、流通企業との連携により販売エリアを限定して工場から直接出荷することで、輸送に伴うCO₂排出量を削減しています。

エコカーの導入

協和発酵キリンでは、2014年までに営業車用としてハイブリッドカー 1,000台導入を目指しており、2011年までに585台を導入済みです。

キリンビールでは、電気自動車や環境基準認定車、低排出ガス認定車の採用を進めています。

自動販売機

2011年、キリンビバレッジは、ヒートポンプ自動販売機の導入や、夏季ピーク時および冬季の節電対策に努めました。2012年も環境負荷低減に向け、従来より消費電力を最大50%強削減する最新のヒートポンプ自動販売機を3月から導入開始したほか、省エネ効果の高いLED照明を、一部の薄型機などを除く缶・PET自動販売機の新規投入機すべてに搭載します。さらに、オゾン層破壊防止などに向けノンフロン冷媒機を積極的に導入します。



ポルテ冷熱種

キリン協和フーズは、パンの発酵種・ポルテ冷熱種を開発しました。低温で一晩熟成させた発酵種やパン生地は、独特の風味や食感があります。しかし、安定した品質には、低温熟成設備や長時間の工程管理が必要となり、その分エネルギーを消費します。ポルテ冷熱種を使用すれば、専用設備を使わず、しかも短時間でつくられるため、その分省エネルギーが可能になります。



※ データ範囲
キリンビール、キリンディ
スティラリー、永昌源、キ
リン物流、キリンエンジニア
リング、キリンテクノシス
テム、キリンマーチャンダ
イジング、キリンシティ、メ
ルシャン、キリンビバレッ
ジ、キリンチルドビバレッ
ジ、信州ビバレッジ、協和
発酵キリン、協和メデック
ス、協和発酵バイオ、第一
ファインケミカル、キリン
協和フーズ、小岩井乳業、
キリンホールディングス、
キリンビジネスエクスパート、
キリンリアルエステート。
省エネ法に基づく特定
荷主としての輸送に伴
うCO₂排出量を含む

バイオガス発電
キリンビールでは、工場の排水処理から発生するバイオガスをコジェネレーションシステムで利用し発電しています。



横浜市風力発電事業
(キリンビール協賛)



「生茶」ケース
(エコレールマーク付)

エコシリーズ
キリン エコシリーズは
環境にやさしい

軽量ペットボトルを使用
しています。



CO₂の削減(当社比)に
取り組むため工場やエリ
アを限定して出荷します。

フロン類の対応
キリンビバレッジでは、
2012年に新規採用する自
動販売機の90%以上でノ
ンフロン冷媒機の導入を
目指します。

水資源の保全

水資源保全の取り組み

水資源問題の影響は、地域や国あるいは年によっても大きく様相が異なり、グローバルに事業を展開していくうえでは、それぞれの地域固有の水資源問題に応じた適切な対応が重要です。

この認識のもと、キリンググループは水ストレスが高い事業所で高度な節水に取り組み技術を高める一方で、それ以外の事業所ではエネルギー使用量との関係を考慮して節水技術の適切な横展開を推進しています。また地球の大きな水の循環を

意識して、適切な排水処理や、事業にとって重要なきれいで安全な水を守る森林活動を地域の皆さまと共に継続しています。

キリンググループの水資源保全

水使用の合理化	■ 使用量を減らします ■ 可能な限り循環利用します
適正な排水処理	■ 使ったらきれいに返します
水の恵みを守る活動	■ 水源を維持します

水使用の合理化

オーストラリアはここ数年間ひどい干ばつに見舞われており、水使用の合理化を非常に重要視して取り組んできました。ライオンでは高度な水循環利用技術を持つブリスベンのCastlemaine Parkins工場の、2011年は洪水のため本来の性能を発揮できませんでしたが、オークランドのPrideビール工場が15%の節水を達成するなど、全体では昨年

度よりも使用量を削減することができました。

キンビールは、節水プロジェクト活動などにより、2011年の製造工程の水使用量を1990年比で総量約64%、原単位で約47%削減しました。また、日本と海外の事業会社間で技術交流を行うなど、取り組み成果や優れた技術をグローバルに共有しながらグループ内に展開しています。

適切な排水処理

キリンググループでは、環境法令が求める以上の自主基準を設定し、排水負荷の最小化に取り組んでいます。

キンビールの工場では、原料に由来した高濃度の排水と洗浄水などの低濃度の排水が発生しますが、これらの排水は調整槽に送られたあと、嫌気処理

と活性汚泥法を併用して、安定的に浄化しています。

協和発酵キリンでは、排水処理プロセスにおいて高純度のリン酸を回収しています。回収したリン酸は農業資材などに活用されています。リン酸資源は世界的に不足しており、今後もこの技術を活用して原料としての用途拡大を図ります。

水の恵みを守る活動

キリンググループでは「水の恵みを守る活動」として、「水源の森の活動」と「自主環境保全」「地域協働環境保全」の3つの活動を展開しています。

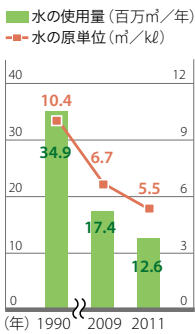
1999年に業界に先駆けてキンビールが始めた森林保全の活動である「水の恵みを守る活動」は、現在ではグループ全体に広がりました。

2011年は「水源の森の活動」では、キンビバレッジが、神奈川県が実施する森林再生の取り組みに賛同し、同県と「森林再生パートナー制度」契約を締結。これにより、新たに「キンビバレッジかながわの森」が誕生しました。「自主環境保全」・「地域協働環境保全」では、従業員やその家族などが地域社会の皆さまと共に事業所周辺や近くの海岸などを清掃する活動へ参加しました。

2011年「水の恵みを守る活動」実績（キンビール）

	活動概要	実施件数 計117件 参加人数 計8,428人
水源の森の活動	国有林、県市町村林で行う森林保全活動	16件 2,227人
自社環境保全活動	自主開催の環境美化活動	77件 4,718人
地域協働環境保全活動	地域団体主催の環境美化活動に参画	24件 1,483人

水の使用量と原単位の推移（キンビール）



協和発酵キリン
高崎水源の森づくり
2011年10月1日、高崎市の水資源である浅間隠山麓のうち、「わらび平森林公園」内の1.55haの森林を育成するために、グループ従業員やその家族など93名が森林保全活動を行いました。



内閣総理大臣賞を受賞
2011年、「水の恵みを守る活動」の一環として活動を展開してきたキンディスティラリー富士御殿場蒸溜所が、平成23年度緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰を受賞しました。

環境リスクの低減とマテリアルバランス

環境汚染防止への対応

事業の特性上、化学物質取扱量の多い協和発酵キリンでは、「環境・安全・製品安全に関する基本方針」に基づいて、レスポンシブル・ケア活動を推進し、商品の研究段階から使用・廃棄にいたるまで各段階のアセスメントを厳しく運用しています。

キリンググループでは、資産を売却する際には、土壌汚染についても適切に調査・対応しています。

2011年、監視体制の不備により排水処理におい

てBOD※が基準を超えるという環境事故が発生しました。これに対して、速やかに行政に報告するとともに、監視体制を強化のうえで排水処理設備を増強するなどの対策を行い、再発防止を徹底しています。

環境リスクを低減するためには、環境リスクを正しく理解することが重要であると認識し、キリンググループでは、従業員に対して継続的に環境研修を実施しています。

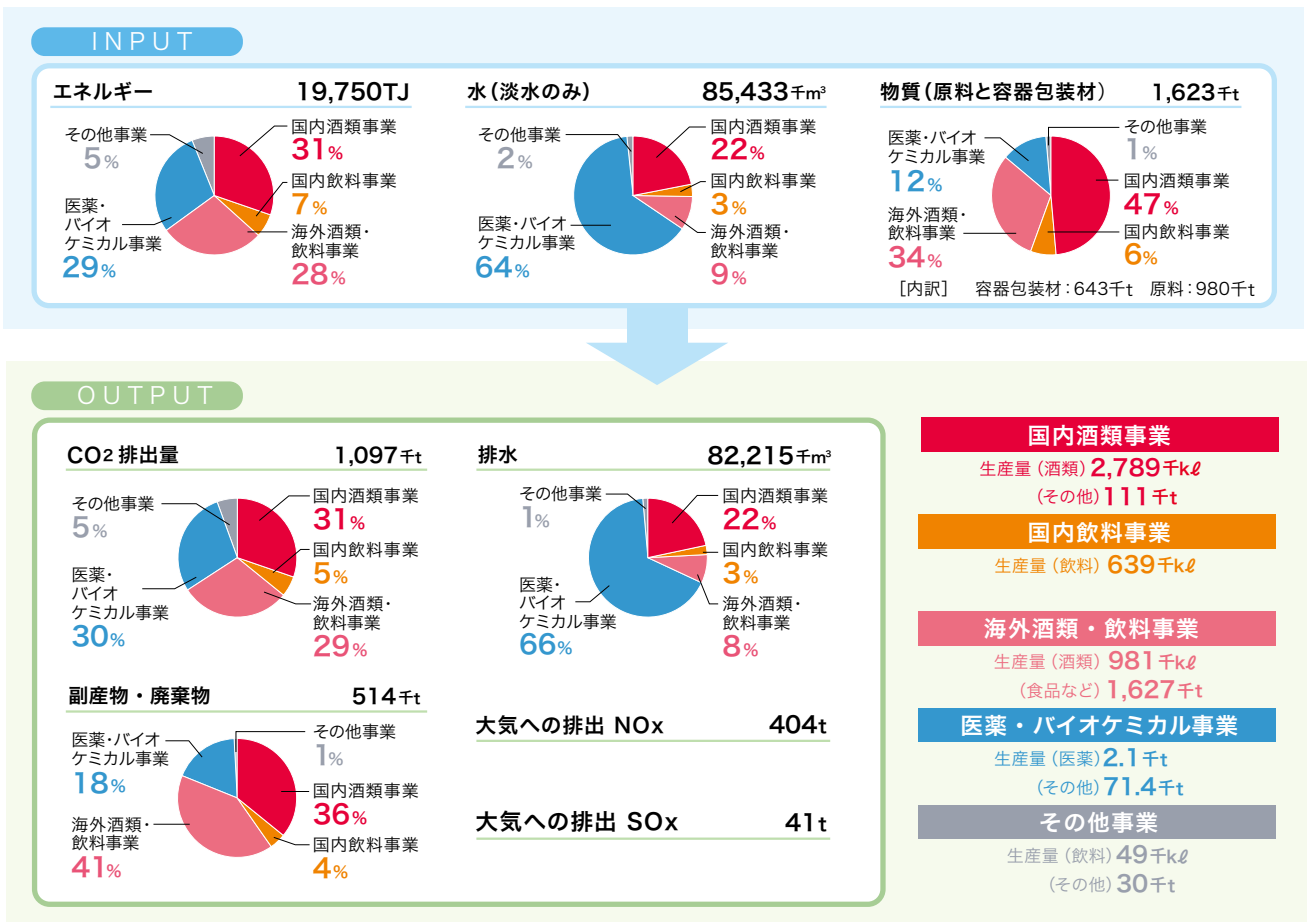
※
Biochemical Oxygen Demand
生物化学的酸素要求量の略。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量のことで、河川の有機汚濁を測る代表的な指標。

環境研修について

▶詳細はWebへ

マテリアルバランス

キリンググループでは、事業活動による各事業の環境影響を詳しく把握し、環境負荷低減に生かしています。2011年のキリンググループの事業活動におけるマテリアルバランスは下記の通りです。



国内酒類事業	キンビール、キンディスティラリー、永昌源、キリンシティ、キリンマーチャンダイジング、キリンアンドコミュニケーションズ、キリン物流、キリンエンジニアリング、キリンテクノシステム、キリン・ディアジオ、ハイネケン・キリン、メルシャン、メルシャンフィード、メルコム、日本リカー、第一アルコール
国内飲料事業	キンビバレッジ、キリンチルドビバレッジ、信州ビバレッジ
海外酒類・飲料事業	麒麟(中国)投資有限公司、麒麟啤酒(珠海)有限公司、ライオン
医薬・バイオケミカル事業	協和発酵キリン、協和メデックス、協和発酵バイオ、第一ファインケミカル、麒麟鯉鰯(中国)生物薬業有限公司、BIOKYOWA、上海協和アミノ酸有限公司
その他事業	キリン協和フーズ、小岩井乳業、横浜アリーナ、横浜赤レンガ、キリンエコー、キリンホールディングス、キリングループオフィス、キリンビジネスエキスパート、キリンビジネスシステム、キリンリアルエステート



コミュニティ

～コミュニティとの共生～

復興応援 キリン絆プロジェクトは、8ページから11ページを参照

私たちが目指していること

自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよるこびを広げていくことを経営理念とするキリングroupにとって、事業活動を支えてくださるコミュニティとの「絆」を大切に、コミュニティの健全で持続的な発展に貢献することは、企業としての重要な責任であると考えています。

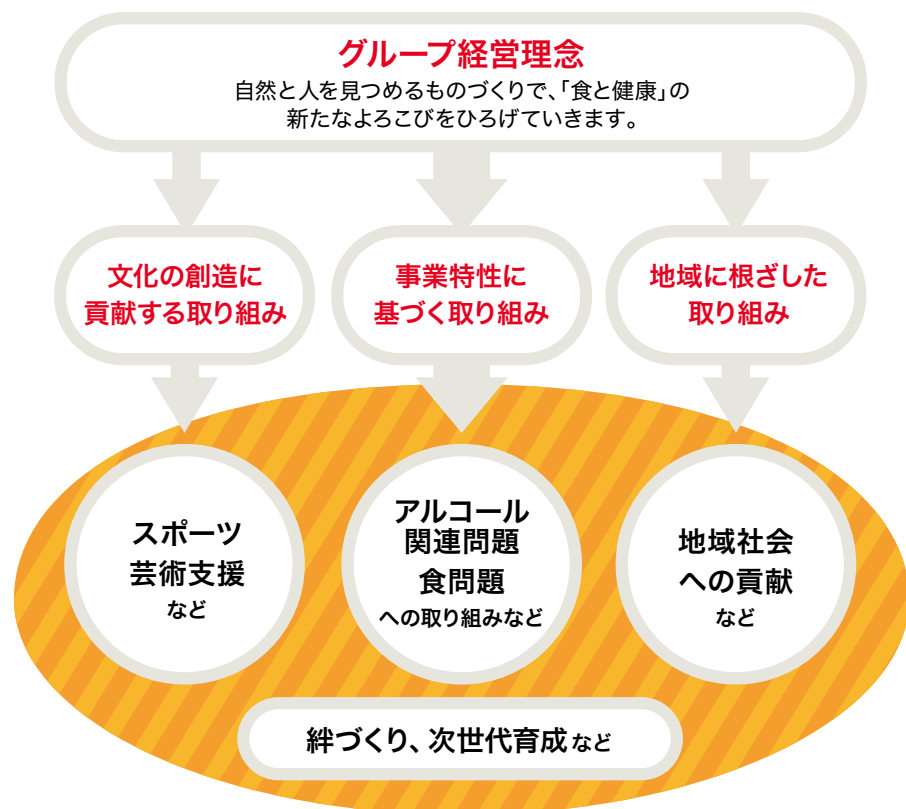
この考え方にに基づき、キリングroupは、事業に関連の深い「アルコール関連問題」および「食問

題」の解決に向けた取り組みを行うとともに、食生活・食文化に関する調査研究によって社会の変化をとらえ、食の未来に向けた取り組みを推進しています。また、これからの社会を支える「次世代の育成」や人と人をつなぐ心のよりどころであり、支えでもある「絆づくり」への貢献も行っています。これらを通じて、コミュニティとの持続的な共生を目指します。

実現に向けて

キリングgroupでは、「アルコール関連問題への対応」、「食問題の解決」、「次世代育成」、「絆づくり」という4つの大きなテーマを軸に、コミュニティ

との持続的な共生を目指した活動を展開しています。また、各事業会社では、事業や地域の特性を踏まえた具体的な活動を企画・実施しています。



コミュニティとの対話

消費者団体との対話

キリングroupでは、新たなカテゴリー商品の発売や、その広告表現・展開などについて、消費者団体と随時相談し、忌憚のない意見をいただいています。

例えば2009年に発売した、酵母を使わずにアルコールを発生させない製法で開発したノンアルコール・ビールテイスト飲料の「キリンフリー」もその一例です。「キリンフリー」の発売に際しては、消費者運動の草分け的存在である主婦連合会



アルコールコーナーで販売されているキリンフリー

や、依存性薬物問題の予防に取り組んでいるNPO、アルコール薬物問題全国市民協会(ASK)との対話を通し、「ビールが飲用できる20歳以上の

方に向けた商品として開発した商品である」ことを表示し、「売場は酒類売り場とする」ことなどを決めました。

消費者団体との対話は事業を進めるうえで貴重な機会であり、今後も、こうした対話をさまざまな商品やサービスに生かしていきたいと考えています。



一部大手コンビニエンスチェーンではさらなる取り組みとしてノンアルコール飲料に対して年齢確認が必要なPOSシステムを採用し未成年飲酒誘発防止に取り組んでいます。(写真はセブン-イレブンの事例)

アルコール関連問題研修会

キリンビールは、アルコールを製造販売する企業として、不適切な飲酒習慣によるアルコール疾患や依存症について把握し、従業員自らも認識を深めて自己管理が強化できるよう、アルコール関連問題研修会を定期的に開催しています。

2012年2月には、「アルコール問題の現状、依存症の実態について」をテーマに、国立病院機構「久里浜アルコール症センター」において、社長をはじめとするトップマネジメントを対象とした研修を開催しました。久里浜アルコール症センターは、

日本を代表するアルコール依存症治療機関です。

2月の研修では、樋口進院長の講義により、日本の飲酒の実態や対応、アルコール問題に対するWHOのイニシアチブ、さらに未成年者の飲酒問題や女性と飲酒の問題などについて認識を深めました。



久里浜アルコール症センターでの研修の様子

NPO「ドリンクワイズ」との対話と連携

ライオンは、オーストラリアにおける適正飲酒文化の創造を目的として活動する非営利の第三者機関であるドリンクワイズを創設時から支援し、共に適正飲酒の推進に取り組んでいます。

ドリンクワイズは、2005年に酒類業界が共同で設立した第三者機関です。アルコールの不適切な利用を引き起こす背景には、複雑で相互依存的な要因があり、それらを解決するためには長期的な視点に立って各世代に応じた啓発が重要であるとの考えから、ドリンクワイズは政府、コミュニティおよび酒類業界を巻き込んだ啓発活動を多角的に展開しています。また、その活動は独自の研究と公衆衛生、神経科学、疫学、青年心理学などの医学分野における専門家からの助言に裏付けられています。

現在、ドリンクワイズでは、親の飲酒習慣とその子どもの飲酒習慣には密接な関係があるとの調査結果から、子どもを持つ親世代を対象としたキャンペーン活動に注力しています。ライオンでは、こうしたキャンペーン活動を積極的に支援すると同時に、適正飲酒に配慮したマーケティングのあり方についても、ドリンクワイズと連携しながら追究しています。



ドリンクワイズが行っている啓発活動のポスター

酒類メーカーとしての責任

私たちが目指していること

アルコール飲料は人々によるこびと楽しみを与えるものです。その一方で不適切な利用によりさまざまな問題を引き起こす可能性があります。キリンググループは、多岐にわたるアルコール関連問題に真摯かつ適切に対応することが、アルコール飲料を製造・販売する企業としての社会的責任と考えています。

キリンググループでは経営理念の一つである「『食と健康』の新たなよこびを広げていく」ことを阻

害する要因として、アルコール関連問題を位置付けています。この問題に対応するため、基本方針や行動指針の策定をはじめとして、適正な飲酒に関する正しい知識の普及啓発や、広告・宣伝活動のより厳しい自主基準の設定と遵守に取り組んでいます。さらに、従業員研修、国内外における業界全体の取り組みへの積極的参加など、地域社会や国際社会と共に、問題飲酒の撲滅と予防に向けた総合的な対策に努めています。

アルコール関連問題に対する基本方針	「キリンググループは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよこびを広げていきます。」というグループ経営理念のもと、不適切な飲酒による様々な問題を防止し、適正飲酒を啓発する活動を推進していきます。
行動指針	1 適量で節度ある飲酒（適正飲酒）は、効用もあり、人と人とのコミュニケーションを広げるとの認識に立ち、アルコール飲料との正しい付き合い方についての知識の普及に努めます。 2 アルコール飲料のもつ致酔性、過度な飲酒による依存性などを認識し、不適切な飲酒による様々な問題の防止に向け、正しい知識の継続的な啓発活動を行います。 ● 未成年者飲酒の防止 ● 飲酒運転の防止 ● イッキ飲みの防止 ● 妊産婦の飲酒防止など 3 事業活動にあたっては、法令、業界自主基準、キリンググループの自主基準を厳守し、適正な飲酒の啓発、不適切な飲酒の防止に努めます。 4 不適切な飲酒の防止に向けた社会の活動を積極的に支援します。 5 適正飲酒強化月間を設け、全社員を挙げて、社員研修や自己啓発に取り組みます。

実現に向けて

ARP(Alcohol Related Problems:アルコール関連問題)室の設置

2010年5月、WHO(世界保健機関)の「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」採択を受けて、キリンググループでは、2011年2月からアルコール関連問題に対する専門部署ARP室をキリン

ビール内に設置しました。これにより、飲酒にかかわるさまざまな社会問題と健康リスクに対する取り組みをより強化し、アルコールの有害な使用の低減に向けて継続的に貢献していく体制を再構築しました。

業界との連携

キリンググループは、世界の酒類メーカーがWHOとの対話の場を創出するために設立した団体であるGAP-G※に加盟し、アルコールの摂取による弊害を減らすための活動をグローバルに推進しています。2010年5月、WHOが「アルコールの

有害な使用を低減するための世界戦略」を採択したことを受けて、国内でも酒類業界の各組合などが政府と連携しながら日本特有の事情を考慮したアルコール関連問題への施策づくりに取り組んでいます。

WHO「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」の基本ビジョン
・アルコールの有害な使用に起因する罹病率や死亡率、ならびにその社会的影響を大幅に低減し、個人、家族、社会の健康および社会的結果を改善する
・アルコールの有害な使用の防止および低減に向けた国内的、地域的、世界的な行動を推進、支援する

※ GAP-G (Global Alcohol Producers Group)
世界の酒類業界がアルコール関連問題解決へ向け組成した国際業界団体。世界の酒類メーカー、酒造組合などが加盟しています。

アルコール関連問題にかかわる啓発活動

国内外の従業員に対する適正飲酒推進

アルコール飲料を提供する企業として、従業員には社会に適正飲酒を広めていく重要な役割があるとの認識から、グループ各社や事業所に適正飲酒推進担当者を配置しています。推進担当者は、毎年4月の適正飲酒推進月間に国内キリンググループの全従業員を対象とした研修を実施し意識の向上などを図っています。さらに、各社の内定者や新入社員、新任経営職などにもレベルに応じた階層別研修を行っています。各推進担当者へはARP室から直接指示・連絡することでガバナンスを強化しています。ライオンでは、適正飲酒方針をさまざまな機会

を通じて全従業員に伝え、職場はもちろん、飲酒ができる場所でのふさわしい行動について明確にしています。具体的に適正飲酒を実行するための合言葉として、「Plan-Pace-Protect」の3つのPが定められ、社会に対して従業員自らが模範となるべく積極的に取り組んでいます。

麒麟啤酒(珠海)有限公司(中国)では、従業員やステークホルダーに対して適正飲酒に関する教育を継続的に行い、特に飲酒運転根絶に関しては法令遵守を徹底しています。2009年からは、飲酒運転の禁止を含む賞罰制度を導入しました。

サプライヤーに対する適正飲酒推進

キリンググループの事業全体を通じて適正飲酒を推進していくことを目指し、「キリンググループ・サプライヤー CSRガイドライン」の遵守項目としてアルコール関連問題への取り組みを明記して、サプライ

ヤーの皆さまにもキリンググループの取り組みに対する理解と協力をお願いしています。2012年度からは順次、サプライヤーの皆さまに適正飲酒啓発DVDを配布していく予定です。▶59ページ参照

情報発信

キリンググループは、アルコール飲料と健康について、正しい知識の普及・啓発に取り組んでいます。各年齢層を対象に、冊子、DVD、ホームページなどの各種媒体で積極的に情報を発信しています。これまでに、小冊子『お酒と健康ABC

辞典』は680万部以上、ビデオ「未成年者とアルコール」は6万本以上を配布しており、ホームページにおいても、クイズや自己診断テストなど親しみやすいコンテンツを通じた啓発活動を実施しています。

適正飲酒や問題飲酒防止の啓発活動 (2011年末実績)				
	媒体	配布開始年	主な対象	累計配布数
お酒と健康ABC辞典	小冊子	1996年	全般	6,832,300部
飲酒と健康(学校編)(一般編)	CD-ROM	2000年	中学生／一般成人	182,700部／14,200部
未成年者とアルコール ※配布終了	VHS	1993年	高校生・大学生	33,000本
改訂版 未成年者とアルコール	VHS/DVD	2005年	中学生	27,300本
改訂版 未成年者とアルコール	DVD	2006年	海外・聴覚障害者全般	
知る・楽しむ お酒と健康	ホームページ	2002年	全般	全般
お酒との正しい付き合い方	ホームページ	2001年	全般	全般

問題飲酒防止にかかわる研修プログラムの開発(国立病院機構肥前精神医療センターとの共同開発)

キリンググループは、アルコール関連問題にかかわる啓発活動の一環として、不適切な飲酒を防止するための研修プログラムの実用化に取り組んでいます。お酒は本来、楽しく飲むものです。ところが誤った飲み方によって、健康障害や飲酒運転など、さまざまな問題が引き起こされているのも事実です。

自らの飲酒習慣を振り返りながら、問題飲酒の防止法を学び、適正飲酒を実現し、お酒を飲むよこびが末永く続くように、国立病院機構肥前精神医

療センター監修のもと新プログラムを開発し、国内従業員を対象に研修を実施しました。また、本プログラムでは、従来から展開している未成年者向けプログラムに続き、一般成人向けとして、2012年3月より2万本を配布し、過度な飲酒による健康障害・アルコール依存症などの低減に努めています。

今後は社会全体でのアルコール関連問題改善に向けて、この研修プログラムを社外向けにも提供していくことを検討しています。



適正飲酒推進研修の様子



『お酒と健康ABC辞典』
お酒と健康に関する情報を分かりやすくまとめた小冊子です。



▶詳細はWebへ



▶詳細はWebへ



▶詳細はWebへ

酒類メーカーとしての責任

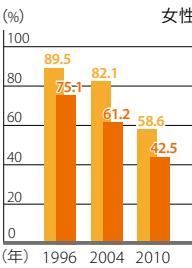
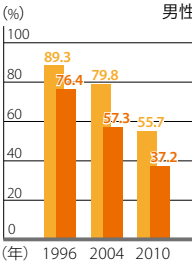


ハンドルキーパー運動
自動車で仲間（グループ）と飲食店などへ行く場合、お酒を飲まない人（ハンドルキーパー）を決めて、その人が運転して仲間を自宅まで送り届ける、飲酒運転根絶のための運動。全日本交通安全協会、日本フードサービス協会、日本自動車連盟（JAF）が推進しています。



「STOP! 未成年者飲酒」マーク

未成年の飲酒経験率



■高校3年生
■中学3年生
出典：平成23年厚生労働省「健康日本21」最終評価

飲酒運転根絶に向けて

キリンフリーを通じたハンドルキーパー運動

キリンビールは、飲酒運転根絶に向けた取り組みの一つとして、アルコール0.00%のノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリンフリー」を通じた「ハンドルキーパー運動」のさらなる認知拡大と浸透を目指しています。2011年は、自治体と連携して全国約90カ所以上で「ハンドルキーパーちらし」と

「キリンフリー」を街頭配布しました。また、春と秋の全国交通安全運動期間に合わせて、TVCMや、飲食店・コンビニエンスストア・量販店でのポスターや街頭ツールの配布を実施し、飲酒運転根絶を訴えました。2011年からは缶にもハンドルキーパーマークを入れ、さらなる浸透を図っています。

従業員および物流関係会社に対するアルコール検知の徹底

業務や通勤に際して車を運転する従業員を対象に、アルコール検知器による検査を義務付けています。業務上運転する営業や物流の担当者、またマイカー通勤をする従業員に検知器を貸与し、乗車前

に検査をして「0%超」の値が検出された場合は運転を禁じています。また、キリン物流が配送を委託する運送会社に対しても同様にアルコール検知の徹底を要請しています。

株主優待の「キリン飲酒運転根絶募金」

2010年より株主優待のメニューに、「キリン飲酒運転根絶募金」を選択肢として追加しました。一口3千円で募金を集め、2011年度は総額約130万円を財団法人自動車事故被害者援護財団

に寄付しました。キリングroupにかかわる多くのステークホルダーに適正飲酒問題を考えていただく機会であるととらえています。

未成年飲酒防止に向けて

「STOP! 未成年者飲酒」プロジェクト

未成年者の飲酒を防止することを目的として、ビール酒造組合が主体となって実施している活動に、2005年のプロジェクト始動当初から参画しています。アルコール飲料の広告・宣伝には「STOP! 未成年者飲酒」マーク表示の義務化をはじめ、酒類メーカー、コンビニエンスストア、量販店、小売店、さらに中学・高校に対しても、未成年

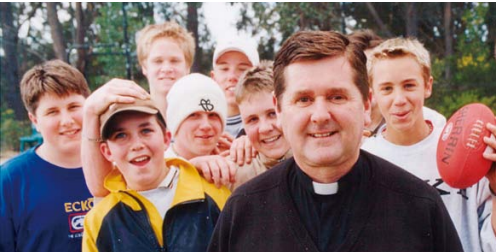
者飲酒防止の啓発活動を実施しています。

また全国9エリアにおける交通広告、雑誌・新聞広告、ラジオでは未成年者飲酒防止に向けてのメッセージの発信、コンビニエンスストア、スーパーマーケット業界との連携などを通じて、キャンペーンの認知率は95%を超えています。

ポスター・スローガン募集キャンペーン

2002年よりビール酒造組合にて「未成年者飲酒防止ポスター・スローガン」募集キャンペーンを実施しています。これは、中学生や高校生が自ら未成年の飲酒防止に関するポスターやスローガン

を制作することにより、未成年者の飲酒の恐ろしさを考え、理解してもらうことを目的とした企画です。2011年にはポスターは4,384件、スローガンは2,863件の応募がありました。



NPO「Youth Off the Streets」の活動を支援

マーケティングにおける配慮

酒類の宣伝・広告に関する自主基準

キリングroupでは、酒類業中央団体連絡協議会の8団体で構成する「飲酒に関する連絡協議会」で定めた「酒類の広告・宣伝および酒類容器の表示に関する自主基準」を遵守しています。また、業界をリードする酒類メーカーとして、より厳しい基準を独自に設定しています。

広告・宣伝に関しては、業界自主基準より厳し

い社内基準を設け、幅広くさまざまな観点から内容をチェックするために、8部署17名からなる倫理委員会を設置し、すべての広告・宣伝活動はこの委員会の許可なしでは実施できないしくみを整えています。また、販売営業活動においても同様の考え方を取り入れています。

商品への警告表示

キリングroupでは、アルコール商品のパッケージについて、問題飲酒警告表示を行っています。チューハイ・カクテルなどの低アルコール商品については、未成年飲酒防止の観点から「飲酒は20歳になってから。」、また胎児性アルコール症候群（FAS）の観点から「妊娠中や授乳期の飲酒は、胎児、乳児の発育に影響を与えるおそれがあります。」などの表示をしています。これらの警告文については、2007年4月より業界に先駆けて自主的に「お酒」マークに近接し、より分かりやす

く表示するなど、低アルコール商品の誤飲防止について独自の取り組みを行っています。



海外での取り組み

ライオンでは2011年1月にオーストラリア政府より公示された食品容器表示規定の改定案を受け、最終的な法改正を待たずに自主的に酒類のパッケージに妊娠中の飲酒に関する注意喚起を含めた適正飲酒推進メッセージを導入する活動を開始しました。2011年末までに、ライオンの最大ブランドであるXXXX Goldを含め、60%の商品に

メッセージの導入を行いました。

サンミゲルビールでは、ビールのテレビやラジオのコマーシャル時および雑誌などへの広告掲載時に“Drink Responsibly”の文字あるいは音声を入れることで、適正飲酒に向けた動きかけを行っています。

ライオン

■表示内容：
適正飲酒や未成年および妊娠中の飲酒に関する注意喚起が記載されています。



サンミゲルビール

■表示内容：
未成年の飲酒に関する注意喚起および自己責任で飲酒する旨、記載されています。



飲酒に関する連絡協議会「酒類の広告・宣伝および酒類容器の表示に関する自主基準」
▶詳細はWebへ

キリングroup独自の自主基準の例
●女性の昼間の一人酒シーンを広告に使用しない

食問題の解決に向けた支援

国連大学キリン
フェローシッププログラム
日本語サイト
▶詳細はWebへ

英語サイト
▶詳細はWebへ

フードバンクを通じた
食糧支援
ライオンでは、フードバンク※
を通じてオーストラリア
における飢餓問題の解消に
取り組んでいます。2011
年は、818,500kgを超え
る乳製品をフードバンクに
提供しました。また、フード
バンクに対する業界の連
携を促すプログラム策定な
どにも積極的に参画し、支
援を必要とするより多くの
人々に食糧を届けることを
目指しています。
※フードバンク：品質に問
題ないものの、包装不備
などで市場流通が困難と
なった飲料食品の提供を
企業などから無償で受け、
生活困窮者などの食糧援
助を必要とする人々に配給
する活動を行う団体。



本社内社員食堂



カロリーオフメニュー

開発途上国の食糧問題の解決を支援する

国連大学キリンフェローシッププログラム

近年、アジア諸国は大きな経済発展を遂げています。一方で慢性的な食糧不足、栄養不足など、多くの食糧問題を抱えています。キリングループは、アジア、オセアニアの「食と健康」を経営理念に掲げるグループとして、1993年より「国連大学キリンフェローシップ」プログラムを開始しました。このプログラムは、アジアの開発途上国における食糧問題の自主解決を支援し、アジア諸国の振興・発展に貢献することを目的としています。

毎年、アジアを中心とした研究機関から国連大学が推薦する5名の食品分野の研究員を対象に日

本での研究支援と人材育成を行っています。研究員はそれぞれの研究テーマについて1年間、食品総合研究所の指導のもと研究活動を行っています。



2011年度フェローシップ研究員

実績	・1993年の設立以来2011年までにアジア9カ国93名の将来を担う食品科学研究者(フェロー)を支援 ・国際連合大学の能力育成事業のなかで最も成功している支援プログラムのひとつ
プログラムの概要	・アジア開発途上国での食糧問題の自主解決に向けた、食品の科学技術分野に関する研究開発を支援 ・フェローたちが研究を通じて習得した知識と技術を自国で普及させ、社会に貢献することを目指す
支援対象	・アジアの各大学や研究機関から、国際連合大学とその提携機関のひとつである独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所(茨城県つくば市)が推薦する毎年5名の食品分野の研究員 ・食品総合研究所で1年間の研究支援の後、母国の研究機関でも2年間、研究継続に必要なフォローアップ費用を支給

2011年度フェローの声 アダウィヤ デデさん (インドネシア)

インドネシアに広く分布する、いずれもヤシ科の植物であるアレンガとサゴの澱粉について研究しています。サゴ澱粉は工業的に利用され日本にも輸入されており、うどんの打ち粉などに使われていますが、アレンガについては、現地では伝統的に、主にめん類やお菓子に使われてきたものの、研究がなされていません。この二つの物理的特性を比較研究し、食品加工への応用に役立つ情報を得ることを目指します。また、化学薬品を使わずに澱粉を最適に改質する技術の研究も試みています。



アダウィヤ デデさん

食と健康にかかわるグローバルな社会課題へのチャレンジ

キリングループは、経営理念に掲げる「食と健康」に関する社会問題の解決にチャレンジしながら、社会と共にサステナブルな成長を目指しています。その取り組みの一つがTABLE FOR TWOです。

栄養不良や飢えに苦しむ人が世界に約10億人もいる一方で、食べ過ぎが原因で肥満に苦しむ人も約10億人いるといわれており、食糧問題は大きな矛盾を抱えています。TABLE FOR TWOは、開発途上国の栄養不良による飢餓と、先進国の力

ロリー過剰摂取によるメタボリックシンドロームという二つの社会課題を同時に解決することを目指し、カロリーオフメニューを食べると、代金のうち20円が開発途上国の子どもの給食1食分として寄付される取り組みです。

キリングループはこの趣旨に賛同し、2011年1月に本社ビル2カ所の社員食堂にこのプログラムを導入しました。この取り組みをきっかけに「食と健康」にかかわるグローバルな社会課題に取り組んでいきたいと考えています。

食の未来に向けて

キリン食生活文化研究所の取り組み

食生活にかかわる調査

キリン食生活文化研究所では、多面的な視点で「食生活」ととらえ、「食の未来」に向けたライフスタイルやキリングループの貢献のあり方をお客様や従業員と共に創る活動を行っています。その活動の一環として食と生活に関する独自の調査を行い、結果を「キリン食生活文化研究所レポート」として定期的に発信しています。

2011年には「新社会人の飲酒意識と仕事観」、「職場の人とお酒の飲み方」、「忘年会と鍋の楽しみ方」、また夏の電力不足による節電を受けて「夏の過ごし方とビアガーデン」についてなどの調査結果を、ニュースリリースとして発信しました。

また、時季に合わせて「季節」の食や行事の楽しみ方についての意識調査の結果をレポートし

ています。

そのほか、世界各国のビール協会などに対し独自に実施したアンケート調査と最新の海外資料に基づいて、「世界主要国・地域のビール生産量・消費量」や「各国民一人当たりのビール消費量」をまとめています。

さらに独自の「食ライフスタイル分析」を実施しています。これは、全国の16歳から69歳の男女約1万人を対象とした意識調査を分析し、食と健康に対する意識や実践している食行動をもとに、「食セレブ」や「シンプル食」など、10の「食ライフスタイル」を抽出したものです。

これらはキリン食生活文化研究所のホームページで公開しています。

従業員と考える食の未来「食の未来フォーラム」

「食の未来フォーラム」は、キリングループの従業員と経営層が、「うるおいのある食生活」実現のために、多様なライフスタイルを幅広い視点から考え、自由に議論する場として、2009年に開始しました。「食と健康の未来」や、「人間にとってのおいしさとは何か」「アジアの食事と食卓の変化」「未来の幸福な食生活」など、さまざまなテーマで、年2回実施しています。

フォーラムでは、有識者の基調講演や、アジア各国から参加している「国連大学キリンフェローシップ」プログラムの食品科学研究者による食生活向上への問題喚起を受け、キリングループが事業を通じて貢献できる活動についてディスカッションを行っています。これまでのフォーラムで参

加者の関心の高かった、「アジア各国の食文化・飲料」や「栄養・健康」は、今後のテーマとして取り上げていく予定です。

2012年3月に開催した第7回「食の未来フォーラム」では、「高齢社会の食とコミュニケーション」をテーマに基調講演の後ディスカッションを行いました。

これからも「うるおいのある食生活」の実現のため、従業員と共に未来への洞察を深めていきます。



食の未来フォーラムでのディスカッションの様子

大学生と考える食の未来

キリン食生活文化研究所は、キリングループ内で生活者の変化を先取りする、新しい「コトの提供」を考える機会を創り出しています。昨年はキリンビールのプロジェクトにおいて、慶應義塾大学経済学部武山ゼミの約15名(大学3年生・4年生)の皆さんと一緒に、未来の食生活について話し合いました。そこでは、ICT※の発達、未来の時間の使い方やライフスタイルの変化などの観点から、具体的な生活シーンにおいて飲料がもたらす新しい価値に関して語り合い、「2025年の飲料のある暮らし」を描き出しました。

学生の皆さんと、未来の生活の中でPETボトルなど容器に入っている飲料がどんな価値を提供してい

るか、またアルコール飲料はどんな存在になっているかなどを討議し、飲料の存在そのものの変化と、飲料をとりまく暮らしの姿を一緒にデザインしました。

今年度は私たちが考えた「未来の暮らし」を社会での検証に発展させていきたいと思っています。

「若い世代の食に対する関心が低い」という調査結果を課題としてとらえ、これからも次世代の皆さんと共に食の未来に向けて考え、行動していきたいと考えています。



大学生とのディスカッションの様子

キリン食生活文化研究所
ホームページ

▶詳細はWebへ



キリン食生活文化研究所
トップページ

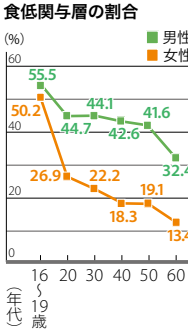


10のライフスタイルのページ



「食の未来フォーラム」での
発表風景
(高齢社会の食とコミュニケーションについて)

※
Information and
Communication
Technology
情報通信技術の略



次世代育成

「食べ方」のひみつブック



2009年から、小学生向けサッカー教室「キリンサッカーフィールド」で、食の大切さを伝え、健康で丈夫な体作りに欠かせない食について興味を持ってもらうよう「食べ方のひみつ」ブックの配布やパネル展示を行っています。

「食」を通じた次世代育成活動

キリンおいしい学校

キリン食生活文化研究所は、キリングループの事業基盤である食の分野において、次世代の「食べる・つくる・選ぶ」力を育む活動として「キリンおいしい学校」を提供しています。

生きるうえで大切な食について考えるために、子どもたちを対象として五感を使った体験型プログラムを2008年からキリングループの全国の工場で実施しています。

“発酵”が作り出すおいしさの秘密を学ぶ教室や、

五感を使っての味覚の不思議を楽しく学ぶ教室を2011年は千歳、横浜、神戸、福岡で実施しました。

2012年はさらにスポーツ好きの子どもたちに食の大切さを伝える「食とスポーツ」教室も予定しています。



横浜工場でのおいしい学校の様子

「科学」を通じた次世代育成活動

協和発酵キリングループでは、一人でも多くの子どもたちに科学の面白さ、楽しさを知ってもらうために、理科実験教室を各地の工場や研究所で行っています。

2011年は、子どもたちの夏休み期間中に、高崎工場（群馬県高崎市）でバイオ生産技術研究所の研究員の指導のもと、「びっくり体験 科学っておもしろい!」を行いました。

また、東京リサーチパーク（東京都町田市）が2000年から展開している出張型の理科実験教室

「サッカー」を通じた次世代育成活動

キリングループでは、30年以上にわたりサッカー日本代表を支援する中で、サッカーの裾野拡大や未来の日本代表を目指す子どもたちの夢に貢献したいと考え、次世代に向けたサッカーの取り組みを展開しています。

小学生を対象としたサッカー教室「キリンサッカーフィールド」は、サッカーを通じて子どもたちにスポーツの楽しさ、チャレンジする姿勢の大切さを伝えることを目的として展開するものです。2008年の開始から2011年まで、全国31の都道府県でのべ4,800名を対象に開催してきました。さらに、子



©J.LEAGUE PHOTOS
「キリンチャレンジカップ」での「キリンキッズサポーター」

どもたちにサッカー日本代表の迫力あるプレーやサポーターの応援を身近に感じていただく機会を提供するため、サッカー日本代表戦に子どもたちを招待する取り組みも展開しています。選手と一緒に入場する「プレーヤーズエスコートキッズ」や、日本代表を応援する「キリンキッズサポーター」などのさまざまな活動を行っています。

また、2004年からは、日本サッカー協会と共に、「JFAファミリーフットサルフェスティバル with KIRIN」を展開しています。家族の触れあいの場、コミュニティにおけるスポーツ活動の場として、毎年、全国47都道府県で150を超える大会を開催し、経験者はもちろん、これまでフットサルに触れたことがない方にもサッカーボールを蹴る楽しみや、フィールドを走るよこびが実感できる場を提供しています。

スポーツ・芸術文化支援 地域社会への貢献

スポーツ・芸術文化支援活動

スポーツ支援活動

キリングループは、スポーツ支援の中心にサッカーを位置づけ、サッカー日本代表チームの強化と、サッカーがより身近に楽しめるものとして広がっていくようサッカー文化の創造を目指し、日本サッカー界を30年以上にわたり支援しています。日本代表オフィシャルスポンサーとして、「サッカー日本代表（SAMURAI BLUE）」、「日本女子代表（なでしこジャパン）」、「アンダーカテゴリーの各世代日本代表（U代表）」、「フットサル日本代表」、「ビーチサッカー日本代表」のフルカテゴリーの日本代表支援を、「サッカーを愛し、サポーター・ファンを愛し、夢に向けて応援してゆく」という企業姿勢のもと展開しています。



©J.LEAGUE PHOTOS 2011年10月7日
「キリンチャレンジカップ2011」SAMURAI BLUE（日本代表）対ベトナム代表戦 日本代表先発メンバー



©J.LEAGUE PHOTOS 2011年8月19日
「東日本大震災復興支援チャリティーマッチ」なでしこジャパン対なでしこリーグ選抜戦 なでしこジャパン先発メンバー

芸術文化の支援

キリングループは、より多くのお客様に芸術文化を親しむ機会を提供したい、という想いのもと、芸術文化支援に取り組んでいます。その一環として、2008年より、芸術文化支援を通じた社会貢献活動を展開し、ピアノデュオ「レ・フレール」の全国ツアーに特別協賛しています。さらに、会場の一部座席を「キリンシート」として設置し、子どもたちを中心に招待しています。



レ・フレールコンサートの様子

地域社会への貢献

■ 国 内

キリンビバレッジ

自動販売機を通じたピンクリボン活動の支援、商品を通じたベルマーク運動への協賛、紅茶葉の主要産地であるスリランカの茶園の小学校への図書への寄贈など、事業を通じた地域社会への活動を積極的に展開しています。



協和発酵キリン

レスポンスブル・ケア活動※をはじめとする地域社会とのコミュニケーションや、次代を担う若者に対する科学教育への支援などを通じて、社会の発展に貢献する活動に取り組んでいます。



■ 海 外

ライオン

オーストラリア先住民との協働による観光産業の振興や文化遺産の修復活動など、事業拠点となる地域社会が抱える課題の解決や変革に貢献するプログラムを厳選し、定期的に見直しを行いながらさまざまな形で地域社会の支援に取り組んでいます。

メルシャン

山梨県、長野県、福島県、秋田県のブドウ栽培地域との接点の強化を図り、地元に愛され・誇りを持ってもらえるブランドであり続けるために、地域住民を対象としたワイン講義やワイン栽培支援・人材育成支援などを行っています。



キリンビール

おいしいビール作りに欠かせないきれいで安全な水を守る「水源の森活動」、工場周辺の地域住民と連携した清掃・美化活動など、特に工場の地域環境および地域住民と共生していくための取り組みに力を入れています。



サンミゲルビール

サンミゲル財団※を通じて工場周辺地域に対する医療サービス、携帯型水道の設置といった基礎的な社会サービスの提供、地域住民の起業支援など、コミュニティの発展に長期的な観点から貢献することを目指した取り組みを積極的に推進しています。

KIRIN LOVES SOCCER

▶詳細はWebへ

芸術文化支援活動

▶詳細はWebへ

各事業会社の取り組み

■ 国内 キリンビバレッジの取り組み

▶詳細はWebへ

メルシャンの取り組み

▶詳細はWebへ

協和発酵キリンの取り組み

▶詳細はWebへ

キリンビールの取り組み

▶詳細はWebへ

■ 海外 ライオンの取り組み

▶詳細はWebへ

サンミゲルビールの取り組み

▶詳細はWebへ

※ レスポンスブル・ケア活動
1995年に日本化学工業協会レスポンスブル・ケア協議会が提唱した「化学物質を扱う企業が化学製品の開発から製造、使用、廃棄にいたるすべての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し、社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動」のこと。

※ サンミゲル財団
コミュニティの発展に貢献することを目的として、サンミゲルグループが2008年に設立した財団。サンミゲルビールをはじめ、グループ会社全体で支援を行う。



従業員

～人間性の尊重～

私たちが目指していること

キリングroupでは、経営理念のもと「グループ行動宣言」において、従業員に対して「人間性の尊重」という考え方を示しています。これは「自ら成長し、発展し続けようとする従業員一人ひとりの努力と個性（人間性）を尊重し、完全燃焼できる場を

提供する」というものです。従業員と会社は仕事を介してつながっており、イコール・パートナーであるという考えから、成長意欲を持つ従業員に対して会社からの約束を示すことに加え、会社として期待する従業員像を明らかにしました。

人事の基本理念＝「人間性の尊重」

無限の可能性を持って、自ら成長し、発展し続けようとする従業員一人ひとりの努力と個性（人間性）を尊重し、完全燃焼できる場を積極的につくる

従業員

従業員の約束（コミットメント）
“自律した個”であること

自律的なキャリア形成

自らのキャリアに責任を持ち、競争力のあるプロ人材として、絶えず学習し専門性を高める

主体的なジョブデザイン

会社のビジョンを理解し、自らの仕事の役割や意味を常に考え、当事者意識を持って自律的に行動する

社会人としての自律

社内外のルール、社会的なモラル、他者のニーズを踏まえ、自らの行動を自ら律する

会社

会社の約束（コミットメント）
“自律した個”を尊重し、支援すること

プロの仕事人に育成

従業員自らのキャリア開発を支援し、専門性を高め発揮できる環境を整備すると共に、学習する機会を提供する

個人のミッションの明確化

一人ひとりが絶えず仕事の価値を高めるよう、会社の目的・目標を示し、期待される役割をはっきりさせる

公正な処遇

発揮された成果について、会社への貢献度を基準として公正に評価し、公平に報いる

仕事を介した
対等な関係

実現に向けて

毎月1回、グループ各社※の人事関係者によるグループ人事委員会を開催しています。この委員会では、長期的な人事戦略や新たな人事施策導入などについて検討され、人間性の尊重をはじめとしたグループとしての従業員に対する基本的な考え方の共有を図っています。

グループ各社の事業戦略や特徴によって、とるべき人事施策は異なってきます。しかし、グループ全体としては「人間性の尊重」をはじめとしたグループとしての従業員に対する基本的な考え方に基づき、一貫性のある各種施策を展開しています。

※ キリンホールディングス、キリンビール、キリンビバレッジ、メルシャン、協和発酵キリン、キリン協和フーズ、キリングroupオブフィス

グループ連帯感の醸成

キリングroupは酒類・飲料・医薬などさまざまな事業を日本および世界で展開しており、多様性が急速に拡大しています。グループ各社が個性を発揮すると同時に、各社の従業員が、グループの一員としての連帯感を感じることは、グループシナジー発揮のために非常に重要です。

グループとして共有したい価値観と行動の基本姿勢はKIRIN WAY(16ページ)として定めています。

す。KIRIN WAYに共感し、自ら実行することを目的としたKIRIN WAY研修を、国内のグループ会社から横断的に参加者を集めて毎年実施しています。

ほかにも、国内主要グループ会社の新入社員を集めて行う合同入社セレモニーや、複数の事業会社から参加者が集まる研修など、事業会社を越えて従業員が交流したり、価値観を再確認したりする機会を多数設けています。

従業員との対話

活発な対話で創る組織風土

キリングgroupは、経営層と従業員、そして従業員同士が活発な対話を行うことを大切にしています。

経営戦略についての認識共有を図るために、グループのトップであるキリンホールディングスの社長自らが現場を回り社員と対話する「タウンミーティング」を開催しているほか、日常でもWebサイトでの社長ブログなどを通じて社員が経営陣を身

近に感じられる機会を積極的に設けています。

各事業会社では、会議・研修や実務に直結した各種プログラム等の機会を捉えて、さまざまな対話の場を設けています。また、職場環境や勤務満足度、多様性推進などについての従業員意識アンケートも随時行い、その結果を経営に反映しています。

キリンビール

キリンビールでは「一人ひとりが考え行動し、現場の意見が経営に生きる組織風土づくり」を目指して2005年からV10推進プロジェクトを推進しています。年数回、自発的な参加者を集めてビジョンや組織風土について語り合うフォーラムを

開催しており、この活動は部門横断のネットワークを築くことにも寄与しています。また社長と社員の対話集会を全国で設け、年間2,500人から3,000人の従業員とダイレクトなコミュニケーションを行っています。

キリンビバレッジ

キリンビバレッジでは、「お客様の笑顔づくり」を目的として、主体性の発揮や、部門や役割を越えたコミュニケーションを活性化するための活動「笑顔づくり」プロジェクトを推進しています。職場単位や異なる職場合同での、テーマを決めた「対話」

や、職場単位での独自の主体的な取り組みが活動の中心です。年間を通じて活発な活動が展開され、時には社長が参加して従業員とディスカッションを行うなど、経営層と従業員との意思疎通の場としても機能しています。

メルシャン

メルシャンでは、部署の垣根を越えて連携を強めるため、さまざまな部門横断の活動を行ってきました。その結果、従業員同士が活発に対話する場がまだ十分ではないことを課題ととらえ、2012年からはさらに自由闊達で主体性に富んだ組織風土を目

指して未来創造プロジェクトを推進する予定です。ここで行われる対話集会は、全従業員が参加することを目標とし、経営トップが参加して少人数(30名～40名)で開催することでさらなる経営層と社員のさらに緊密な信頼関係構築に取り組みます。

キリンシティ

キリンシティでは、社内での2012年度事業計画説明会の場に「ワールド・カフェ」というインフォーマルでオープンな対話の手法を導入して開催しました。参加者がリラックスして生成的な話し合いを行

い、同社が目指す「お客様と従業員が笑顔になれるピアレストラン」という姿を実現するための意識共有がより深いレベルで行われ、従業員の主体性向上にもつながっています。

社長ブログ

キリンホールディングスの社長が日々感じたことがブログで綴られ、これに対して毎回従業員から寄せられるコメントも掲載しています。



キリンビールにおける対話集会の様子



「ワールド・カフェ」の様子

多様性の尊重

多様性を生かす企業風土を目指して

キリングroupは一人でも多くのお客様に「食と健康」の新たなよるこびをお届けするために、多様な人材が意見を出し合い、活躍できる企業風土の実現を目指しています。

また、社会全体での人口構成の変化、価値観の多様化、国際化などを踏まえると、多様性を生かす経営を行うことは社会からの要請でもありと考えられます。

ここ数年の間に、キリングroupで活躍する人材のバックグラウンドは急速に多様化が進んでおり、多様性を生かす経営の実践は重要なテーマと

なっています。多様性を生かすには多様性の実現（ダイバーシティ）と共に、多様性の受容（インクルージョン）が重要になります。キリングgroupではこの二つの概念を合わせて「多様性の尊重」と表現しています。

そのため、女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの実践、障害者雇用の促進などの取り組みにおいても、多様な人材が集うことはもちろん、お互いの個性を認め合い、いきいきと自らの持つ能力を発揮できていると感じられることが大切であると考えています。

女性活躍推進の取り組み

キリングgroupでは多様性推進の第一歩として女性活躍推進に取り組んでいます。

2006年10月「キリン版ポジティブアクション」※をまとめ、女性の採用比率や管理職の人数を目標化するなど、計画的な女性従業員の採用と育成を図っています。

さらには女性従業員間の横連携を図ることを主目的として、キリンビールではキリン・ウィメンズネットワーク（以下：KWN）を2007年2月に設立しました。KWNでは、プロジェクトメンバーである推進委員が役員に対し、女性、多様なキャリア、多様な働き方の従業員が会社でより活躍する環境を整えるための提言を行っています。女性従業員に対しては、リーダーシップ開発を目的とした「キリンウィメンズカレッジ」、個別のキャリア支援を行う「メンタリング」、育児休職者のスムーズな復帰のための「休職者フォーラム」などさまざまな取り組みを行っています。また、意識改革やキャリア支援を狙いとして毎年各地で開催する「KWN地域会」では、男女共



キリンウィメンズカレッジの様子

通の課題を会のテーマとすることで、男性従業員の活動への参加も増加しています。

一方で、組織風土改革のためにリーダー向け「多様性推進研修」を全国で開催し、女性の活躍推進をはじめ、多様な従業員に対するマネジメント力向上を支援しています。これらの取り組みにより、女性従業員の活躍の場と機会が増え、グループ会社社長や本社の部門長、営業支社長、海外グループ会社のマネージャーなどにも女性の登用が進み、また営業や生産の現場など従来男性が多かった職域での女性の活躍が進んでいます。

Diversity & Inclusionの取り組み

協和発酵キリンでは、多様な個性を持つ人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指し、多様性を重視した組織作りを進めています。2010年10月にそれを具現化するための全社横断組織としてDiversity & Inclusion Project（以下D&I PJ）を立ち上げました。

2011年度はその第1ステップとして、「性別によらず、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる組織風土」を目指した活動を推進しています。具体的には、①D&Iに対する従業員への理解浸透 ②社内イントラネットを活用したロールモデルの紹介 ③従業員同士のコミュニケーション機会の創出 ④新しい働き方の検討、などを進めています。

D&I PJでは、性別、国籍、入社経路の違いやライフイベント、障害の有無にかかわらず、すべての従業員がいきいきと働き続けられる組織風土になるよう活動を推進していきます。

ワーク・ライフ・バランスの取り組み

ワーク・ライフ・バランスは、従業員一人ひとりが自主性・創造性を発揮し、仕事への誇りとやりがいを持って働くためにも重要なテーマです。

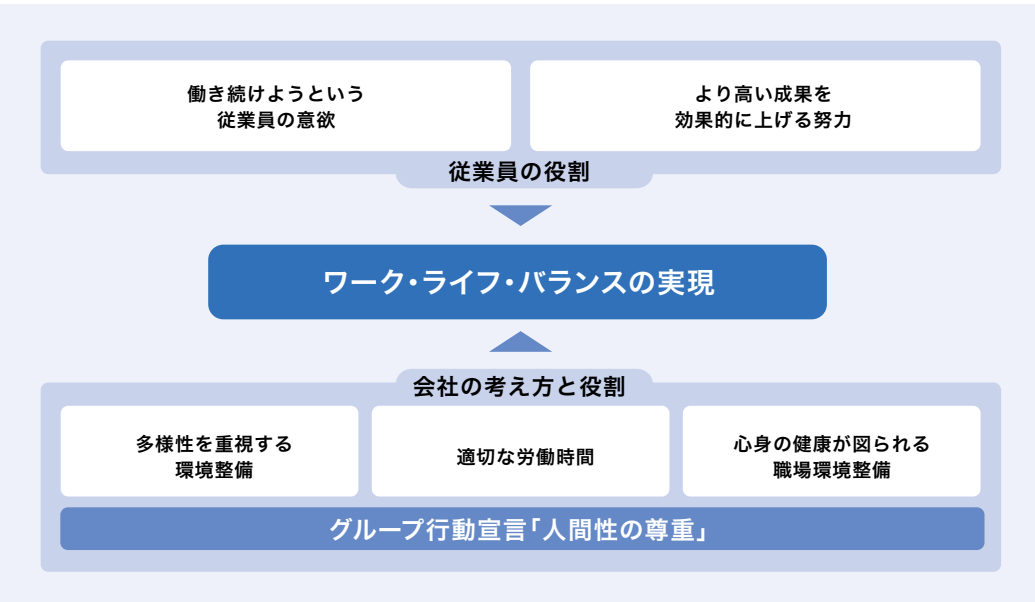
2010年4月、グループとしてのワーク・ライフ・バランス憲章を定めました。

適正な労働時間管理、残業削減など基本的な施策に継続的に取り組み、ワーク・ライフ・バランスの基盤となる環境を整備していくことに加え、男女問わず、すべての従業員が、仕事と生活のバラ

ンスが取れた働き方ができるよう、各種の制度を整備しています。

なお、キリンビールとキリンビバレッジでは取り組みの成果が認められ、2007年にくるみん（次世代認定マーク）を取得しました。

今後もグループ各社への適用拡大を検討するなど多様な働き方に対応できるしきみを整え、従業員一人ひとりが考えるワーク・ライフ・バランスの実現を支援していきます。



障害者雇用※の取り組み

障害のある人もない人も、誰もがいきいきと働けるキリンらしい障害者雇用に取り組むことは、多様性を実現するだけにとどまらず、従業員一人ひとりが多様性を受容する力を高めていくことになると考えています。キリングroupでは、「キリングroup障害者雇用憲章」（2011年1月制定）に基づき、障害者の活躍の場を広げることに取り組んでいます。

2011年6月1日時点における障害者雇用実績は、雇用義務のある国内連結対象会社全体で1.73%（法定雇用率は1.8%）です。今後、グループ各社が職場の特性に合わせ、障害者雇用を推進すると同時に、グループ全体で連携し、さらなる雇用促進に努めていきます。

障害者の雇用創出に向けては、障害者が活躍できる職域の拡大を図り、身体障害者に加え、知的障害者の雇用にも取り組んでいます。また、障害の

ある従業員がいきいきと活躍できるようにするために、設備面だけでなく、意識面でのバリア（障害・障壁）の解消にも取り組んでいます。



知的障害者雇用の取り組み

協和発酵キリンでは東京都立特別支援学校と連携し、学生の職場体験実習を行っています。パソコンを使用したデータ入力や、資料ファイリング、郵便物の集配、コピー機用の紙補充などの就業体験を提供し、雇用の創出に協力しています。



くるみんマーク
キリンビールでは、2009年1月に、配偶者の転勤・自己啓発などにより、会社に籍を置いたまま一定期間休職できる『ワーク・ライフ・バランス・サポート制度』を導入。また「子の看護」「家族の介護・看護」「学校行事」「不妊治療」などの事由により休暇を取得できる『ファミリーサポート休暇』などを導入しました。

※ 「障害」については「障がい」とひらがなで表記するなど、表記の在り方をめぐる議論があり、それぞれに論拠があります。ここでは「障害」を障害者その人の問題とするのではなく、社会全体で解消していくべき「バリア（障壁）」として捉える考え方に基づき、「障害」の表記を採用しています。

協和発酵キリンにおける障害者雇用の取り組み
▶詳細はWebへ

人材の育成

人材育成はグループの成長の基盤

キリングroupでは、従来より「人間性の尊重」の基本理念に基づき、人材育成に力を入れてきました。各種の育成プログラム・能力開発支援制度の充実、経営人材とグローバル人材を中心とした育成などを推進し、グループにおける個人の能力と組織力のさらなる向上を目指します。



グローバルマネジメントプログラムの様子

グループ共通育成機会を拡大

各社の事業ニーズに合致した人材育成を推進するため、各事業会社が主体となり各種育成プログラムや能力開発支援制度を、それぞれ実施しています。また、キリングroup全体の組織力を高めるための個人能力向上にも取り組んでおり、若手経営職の段階でリーディングカンパニーの経営を担えるような経営人材を育成するための選抜系研修である「キリン経営スクール」を実施しています。また海外グループ会社ともお互いの知識・ス

キル・技術を積極的に共有・連携するために、2011年より「短期人材交流プログラム」をスタートさせ、キリングroupのシナジー創出のきっかけづくりに取り組んでいます。



キリン経営スクールの様子

成長機会の積極的提供

キリングroupでは、意欲ある人材に対して、性別・年齢・国籍を問わず、個性や能力を発揮することを支援していきたいと考えています。それぞれのキャリアのステージに応じて、教育・業務経験などさまざまな機会を提供していきます。

留学経験のすべてが自身の財産に

世界26カ国・計102名の生徒と、最新の経営理論や世界を舞台に活躍するためのリーダーシップなどについて互いに励まし合いながら学んでいます。

また、参加プログラムはコミュニティも大変重視し、生徒と共にファミリーも交えた日々の交流は、単に知識・スキル以上の世界各国の歴史や文化への深い理解、人々の価値観、各国が大切に育んでいるものやコミュニケーションの仕方などを与えてくれました。留学で得られたかけがえのない財産である経験・知識を自身の中にとどめず、キリングroup全体の中で共有し、グローバル化に貢献していきたいと考えています。



写真左から2番目

岡田知彦
(マサチューセッツ工科大学)
Sloan School of Management
of Massachusetts Institute of Technology

Profile

1995年 キリンビール京都工場に入社。主に労務管理を担当し、1999年に実施された当工場の再編成を経験する。1999年 キリンビール人事部に異動。主に賞金・賞与・諸手当に関する労使交渉を担当する。2007年 キリンファーマ人事総務部に異動。協和発酵キリンの新人人事制度の策定に携わる。2011年 マサチューセッツ工科大学に留学。2012年 MBA取得予定。

経験を生かして次なるステージへ

海外事業推進チームの一員として、海外でのキリンブランドの推進を行っています。台湾以外の国で仕事をすることがなかったので、今は期待と不安にあふれています。日本で働くことに対して違和感を持っていませんでしたが、キリンビールは台湾麒麟より遥かに大きいので、考えている以上に難しいこともあります。特に企画部はほかのすべての部署とかがわりがあるので、さまざまなことを勉強するのにふさわしい部署である半面、自分に足りない部分もよく分かります。海外チームの皆さんをはじめ、企画部の皆さんに、いつも助けてもらっています。いろいろな経験を積んで、会社に役立つように頑張りたいです。



鄭 秋美
キリンビール企画部海外事業推進担当

Profile

1991年 台湾麒麟に入社。会計を担当。1992年 企画担当に異動。主な仕事としてはビール総販売代理店の窓口、ビール販売企画などを担当。1995年 清酒事業部マーケティング担当。1998年 会計部会計システムプロジェクトマネージャーを経験。2004年 総務部担当。2007年 管理統括部担当。2011年 キリンビール企画部海外事業推進担当

人権の尊重

人権の尊重

キリングroupでは、法令の遵守に加え、社会から倫理的に求められる行動規範をキリングroupコンプライアンス・ガイドラインとして定めています。このガイドラインでは、「社会との関係」「人権尊重・差別禁止」の項目を設けており、従業員の人権を尊重し、職場での差別や嫌がらせ、児童労働、

強制労働を禁止することを明示しています。グローバル化に伴い、キリングgroupが考慮すべき人権の範囲も拡大しています。従業員に限らず、バリューチェーン全体を通じた人権尊重のしくみを構築していくことが、今後の大きな課題であると認識しています。

人権尊重のための取り組み

従業員に人権尊重の考え方を徹底するため、毎年、人権・コンプライアンスに関する研修を実施しています。加えて、2年ごとに人権に関する意識調査を実施しています。

また、グループ会社の社長・人事部長を対象としたトップ層向けの人権研修※も毎年実施しています。今後は、グループ各社に配置する人権啓発担当者の育成に注力し、より人権意識の高い職場づくりを推進していきます。

海外拠点における人権遵守状況の確認については、リスク管理システムのしくみを通じてリスクの

抽出およびモニタリングを行うと同時に、順次、現地訪問によるヒアリングを行いながら各国の社会環境に応じた対策を検討しています。



人権研修の様子

※ **トップ層人権研修**
2011年は聴覚障害者を描いた映画『ゆずり葉』を題材に、障害者とのコミュニケーションを考える研修を実施しました。

労働組合との関係

人間性の尊重を機軸とした従業員との関係において、労働組合は重要なパートナーの役割を果たしており、互いに働きかけ合い影響し合うことによって、より良い企業風土の実現を図っています。

また、グループ各社での各種の労使協議を通じて、労使一体となって安定した労使関係の構築に努めています。

労働安全衛生

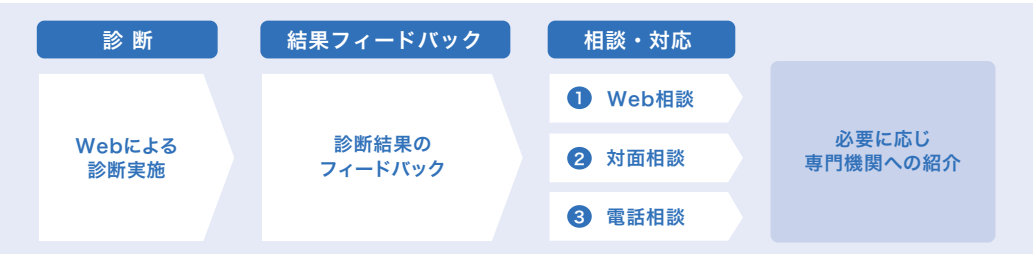
キリングgroupでは、労働安全衛生活動を重要な取り組みの一つとしてキリングgroupコンプライアンス・ガイドラインに定めています。

従業員の安全・衛生の確保を最優先とし、関連する法令を遵守することはもとより、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康な職場環境の維持を目指しています。

メンタルヘルス対策については、「従業員支援プログラム(EAP: Employee Assistance Program)」を取り入れ、メンタル不全の予防・早期発見などに力を入れた取り組みを行っています。

キリングgroupでは、2009年からEAPの導入を開始し、グループ会社への導入を進めています。2012年には海外赴任者へも対象を広げる予定です。

従業員支援プログラム内容





ビジネスパートナー ～パートナーシップの構築～

私たちが目指していること

キリンググループの事業は、開発から商品がお客様の元に届くまで、バリューチェーンの各プロセスにおいてさまざまなビジネスパートナーに支えられ成り立っています。そのため、持続可能な社会を実現するためには、バリューチェーン全体を通じて

CSRを推進していくことが不可欠です。

キリンググループでは、次の3つの観点からビジネスパートナーとの関係を構築し、持続可能な社会の実現を目指します。

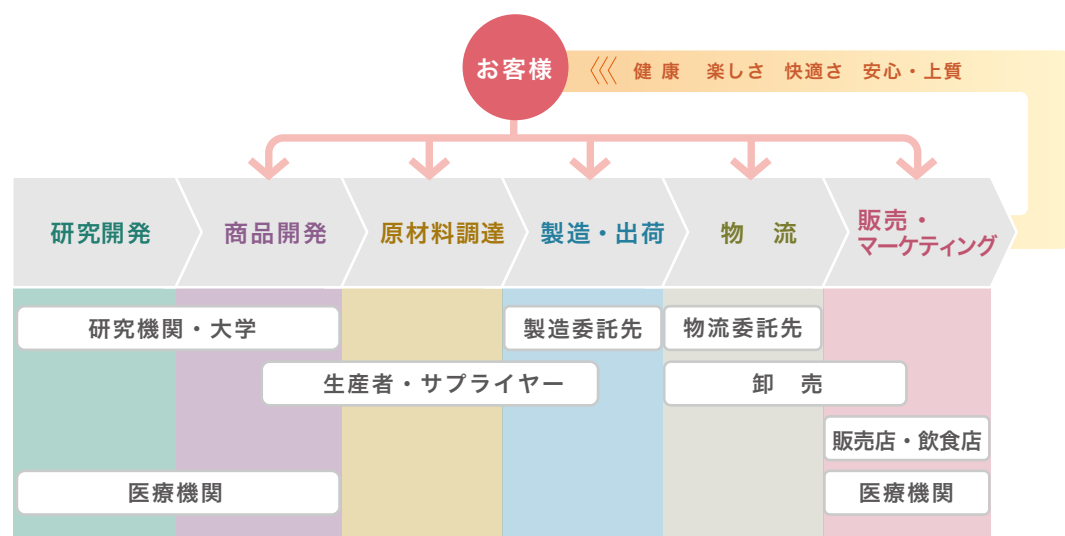
- すべてのビジネスパートナーに対し、良識と誠実さを持って接し、公平かつ公正な関係を構築する
- すべてのビジネスパートナーに対し、キリンググループが取り組む社会的責任の推進に対する理解と協力を得る
- ビジネスパートナーと協働して、お客様にとって価値のある、安全・安心で高品質な商品・サービスを提供する

実現に向けて

キリンググループでは、持続可能な社会の実現に向け、開発、原材料調達、製造・出荷、物流、販売・マーケティングといったバリューチェーンの各プロセスにおいて、ビジネスパートナーとの双方向コミュニケーションを深めるしくみ作りを進めています。これにより、公平・公正な関係を構築すると同

時に、共に社会的責任を果たすための取り組みについて共有し、理解を深めています。

また、こうして構築したパートナーシップをベースにビジネスパートナーと協働し、お客様にとって真に価値のある商品やサービスを提供していきます。



ビジネスパートナーとの対話

キリンググループでは、ビジネスパートナーであるサプライヤーと長期にわたるパートナーシップを構築するためには、双方向のコミュニケーションが必要と考えております。

そこで、サプライヤーの調査・評価を実施することと同時に、サプライヤーのキリンググループの調達活動に対するご意見を把握するため、2009年よりサプライヤーアンケート調査を定期的を実施しています。「調達担当者の姿勢」、「調達業務の内容」に関する設問に対し、忌憚のないご意見をうかがうため、調査への回答は無記名とし、外部機関に委託して行っています。

2011年度は、181社のサプライヤーからご回答をいただき、「オープンでフェアな取引引き」、「コンプライアンスの遵守」を実現するために、高い責

任感、倫理観を持って行動している点は、高く評価をしていただきました。一方で、高い専門性やアカウンタビリティの強化については今後への期待としてご意見をいただきました。それらの期待にお応えするために、今後はナレッジの共有および生産現場などの視察やOJTを通じ、より深い情報交換ができるよう担当分野の技術・知識の習得を図ること、また、キリンググループの関連部署と密な連携を取り、アカウンタビリティ（需給情報、評価結果、提案や不満に対する回答）の強化に努めることに、重点的に取り組んでいきます。

今後もサプライヤーとのコミュニケーションによりいただいたご意見を業務の改善に生かしていくことで、より良好なパートナーシップの構築に努めていきます。

CSR調達に関する方針と体制

調達に関する方針の再編

2011年度、キリンググループでは、社会からのニーズに柔軟に対応し、CSR調達の強化を図るために、調達管理方針類の見直しを行いました。これに伴い、キリンググループ調達基本方針のもとに制定していた「グリーン調達基本方針」、「CSR調達基本方針」および「CSR調達ガイドライン」を一本化し、「キリンググループ・サプライヤー CSRガイドライン」を策定しました。

「キリンググループ・サプライヤー CSRガイドライン」は、右図の通り大きく6つの項目で構成されており、サプライヤーの皆さまにより一層の協力をいただけるよう、分かりやすく具体的な説明を追求しました。新ガイドラインのもと、サプライヤーにおけるCSRのさらなる推進に向けて、引き続きグループ全体で積極的に働きかけていきます。

CSR調達に向けた体制づくり

キリンググループでは、グループの機能分担会社であるキリンググループオフィス調達部が、グループ全体の調達の統括・戦略推進を担っています。2010年の設立以来、50%以上を出資する国内グ

調達管理の方針類の図

キリンググループ調達基本方針

5つの方針

- ① 品質本位
- ② オープンでフェアなお取引引き
- ③ コンプライアンスの遵守
- ④ 環境への配慮
- ⑤ サプライヤーとの相互の信頼とつながり

サプライヤーCSRガイドライン

遵守大項目

- ① 体制・コンプライアンス・リスクマネジメント
- ② 人間性の尊重
- ③ 環境への配慮
- ④ 安全・安心
- ⑤ アルコール関連問題への取り組み
- ⑥ 社会貢献

調達における
コンプライアンス強化
PDCAサイクルの図
▶詳細はWebへ

キリンググループ
調達基本方針
▶詳細はWebへ

協働事例

シャトー・メルシャン
▶詳細はWebへ

サプライヤーとの協働事例

メルシャンにおけるブドウ農家との取り組み

ワインの原材料であるブドウの栽培、そしてそれに携わる造り手は、ワインの味わいを決める大切な要素です。

メルシャンの日本におけるワイナリー「シャトー・メルシャン」では、ブドウ栽培農家と直接契約することで、原料のブドウを継続的に購入し、地域農業の保全維持を長期的に行うことを目指し、農家と共にその認識を共有しています。

山梨県、長野県、福島県、秋田県にある契約農家に対して、メルシャンの従業員が定期的に訪問し、生育状況を確認、季節ごとに必要な芽かきや新梢誘引、冬季剪定といった質の向上を視野に入れた具体的な指導を行っています。

▶36ページ 参照

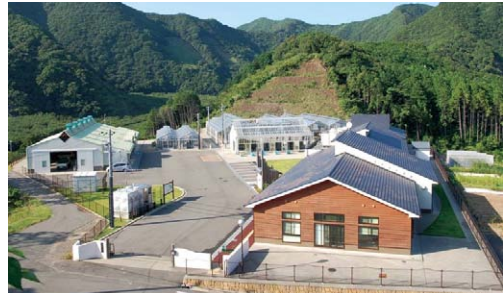
メルシャンは、今後もブドウ栽培農家と力を合わせながらお客様に美味しいワインをお届けしていきたいと考えています。



ブドウの品質向上、収量決定のため、多すぎる芽を取る芽かきの講習

麒麟ビールにおける梅の産地との取り組み

麒麟ビールは、2006年よりメルシャン、和歌山県うめ研究所の3社共同で、完熟した南高梅を使用した梅酒の香味に関する研究に取り組んでいます。この研究では、原料果実として紀州を代表する梅の実である南高梅を使用し、通常「梅酒」に使用することの多い青梅を使用した「梅酒」と完熟した梅を使用した「梅酒」の香味成分の科学的な分



和歌山県うめ研究所

析を行いました。解析の結果、完熟した梅を用いた「梅酒」には、より多くのフルーティーな香気成分が含まれていることを証明しました。



南高梅

また、この研究を通して、南高梅のフルーティーな香気成分を高めるための「最適収穫条件」「最適取り扱い条件」を導き出すことに成功しました。

麒麟ビールでは、この研究成果を応用し、麒麟独自の製法を組み合わせることで「完熟あらごし梅酒 梅まっこい」の販売を2011年から開始しています。

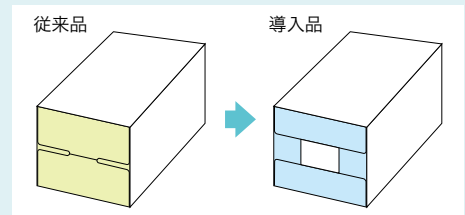
今後も産地と共同しながら、「梅酒」の楽しみ方を広げる研究を進め、研究成果を生かした商品開発を進めていきます。

カートンプロジェクトによる梱包資材標準化の取り組み

キリンホールディングスと麒麟ビバレッジは、消費財流通業界の15社が主体となって2010年10月に立ち上げた「カートンプロジェクト」に参加し、飲料市場の梱包資材(ダンボールカートン)の標準化・規格化に取り組んでいます。2011年10月には、1ケースあたり約7〜18gの重量削減をはじめ、CO2排出削減などに役立つ統一規格を発表しました。

また、キリンホールディングスは、消費財流通業界の企業が主体となって2011年8月に設立した「日本TCGF※」に参画しています。東日本大震災で顕在化した生産・流通の諸問題の解決策などを協議すると共に、サステナビリティプロジェクトの委員長社として、持続可能な社会の実現を目指した活動に取り組んでいます。

ショートフラップカートンの面積縮小 (イメージ図)



(茶系飲料の一部で導入)

※TCGF：The Consumer Goods Forumの略。2009年6月に誕生したグローバルな消費財流通業界の組織体で、世界70カ国、650社以上の民間企業が人的ネットワークを構築しています。

ライオンにおける持続可能な酪農業を推進する取り組み

オーストラリアのライオンでは、酪農家、得意先、販売業者、そして自社の四者にとってプラスになるようなサプライチェーンの構築を目指しています。この実現に向け、同社では酪農家との緊密な関係を維持すると共に、オーストラリアの酪農業界団体や環境団体が運営する支援プログラムへの参画を通じて、持続可能な酪農業の推進を支援しています。

▶36ページ 参照

ライオンにおける酪農家との協働

- 資源の有効活用と政策・ビジネスへの影響に関する研究
- マレー・ダーリング川下流域調査※
- ライフサイクル分析 (政府方針および業界要請への対応)

▶詳細はWebへ



※ オーストラリア南東部を流れるマレー川およびダーリング川下流域では、深刻な水不足に直面しており、かんがい用水の利用が制限されるなど、酪農にも影響をおよぼしています。

\$1 A LITRE MILK

オーストラリアにおける生乳の小売価格の値下げ競争が激化し、1リットル当たり1ドルで流通するようになったことを受けて、酪農業の健全で持続的な発展に不可欠となる小売価格の引き上げを求める活動にも注力しています。生乳1リットル当たり1ドルという価格は、短期的には消費者にとって魅力的かもしれませんが、長期的には

サプライチェーン全体の疲弊を招き、高品質な生乳を持続的にお届けしていくことが困難となる水準です。

お客様に質の高い生乳を安定的に提供し続けるために、ライオンでは引き続き、生乳の価値を消費者に伝えていくことおよび適正価格の設定に向けた提言活動を積極的に行っていきます。

研究開発における協働事例

ビールは発酵飲料であり、その品質やおいしさを決定する最も重要な役割を酵母が担っています。酵母の生理状態によってビールの品質が決まるといっても過言ではありません。

酵母の生理状態は、これまでそのサイズや細胞内のpH等の違いで認識することはできませんでしたが、その事象を物質レベルおよび形態で説明することができませんでした。麒麟ビールでは、慶應義塾大学の曾我教授らと、分子量が1000以下のイオン性低分子(アミノ酸、解糖系中間産物等)を網羅的に測定できるCE-TOFMS技術により、ビール酵母細胞内代謝産物を高度に解析する手法を開発しました。

また、東京大学の矢野教授らとは最新の顕微鏡観察技術、細胞内染色技術、イメージプロセッシングを駆使したCalMorphと呼ばれる技術をビール酵

母に適用し、酵母細胞形態定量解析により酵母の生理状態を正確に把握することに成功しました。

これらの基礎的なデータ取得法と解析方法の開発により、高品質で安定したビール類の製造に応用することができるようになりました。この成果に対して、日本農芸化学会から2012年に農芸化学技術賞を授与されました。



製造・物流・販売および医療機関とのパートナーシップ

製造におけるパートナーシップ

キリンビール各工場におけるパートナー会社との取り組み

キリンビール各工場とパートナー会社との一体となった工場運営が重要性を増す中、事業方針や生産計画などへの理解を深め、安全で品質の高い製品を共に作り上げていくため、考えを共有し全体のベクトルを一つに合わせることが求められています。

そこで、「工場パートナー会社会議」を開催し、各パートナー会社の社長、統括責任者と共に、相互に情報を共有しながら連携を強化しています。

医薬品製造委託先の管理レベルの向上

協和発酵キリンが販売する医薬品は、自社工場での製造に加え、一部の製造を外部に委託しています。

これらの製造委託先の管理レベルを向上させるため、製造委託業者に対して定期的に品質監査を行っています。これは実際に製造委託先を訪問し、医薬品製造の基準に準拠して製造管理や品質管理が行われているか、当社との取り決め事項や薬事法を遵守しているかなどを点検し、必要な場合には改善を指導するものです。その際、改善点を指摘するだけでなく、良かった点については積極的に伝え、管理体制の維持向上につなげています。

また、製造委託業者において品質にかかわるトラブルがあった際には、直ちに調査を指示し、その結果をもとに品質に与える影響を評価したうえで、製造業者に適切な処置を講ずるように要請しています。とりわけ重大な品質不良が発生した場合には、直ちに協和発酵キリンから監査員を派遣し、製造委託業者と共に原因を究明し、品質に与える影響の内容や範囲を特定すると共に、是正措置および再発防止策を講じています。さらに、ある

会議では、各社の事業方針や生産本部の年度計画を共有し、安全マネジメントや環境マネジメント、副産物管理業務、コンプライアンスの徹底などについて話し合い、パートナー各社の工場運営に生かしていただいています。また、各パートナー会社からも、事業方針や改善提案などを発表していただくことで、より良い生産活動を一体となって進めるために役立てています。

製造委託業者で起こったトラブルやその再発防止策については、他の製造委託業者や自社工場でも積極的に共有し、トラブルの教訓を生かすよう取り組んでいます。

このような活動は、効果的なリスクマネジメントとして、自社だけでなく製造委託業者の管理体制を向上させることになり、ひいては患者さんに安心してお使いいただけるお薬をお届けすることにつながっています。



医薬品の品質管理

物流・販売におけるパートナーシップ

モーダルシフトの拡大

キリンビバレッジは、製品輸送の中間に、トラックだけではなく鉄道を利用するというモーダルシフトに取り組んでいます。これは、鉄道コンテナを使用した大量輸送により、環境負荷や輸送コストの低減を図るものです。2010年からは大手流通企業の協力のもと、鉄道輸送を活用してキリンビバレッジの製造拠点から、直接流通企業の配送拠点に納品するという新たな取り組みも行っています。

流通企業には受注から配送までの所要時間を通常より長くとること、またコンテナ単位での注文とすることでご協力いただいています。この取り組みにより、鉄道輸送によるCO₂削減と、出荷経路を短くすることの両面から環境負荷削減に貢献できるようになりました。今後もビジネスパートナーである流通企業との連携を強め、この取り組みを推進していきます。

▶ 39ページ参照

キリンビールにおける飲食店・販売店との取り組み

キリングループの多様な商品を通じて、お客様においしい・楽しい・うれしいひと時を楽しんでいただくためには、お客様が商品を手にする場である飲食店や販売店などと思い共有し、連携していくことが欠かせません。そのため、キリングループでは飲食店や販売店とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな支援を行っています。

例えば、キリンビールでは定期的取引先である飲食店・販売店を訪問し、品質向上の取り組みや豊富な酒類ラインナップを通じた提案活動に加え、接客マナー研修の紹介などを行い、お客様本位のお店作りをお手伝いしています。また、販売店を対象とした「ドリンク勉強会」でメニュー作りのための情報を共有したり、「ビール作り体験教室」でビールの特性や文化を理解していただき、その奥深さをお客様に伝えていただいています。

さらに、飲食店を対象とした「キリン・ドラフトマスターズ・スクール」では、樽詰生ビールの基本となる品質管理から機器の取り扱い、注ぎ方などを指導することで、お客様においしい生ビールをご提供できる場の拡大を目指しています。

今後も、お客様との接点である飲食店・販売店などとの連携を強化しながら、お客様においしさとお顔を届けたいと考えています。



ビール作り体験教室の様子

医療機関とのパートナーシップ

DOPPS

協和発酵キリンが、病気と闘うすべての人々に笑顔をお届けしていくためには、医療現場で患者さんの治療にあたる医師やその他の医療従事者などとパートナーシップを築き、密に連携していくことが不可欠です。協和発酵キリンでは、新薬開発のみでなく、患者さんにとってより効果的な治療方法を医療現場と共に追究し、予後の向上に貢献するさまざまな取り組みを進めています。

その一つとして、1999年からDOPPS (Dialysis Outcomes and Practice Patterns Study : 血液透析の治療方法と患者の予後についての調査) をサポートしています。DOPPSは、日本をはじめとする12カ国※が参加し、世界で初めて国際的共同作業が進められている疫学研究です。協和発酵キリンは、DOPPSの日本事務局として、国内の医療施設と連携しながら、透析治療の進展に貢献することを目指しています。

この研究は、血液透析患者を対象に、生命予後、QOL (Quality Of Life : 生活の質)、入院率などに影響を与える、治療内容や医療管理体制を明らかにすることで、患者さんの予後の向上につながる治療方法を特定することを目的としています。学会や学術誌で発表されるこれらの成果は、各国の透析医療の特徴を示す一方、その違いについて分析することで、患者さん一人ひとりに応じたきめ細や

かな治療方法が求められる透析医療に生かされるため、大きな期待が寄せられています。特に、生命予後に関しては、日本が欧米と比較し顕著に良好であることがDOPPSの結果から報告されており、DOPPSを通じて継続的に研究を行うことで、日本だけではなく世界の透析医療に貢献できるものと考えています。

また、DOPPSの調査結果から、透析治療の時間と患者さんのより良い予後との関係が示されたことで、透析治療に対する国内の保険制度改訂につながったケースもあります。

今後も、DOPPSのサポートをはじめ、医療現場で患者さんに直接かかわるパートナーと協働し、私たちの強みを生かすことができる疾患領域の治療に総合的にアプローチすることで、世界中の患者さんの予後向上に貢献していきたいと考えています。



パシフィコ横浜で開催されたDOPPSシンポジウム

「キリン・ドラフトマスターズ・スクール」ホームページ



▶ 詳細はWebへ

※ フランス、ドイツ、イタリア、日本、スペイン、イギリス、アメリカ、オーストラリア、ベルギー、カナダ、ニュージーランド、スウェーデン



株主・投資家 ～適切なIR活動の推進～

私たちが目指していること

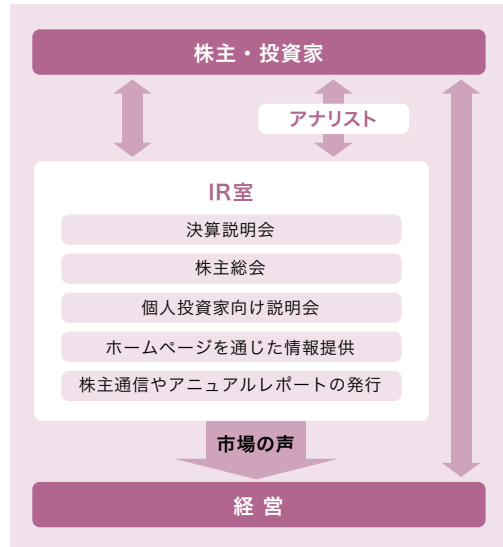
市場と経営の双方向コミュニケーション

株式会社であるキリンホールディングスでは、重要なステークホルダーである株主および投資家の皆さまと経営との双方向コミュニケーションを重視したIR活動に努めています。

株主および投資家の皆さまに対しては、グループのさらなる成長への取り組みと成果を分かりやすくお伝えし、経営に対しては、株主および投資家の皆さまから寄せられた声を、経営への提言も交えて定期的にフィードバックすることで、企業価値の向上につながる長期的な信頼関係の構築を図っています。

IR情報の開示にあたっては、透明性・公平性・継続性を基本に、事業・財務状況の適時かつ適正な開示を行っています。

市場と経営の双方向コミュニケーションのイメージ



ディスクロージャー・ポリシー（開示方針）

ディスクロージャー・ポリシー

キリンホールディングスは、株主、投資家の皆さまに対し、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報提供に努めます。金融商品取引法および東京証券取引所の定める有価証券上場規程などに準拠した情報の開示に努めるほか、当社の判断により当社を理解していただくために有効と思われる情報につきましても、タイムリーかつ積極的な情報開示に努めます。

業績予想および将来の予測に関する事項

キリンホールディングスのホームページに掲載されている、当社および関係会社の計画・将来の見通し・戦略などのうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確定要素の変動および経済情勢などによってこれらと異なる結果になる場合があります。

情報の開示方法

東京証券取引所が定める適時開示規則に該当する重要情報の開示は、同取引所へ事前説明後、同取引所の提供する適時開示情報伝達システム（TDnet）に登録し公開しています。TDnet登録後すみやかに報道機関に同一情報を提供すると共に、当社ホームページ上にも遅滞なく同一資料を掲載します。

沈黙期間

キリンホールディングスは決算情報の漏えいを防ぎ、公平性を確保するため、決算期日の翌日から決算発表日までの一定期間を「沈黙期間」に設定しています。この期間は、決算に関する質問への回答やコメントを差し控えることとしています。ただし、同期間中に業績予想を大きく変化する見込みが出てきた場合には、適宜公表し、すでに公表されている情報についてはご質問等に対応します。

株主・投資家との対話

キリンホールディングスは、決算説明会・株主総会・投資家向けなどの説明会やホームページ・株主通信・アニュアルレポートなどの多様

な機会を通じて、株主および投資家の皆さまとの接点を持っています。

経営トップ自らによるIR活動の推進

経営トップ自らがIR活動を行なうことに積極的に取り組んでいます。決算発表※や経営計画発表の際には、経営トップ自らが業績や成長戦略について株主・投資家の皆さまにご説明しています。これらのほかにも、機関投資家向けの大規模なカンファレンスにおいて経営トップがプレゼンテーションを行ったり、小規模な個別の対話を行なったりするなど、経営トップと投資家・株主の皆さまが直接対話する機会を増やすことに注力しています。

こうした直接の対話を通じて、キリングroupと株主・投資家の皆さまの間の相互の理解を深めたいと考えています。



キリンホールディングスIR・投資家情報 決算説明会のページ

▶詳細はWebへ

※ 決算説明会の様子はホームページ上で動画配信しています。（日本語・英語対応）



機関投資家向けカンファレンスでのプレゼンテーション

キリングroupビジョン2015（KV2015）に向けた「2010年中期経営計画」が着実に進展していること、国内外での総合飲料戦略や新たに獲得したブラジル事業の今後の展望などについて、キリンホールディングス三宅社長自らが国内外の機関投資家に対して説明しました。

SRI インデックスへの組み入れ

社会的公正性や倫理性、環境への配慮等を含めて投資判断を行う「社会的責任投資（Socially Responsible Investment）」が近年注目を集めています。国内外のさまざまな機関が、社会的側面から企業の評価を行い、一定の水準を満たした

企業で構成される株価指数（インデックス）を発表しています。これらの主要なSRIインデックスの中で、キリンホールディングスが組み込まれているものは以下の通りです。（2011年12月現在）





責任ある経営体制

私たちが目指していること

キリングroupは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営課題の一つとしてとらえており、社内外からの信頼を得ると共に、公正で効果的な

企業経営を行うため、グループ全体としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

実現に向けて

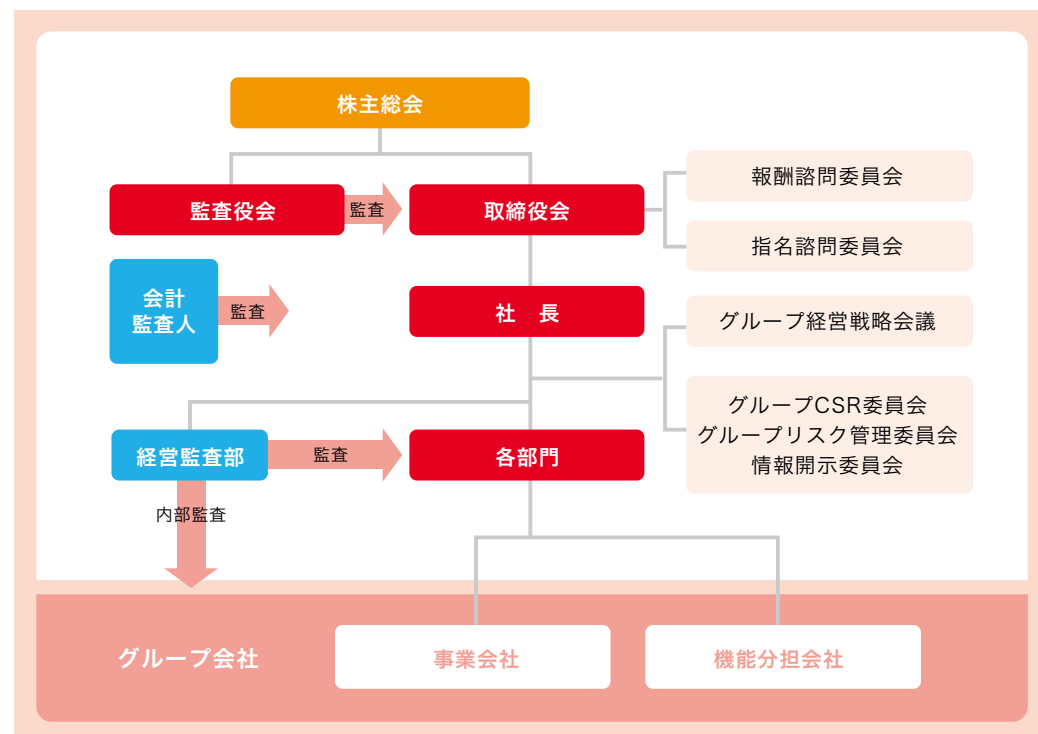
キリングroupは、2007年7月に純粋持株会社制を導入し、酒類事業、飲料・食品事業、医薬事業などの各事業会社やグループ共通の間接業務を担う機能分担会社を並列に配し、成長戦略の推進に適した組織構造を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制については、キリングgroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン 2015 (KV2015)」に掲げる飛躍的な成長を実現するために、各事業会社と持株会社との役割・責任を明確にし、事業会社の自主性・機動性

の強化、持株会社主導の飛躍的な成長や持株会社と事業会社の協働によるグループ・プレミアム創出を促進する体制とし、意思決定の迅速化、経営の透明性・健全性の向上によるグループ企業価値の最大化を図ります。

キリンホールディングスでは、取締役会と監査役会という企業統治の基盤となる機関設計のほか、社外取締役を含む報酬諮問委員会・指名諮問委員会や、意思決定・執行内容の性質に応じた会議体を設置することにより、透明性が高く、かつ

持ち株会社組織（キリンホールディングス）



効率的な企業運営に努めています。

取締役会において、重要な業務執行および法定事項について決定すると共に、グループ経営に関する意思決定について、事業に跨るまたは影響の大きい戦略および投資に関しては、社内取締役・社内監査役・関連部門長で構成されるグループ経営戦略会議を機動的に開催し、意思決定の質の向上を図っています。

取締役、監査役等の報酬・指名に関する委員会として、報酬諮問委員会および指名諮問委員会を設置しています。報酬諮問委員会は、代表取締役社長および社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役、監査役等の報酬について客観的かつ公正な視点から、経営環境や会社業績に応じた適正な報酬制度および水準等を審議し、答申を行っています。指名諮問委員会は、代表取締役社長および社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役、監査役等の各候補案を作成し、答申を行っています。

監査機能強化を図るため、監査役の業務をサポートする体制として2名の監査役付を配置しています。また、監査役とは別に、グループ全体の内部統制を確立するために持株会社に経営監査部を設置し、当社および関係会社の監査を実施しています。

社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的、客観的かつ専門的な視点から取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図っています。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していません。社内取締役と併せて、人事総務部秘書室がサポートを行っています。

また、グループ全体のCSR活動を統括するグループCSR委員会、リスクマネジメント・コンプライアンスといったキリングgroupのCSRの基盤となる取り組みを所管するグループリスク管理委員会を設け、グループ全体でCSRの取り組みを推進しています。加えて、株主・投資家への開示情報の決定に関する諮問機関である情報開示委員会を設け、適時・公正・公平なディスクロージャーの推進による経営の透明性向上に取り組んでいます。

取締役会・監査役会および委員会の開催・出席状況※

取締役会	取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。2011年度は定例の会議を19回開催し、社外取締役の出席率は79%となっております。
監査役会	監査役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。2011年度は定例の会議を13回開催し、社外監査役の出席率は94%となっております。
委員会	報酬諮問委員会について、2011年は4回開催し、委員の出席率は100%となっております。また、指名諮問委員会は7回開催し、委員の出席率は100%となっております。

内部統制システムの推進

キリンホールディングスでは、業務の適正を確保するための体制の大綱を定め、内部統制システムの体制を整備し、継続的に改善に取り組んでいます。整備状況と課題については、項目ごとに主管部門を決定し、当年度の課題対応状況のモニタ

リング、次年度の課題設定というサイクルをまわし、内部統制システムを自律的に高めています。

なお、モニタリング結果については定期的に取締役会に報告しています。

- 取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制
- 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

※ 出席状況の数値の詳細については、2011年有価証券報告書をご覧ください。
▶詳細はWebへ

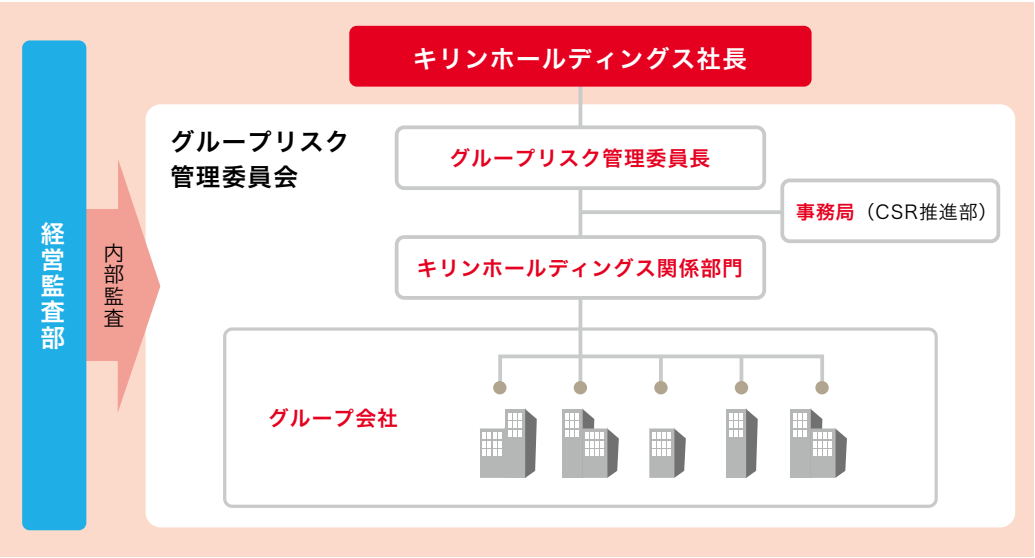
リスクマネジメント

リスクマネジメントについて

キリンググループでは、リスクを未然に防止することが重要であると考え、リスクマネジメントを推進しています。純粋持株会社制の導入に合わせて、グループリスク管理規定に基づいたリスクマネジメントを実行しています。このリスクマネジメントシステムは、海外も含めた連結子会社などに導入してお

り、確実にPDCAを回し、キリンググループ全体でリスクマネジメントが機能するようにしています。具体的には、キリンググループ全体の重要リスクを設定してリスク対応を図ると共に、グループ会社の重要なリスクを各社の事業計画に反映することで、リスクマネジメントの確実な実行に努めています。

グループリスク管理委員会



クライシス管理と業務継続計画

キリンググループでは、クライシスが発生した場合に、お客様や経営への影響を最小限にとどめるために、クライシス対応の体制を整備しています。グループクライシス管理マニュアルに基づき、グループリスク管理委員会は、グループ各社のリスク管理委員会と情報を共有し、適切に対応する体制を

とっています。2011年に発生した東日本大震災を受け、グループリスク管理委員会において、クライシスにあたっての初動対応計画の強化、事前想定範囲の拡大などを進め、業務継続計画 (BCP : Business Continuity Plan) の強化に努めています。

情報セキュリティの向上

キリンググループでは、IT関連分野における機能分担会社であるキリンビジネスシステムをグループ全体の情報セキュリティ統括・推進部門と位置づけ、キリンググループにおける情報セキュリティの向上のために、グループ各社の監督・指導を行っています。

従来から、キリンググループ全体の情報セキュリティに関する基本的な考え方、対策、管理方法などを定めた「キリンググループ情報セキュリティ規程」を制定していますが、情報セキュリティに関する国際標準規格であるISO / IEC27001 : 2005 (日

本国内ではJISQ27001 : 2006) に準拠する形で、2010年1月に改訂しました。同時に海外グループ各社では、このガイドラインを雛型にした「情報セキュリティ・ルール」の策定を進めています。

国内グループ各社では、全従業員を対象としたe-ラーニングなどの研修を定期的実施することにより、従業員の情報管理意識およびスキルの向上を図っています。また、グループ共通ICカードを活用して、個人認証の強化や入退室管理の強化に順次取り組んでいます。このような取り組みにより、キリンググループの情報セキュリティの強化を図っています。

コンプライアンス

コンプライアンスについて

キリンググループでは、コンプライアンスをCSRの基盤と位置づけ、「法令だけでなく、社内外の諸規則・ルールおよび社会規範を遵守し、法的責任と社会が求めるより倫理的な責任を果たすこと。それにより、予期せぬ損失や信用の失墜を防止し、ステークホルダーのキリンホールディングスに対す

る信頼を維持・向上させること」と定義しています。グループ全体のコンプライアンスの取り組みは、「グループリスク管理委員会」が推進・統括しています。グループ各社では、コンプライアンスをリスクマネジメントの一環として位置づけることにより、取り組みの確実な実行を図っています。

コンプライアンスガイドライン

キリンググループのコンプライアンス・ガイドラインは、法令の遵守に加え、社会から倫理的に求められる「何をすべきか」「何をしてはならないか」といった具体的な行動を定めたものです。従業員一人ひとりがコンプライアンス・ガイドラインの具体的な内容について、より身近にとらえ、理解できるよ

う、キリンググループ コンプライアンス・ガイドライン「The RULE」というハンドブックにまとめ、国内および一部海外の連結子会社の従業員に配布しています。海外・国内も含め、社会的要請の変化に適応し、随時見直しを行っています。

コンプライアンス研修

キリンググループでは、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上と実践が大切であると考え、国内および一部海外の連結子会社の従業員を対象に、毎年継続して、コンプライアンス研修を行っています。コンプライアンス研修では、従業員同士のディスカッションを通じてコンプライアンスは決

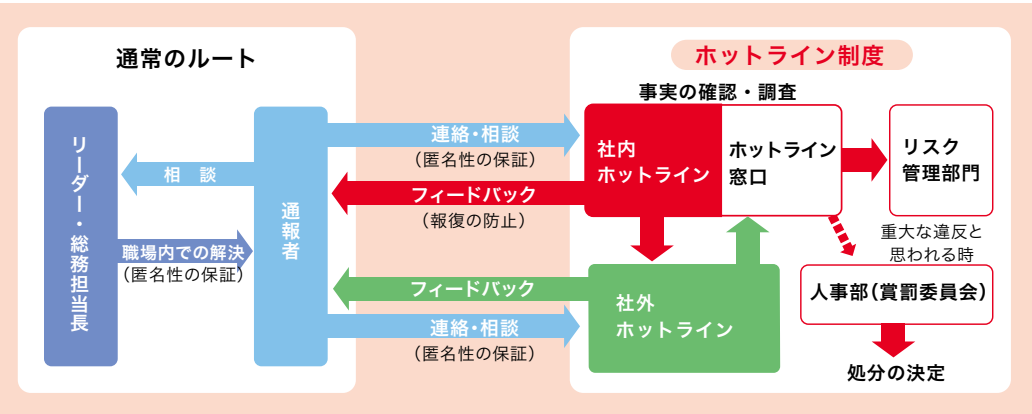
して他人事ではないこと、良い情報だけでなく、悪い情報も迅速かつ正確に報告すること、オープンでフェアに行動すること、というコンプライアンスの基本を理解し、社会の変化に対する感性を身につけることを目指しています。

ホットラインの整備

キリンググループでは、コンプライアンスなどに関する相談窓口(ホットライン)を設置しています。ホットラインには、社内相談者が窓口を務める社内ホットラインと、社外の第三者が窓口の社外ホット

ラインの2種類があります。社外ホットラインは、相談の受け付けを外部の専門機関に委託するもので、通報に対する安心感をさらに高めた制度です。

ホットラインのフロー図



行動規範ハンドブック
キリンググループ コンプライアンス・ガイドライン
「The RULE」

第三者意見

東日本大震災や福島第一原子力発電所事故は、企業が「社会の健全さ」と無関係には成り立ちえないことを再認識させるところとなりました。震災では、麒麟ビール仙台工場をはじめ、グループの複数の拠点が被災したことが、本レポートでも報告されています。

被災拠点を従前の状態に復旧された関係者のご努力にまず敬意を表します。今回、「自然災害への備えを再度見直し、事業の継続性、災害からの復旧力を強化する」、「放射性物質検査体制を強化する」との報告とともに、3年間で60億円を拠出する「復興応援 麒麟絆プロジェクト」の詳細な記事に注目しました。麒麟ビール仙台工場で、岩手県遠野市産ホップを使った「一番搾りとれたてホップ生ビール」の生産を目標に、すべての従業員の雇用確保・継続を実現されたことには、特に共感を覚えました。

自然災害が及ぼす脅威に如何に立ち向かうかという備えに加えて、社会の健全性を回復させる取組みを本業や地域貢献活動を通じて能動的かつ継続的に実践すると

の宣言は、真摯な企業姿勢を投影したものと感じました。震災の場合、企業活動が発生原因となっている側面は考えられませんが、社会の健全さが損われる原因を、企業が直接、間接に作ってしまうことも少なくはありません。問題は、そのことを企業側が認識し、表明することができるか否かです。本レポートでは、「地球環境問題」や「アルコール関連問題」の記述に、そうした表明があり、前者に関してはバリューチェーン全体の環境負荷低減にグループ全体で取り組むことが、後者に関しては問題飲酒の撲滅と予防に向けた総合的な対策に努めていくことが約束されている点を評価したいと思います。スコープ3・スタンダードに準拠したCO2排出量の算定・推計、ペットボトルをリサイクルして新たなペットボトルに再生するしくみの導入、「麒麟 フリー」や「メルシャンフリー スパークリング」等の積極展開は、業界での先駆的な取り組みです。

他方、その他の社会的課題の認識においては、よりシャープな切り口が示されてもよいのではないかと感じました。例えば、「麒麟の健康プロジェクト」では、「お客様の健康ニーズが高まっている」という認識から一歩踏み込んで、「社会における人々の健康が損われている」という認識を出発点とすべきではないでしょうか。肥満、生活習慣病、食物アレルギー、アトピー性皮膚炎、メンタル障害などを具体的に想起すれば、それが麒麟グループのビジネスに対する脅威となる側面、原因を間接的に作っている側面、本業を通じて能動的に課題解決に貢献でき



日本総合研究所 創発戦略センター／
ESG リサーチセンター理事
足達 英一郎 様

る側面の3つが確実に浮かび上がってくるでしょう。

生物多様性保全、ワークライフバランスなどの領域でも、同様の踏み込みが期待されます。またバリューチェーンに関して言えば、「世界の食糧資源と水資源が確実に足りなくなる」「過度な農業生産がさまざまな人権問題を発生させる」という状況が最大の懸念事項です。原材料調達のリスク分散や地産地消の取り組みについても、ぜひ考え方を知りたいと感じました。

過去には、CSRと称される取り組みの多寡やその網羅性が評価される傾向がありました。しかし最近では、「社会の健全さ」にどのような問題認識を持ち、できるだけ自社が及ぼす悪影響を緩和して、課題解決に貢献するか、その意思と実践が評価されるようになってきました。国際的な行動規範や規格、ガイドラインは取り組みを考える際の参考ではありますが、これを満たせば十分という性格のものではないことに留意が必要です。

一方、短期的には社会の諸課題に無関心であっても、企業が利益を上げられることも事実です。コストを進んで負担しないことで、利益は増大するともいえます。しかし、そうした企業が持続的に市場の支持を獲得することは有り得ないと確信するところに、「社会との関係で際立つ企業になろう」とする動機が生まれるのです。中期経営計画の「実行と質的拡大の3年間」との表題に、そうした経営判断を想像しました。麒麟グループが、ズバ抜けて「社会の健全さ」に感度の高い企業集団として存在されることを期待いたします。

社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に行っている立場から、本書を通じて理解した麒麟グループの社会・環境側面の諸活動ならびにその情報開示のあり方に関し、第三者意見を提出したものです。このコメントは、本書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算出され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結論を表明するものではありません。

ご意見を受けて



麒麟ホールディングス株式会社
常務取締役
橋本 誠一

まず、昨年に引き続き、今回のレポートにご意見をいただいた足達様に御礼を申し上げます。

昨年の東日本大震災は、改めて企業の社会的責任について深く考える契機となりました。麒麟グループでは、津波で大きな被害を受けた麒麟ビール仙台工場の早期の操業再開を果たす一方、被災地の一日も早い復旧・復興を願い、さまざまな復興支援活動に取り組んでまいりました。これら一連の活動をご評価いただけたことは大変励みになりますが、決して一過性の活動で終わらず、今後も、グループを挙げて復興支援の取り組みを継続してまいります。

本レポートでは、昨年いただいたご提言をもとに麒麟グループの事業を通じたCSRの取り組みをできるだけ幅広く開示するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話のしくみ、対話に基づく活動と成果などをわかりやすく記述するよう心がけました。

今回いただいた、「社会課題の認識において、よりシャープな切り口の提示を」というご提言についても、真摯に受け止め、今後の活動に活かしてまいります。麒麟グループは「食と健康」の領域で事業を営む企業グループとして、事業活動を通じてお客様や社会に貢献することをめざしています。今後も、ステークホルダーの皆様のお声に耳を傾けながら、一層努力してまいりますので、忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

表彰例

麒麟グループ各社の行っている活動は、社外から多数の表彰、評価をいただいています。それらの中から、権威のある団体の審査を経て、表彰、評価を受けたものを代表として5つご紹介します。

受賞年月日	受賞内容
2011年 4月	平成23年度 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰受賞 ～麒麟ディスティラリー富士御殿場蒸溜所～
2011年10月	日本清涼飲料研究会賞 ～環境配慮型容器NEWベコロジーボトル～
2011年11月	カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)で国内首位
2012年 3月	第15回環境コミュニケーション大賞「環境報告優秀賞」
2012年 3月	2012年度 農芸化学技術賞 ～品質工程改善のためのビール酵母の総合的基盤解析技術の開発～

麒麟グループ各社のサステナビリティ情報

グループ各社のCSRの取り組みについては、以下をご覧ください。

麒麟ビール 環境報告書	http://www.kirin.co.jp/csr/env/report/index.html
麒麟ビバレッジ 環境報告書	http://www.beverage.co.jp/csr/environment/index.html
メルシャン 環境報告書	http://www.mercian.co.jp/csr/eco/index.html
協和発酵麒麟グループ CSRレポート	http://www.kyowa-kirin.co.jp/csr/report/index.html
ライオン Sustainability Reporting	http://lnnf.com.au/sustainability/sustainability-reporting/

麒麟ホールディングス CSR Webサイト	http://www.kirinholdings.co.jp/csr/
-----------------------	---